

平成30年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する
取組評価シート

令和元(2019)年

目次

No.	法人名（団体名）	ページ
1	かわさき市民放送株式会社	1～6
2	川崎市土地開発公社	7～22
3	公益財団法人川崎市文化財団	23～35
4	公益財団法人川崎市国際交流協会	36～49
5	公益財団法人川崎市スポーツ協会	50～63
6	公益財団法人かわさき市民活動センター	64～77
7	川崎アゼリア株式会社	78～90
8	川崎冷蔵株式会社	91～102
9	公益財団法人川崎市産業振興財団	103～118
10	川崎市信用保証協会	119～132
11	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	133～142
12	公益財団法人川崎市シルバー人材センター	143～156
13	公益財団法人川崎市身体障害者協会	157～168
14	公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団	169～186
15	一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会	187～198
16	一般財団法人川崎市まちづくり公社	199～213
17	川崎市住宅供給公社	214～227
18	みぞのくち新都市株式会社	228～241
19	公益財団法人川崎市公園緑地協会	242～255
20	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	256～269
21	かわさきファズ株式会社	270～279
22	公益財団法人川崎市消防防災指導公社	280～293
23	公益財団法人川崎市学校給食会	294～309
24	公益財団法人川崎市生涯学習財団	310～325

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	かわさき市民放送株式会社	所管課	総務企画局シティプロモーション推進室広報担当
-----------------	--------------	------------	------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- ・市民生活に必要な地域の情報や市の魅力情報をタイムリーに提供します。
- ・市民が発信する情報を通じ、地域のコミュニティづくりに貢献します。
- ・災害時における緊急放送の担い手となります。

	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	分野別計画	川崎市地域防災計画	

4カ年計画の目標

- 身近で役立つ魅力的な番組や地域安全・防災情報を提供すると共に、放送事業を中核とした収益の確保を図り、市に依存しない経営を目指します。
- ・市内唯一のコミュニティFMとして、地域の話題や、行政・イベント・交通等の地域に密着したきめ細かな情報を提供し、自社ワイド番組での情報発信を強化します。
 - ・音楽・スポーツ等、魅力ある番組制作を行うとともに、市民の放送参加や番組出演についても積極的に推進します。
 - ・災害時における緊急放送の担い手としての役割を果たすため、定期的に緊急割込放送の訓練を実施するとともに、防災意識の啓発に向けた番組の放送を一層強化します。
 - ・新規番組等の獲得及び放送外事業の開拓拡大に取り組み、継続的な収益確保に努めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	放送事業	地域情報の発信件数	件	1,690	1,720	2,354	a	B	I
		市民の放送参加人数	人	442	446	1,314	a		
		防災啓発番組の放送回数	回	119	125	122	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 5,603	637	△ 4,982	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市に依存しない経営体制の確立	市委託料以外の売上比率	%	48.9	49.2	50.1	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正・公正な運営体制維持	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 (行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)
 (※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】
 (※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】
 (※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり着実に目標を達成し、市民生活に必要な地域の情報・市の魅力情報の発信や地域のコミュニティづくりに貢献しており、災害時における緊急放送の担い手としても、平時から防災情報等の提供を実施しました。特に、地域情報の発信件数や市民の放送参加の増に積極的に取り組んだことにより、目標を大きく上回る実績をあげたことは評価できます。

平成30年度には、近隣高層建築物の屋上へ送信所(アンテナ)を移転したことで、高層建築物増加に伴う電波障害が改善されました。今後は放送機材更新等に係る減価償却費の増加などが見込まれますが、引き続き放送事業を中核とした収益の確保に努めつつ、市内唯一のコミュニティ放送局として、地域に密着したきめ細かな情報の発信や防災意識の啓発を通じて、市民に開かれた情報共有の推進に貢献していくことを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	放送事業
計 画 (Plan)	
指標	①地域情報の発信件数、②市民の放送参加人数、③防災啓発番組の放送回数
現状	市民の身近な放送局として、市提供番組枠外においても市民に役立つ情報の提供や市民の番組出演を積極的に実施しています。防災関連放送については、コミュニティFMの最大のミッションとして取り組んでいます。市委託料の逓減に対し、市委託料以外の民間等の売上増により事業収益の確保に努めています。
行動計画	ワイド番組(自社放送枠)内で地域密着情報の発信や市民の放送参加を可能な限り拡大します。また、防災関連については市と連携した訓練や防災啓発番組等の強化を推進します。
具体的な取組内容	自社ワイド番組での市政情報や地域情報等の提供や市民の番組出演の増大に取り組めます。また、防災に関しては緊急割込み放送に加え、行政の防災訓練に参加し地域防災の広報や災害時放送の周知を図ると共に、防災啓発放送の回数増に取り組めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 地域情報の更なる発信が、市の施策の推進において重要であり、法人の目標にもしていることを、社員のみならず各パーソナリティにも明確に周知し、意識付けを徹底した。結果、目標値よりかなり高い実績値となった。
	【指標2関連】 中学生の職業体験での出演や、大人数グループの出演も積極的に受け入れた。また、意識してゲスト出演のお声がけをしてきたこともあり、こちらも目標値より高い実績値となった。
	【指標3関連】 ■我が家の危機管理/計104回 ■防災訓練/計3回 ■緊急割込み放送訓練/計12回 ■3.11関連番組/1回 ■鳥山みゆき3.11関連コメント放送/1回 ■3.11関連CM告知/1種類(放送回数は30回)※数値のカウントとしては1回 防災訓練放送及び防災啓発番組だと目標値にわずかに及ばなかったが、自社ワイド番組内でも折に触れて防災情報の紹介をしている。特に9月1日、1月7日、3月11日前後には防災を含め、災害について紹介をしているので、実際には実績値以上に防災については放送が出来ている。
	【その他】 自社ワイド番組以外のスポンサー番組でも川崎市についての情報を織り交ぜながらMCが番組進行をしている番組が多いので、実際にはかなりの川崎市の情報数をかわさきFMから発信が出来ている。

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域情報の発信件数	目標値	1,690	1,720	1,750	1,790	1,820	件
	説明 自社ワイド番組での地域情報発信件数	実績値		2,354				
2	市民の放送参加人数	目標値	442	446	450	455	460	人
	説明 自社ワイド番組出演の市民の人数 ※個別設定値:420(現状値の95%)	実績値		1,314				
3	防災啓発番組の放送回数	目標値	119	125	130	135	140	回
	説明 防災訓練放送及び防災啓発番組等の回数	実績値		122				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未滿 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未滿 d. 実績値が目標値の60%未滿 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎市内の情報発信や市民の参加人数については社員及びパーソナリティ達が意識を高く持ち、取り組めたと考えている。
防災については番組数では少ないが、自社ワイド番組内での情報発信も含めると指標より高い数の情報発信が出来ていると考えている。



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 社員をはじめ、放送に関与する人員が高い意識で地域情報の発信に取り組んだ結果、成果指標である地域情報の発信件数や市民の放送参加人数が目標値を大きく上回り、市民生活に必要な情報の提供や市の魅力発信に寄与したと判断できる一方、防災啓発については、ワイド番組内等での情報発信を行っているとはいえ、番組数としてはわずかながら目標値を下回っており、一層の取組を期待したいため。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値		637	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	千円
説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 5,603	△ 4,982				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未滿 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未滿 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未滿 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

収入については、市委託料が前年より約120万円減。その他放送料収入についてはほぼ予算どおり(前年実績どおり)であったため、本来では予算に対してマイナスになるところであったが、環境省の助成金事業 COOL CHOICEの申請が通り、これが大きく貢献をしプラスに転じた。
費用については新アンテナへの移設時期が当初予定した時期より遅れたことに伴い、通信費等にかかる月々の費用が予算より減少した。
結果として目標値より大幅に良い結果となった。



区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」および「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1) 行政サービスコストについて目標値より大幅に良い数値を達成する中で、本市施策推進に関する指標の目標値を概ね達成しているだけでなく、指標外のスポンサー番組等を含めた放送局全体の取組としても、市民生活に必要な情報の提供や市の魅力発信に寄与しているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、自社ワイド番組での市政情報や地域情報等の提供、市民の番組出演に取り組みます。また、防災に関しては緊急割込み放送に加え、行政の防災訓練に参加し地域防災の広報や災害時放送の周知を図ると共に、防災啓発放送の回数増に取り組みます。

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	市に依存しない経営体制の確立
計 画 (Plan)	
指標	市委託料以外の売上比率
現状	平成29年度決算における売上高全体に占める市委託料以外の売上額の比率は48.9%。
行動計画	営業担当に限らない社全体での営業活動強化により、放送枠・スポットCM等の販売を強化するだけでなく、朗読セミナーなど、放送外の収益も確保します。
具体的な取組内容	スポットCM及び新規番組スポンサーの獲得を強化します。各番組の放送品質向上を図ると共に放送枠料金の適正化を推進します。朗読セミナー等の放送関連教育事業に引き続き取り組み、COOL CHOICE等の補助金事業にも積極的に参加します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 2018年度 市委託料 39,937千円 その他売上実績 40,170千円 市委託料に対して、その他の売り上げは50.1%となり、前年度より増加。
	【その他】 スポットCMの新規獲得は苦戦したが、時報CMが年間契約で1社獲得できた。番組については新規獲得も出来たが、終了になる番組もあり大幅な増減はなかった。朗読セミナーは予定どおり年間2回実施が出来たが、新規企画については場所や対応する要員を含めて収支の検討をすると実施にまで至る内容の企画立案することは難しく、今年度は実施に至らなかった。環境省の助成金事業であるCOOL CHOICEについては、制作するCM本数を増やすなどの工夫をし、前年実績より助成金の額を増やすことが出来た。

評 価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市委託料以外の売上比率	目標値		49.2	50.0	50.8	51.6	%
	説明 売上高全体に占める市委託料以外の売上額の比率 ※個別設定値:46.5(現状値の95%)	実績値	48.9	50.1				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
COOL CHOICEの助成金獲得の影響もあり、市委託料以外の売上は過去最高値を記録した。また、開局以来初めて、売上における市委託料以外の比率が50%を上回ることができた。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 助成金事業の獲得等、多方面にわたる売上獲得の取組の結果、市委託料以外の売上が過去最高額を達成し、成果指標である「市委託料以外の売上比率」が目標値を上回る50.1%となった。これらの取組と結果が、市に依存しない経営体制の確立に向けて着実に進んでいると評価できるため。

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I スポットCM及び新規番組スポンサーの獲得を強化します。各番組の放送品質向上を図ると共に放送枠料金の変更を含めた売上向上への取組を推進します。朗読セミナー等の放送関連教育事業に引き続き取り組み、COOL CHOICE等の補助金事業にも積極的に参加します。

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	適正・公正な運営体制維持
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法令遵守に基づき運営しています。
行動計画	法令を遵守した運営が行われる体制を維持していきます。
具体的な取組内容	放送事業者として個人情報の取り扱い並びに管理等を徹底します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 コンプライアンスに反する事案の発生はなかった。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンス違反が認められる事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
違反の発生はなかったが、今後も一層の注意を促します。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 誠実に業務に取り組んだ結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」が目標値と同値の0件であったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 放送事業者として個人情報の取り扱い並びに管理等を徹底します。また、コンプライアンスに関する知識を学習する機会を設けます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
-----------------	-----------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市の事業計画を円滑に進めるため、市の公共用地先行取得の要請に応じた機動的かつ安定的な用地取得を行い、市の再取得まで適正に管理することで公共の福祉の増進に貢献します。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		—	—
	分野別計画	—	

4カ年計画の目標

- ・公拡法に基づき市の依頼により機動的かつ安定的に公共用地を先行取得するとともに、保有期間中における適正かつ効率的な保有地管理を行うことで、市の再取得依頼に速やかに対応します。
- ・保有土地の買戻しは市の財政事情によるところが大きいものの、市と協力して今後の見通しを整理しながら、計画的な処分を行います。あわせて、将来的な市の財政負担軽減のため市と協力して先行取得資金借入条件の見直しを行います。
- ・安定的な経常利益を実現するため、有効活用を行った保有土地について適正に管理するとともに、市の再取得により財源が減少する場合には新たな収入源について検討します。
- ・現在の組織体制(常勤役員2名、非常勤職員3名)を維持する中で機動的・安定的な先行取得に対応するとともに、蓄積した専門的な能力を維持し、ノウハウを確実に継承していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	公共用地取得事業	市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況	%	100	100	100	a	A	I
		公有用地簿価残額のうちの利息増加額	千円	149,370	149,370以下	133,080	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		
②	公共用地処分事業	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況	%	100	100	100	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		
③	公共用地管理事業	パトロールの実施回数	回	2	2	2	a	A	I
		不法投棄等の件数	件	0	0	0	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公社経営の健全化	保有土地の貸付による収入額	千円	15,798	15,798以上	15,798	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	ノウハウの確実な継承に向けた取組	業務マニュアルを作成した項目数	項目	1	1	1	a	A	I
②	職員体制の維持	職員の増員数	名	0	0	0	a	A	I
③	コンプライアンス(法令遵守)の徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

【※1】 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

【※2】 A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

【※3】 (1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

【※4】 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり着実に目標を達成し、公共の福祉の増進に寄与しており、本市が求める役割を十分果たしています。特に、公有用地簿価残額のうちの利息増加額を削減するために入札により資金調達を実施し、目標を大きく上回る実績を上げたことは評価できます。
今後も、市の事業計画を円滑に進めるため、市の要請に対し速やかに対応し、機動的かつ安定した運営を行うことを期待します。

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	公共用地取得事業
計 画 (Plan)	
指標	①市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況、②公有用地簿価残額のうちの利息増加額
現状	市の依頼に基づく土地の先行取得については、平成28年度に10件、平成29年度に2件実施しており、先行取得を確実に遂行しています。
行動計画	引き続き、市の依頼に基づき、公共用地等の先行取得を確実に遂行します。また、市の将来の財政負担を軽減するため、土地の先行取得資金調達における借入条件について、現状の市場動向等を踏まえ、より適切な借入条件となるよう見直しを行います。
具体的な取組内容	引き続き、所管局からの先行取得に関する相談、依頼事項について資産運用課と情報共有し、円滑に対応します。また、他都市の動向、市場動向を把握し、関係各課と協力して借入条件の交渉、見直しを行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・平成28年度中に市の依頼に基づき用地取得実施協定を締結した事業用地1件について、平成30年度中に地権者へ残金の支払いを行った。
	【指標2関連】 ・市の将来の財政負担を軽減するため土地の先行取得資金調達における借入条件を見直すため、平成30年12月の借入分(3,347百万円)については、入札による借入を実施した。その結果、これまでの利率が1.475%から0.05%(△1.425%)となり、低金利での借入を実現するとともに目標値を大きく上回る実績値を達成した。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 市からの依頼件数に対する先行取得件数の割合 ※個別設定値: 95(現状値の95%)	実績値		100	100			
2	公有地簿価残額のうちの利息増加額	目標値	149,370	149,370以下	149,370以下	149,370以下	149,370以下	千円
	説明 公有地簿価残額のうちの利息増加額 ※個別設定値: 151,959(過去の平均値)	実績値		149,370	133,080			
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については、平成28年度中に市の依頼に基づき用地取得実施協定を締結した事業用地1件について、平成30年度中に地権者へ残金を支払ったことにより、目標値の100%を達成した。
 指標2については、平成30年12月に入札による借入を実施し低金利での借入を実現するとともに目標値を大きく上回る実績値を達成した。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明	—		—	—	—	—	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	公共用地処分事業
計 画 (Plan)	
指標	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況
現状	市の再取得依頼に基づく保有土地の処分については、平成28年度に5件、平成29年度に10件実施しており、保有土地の処分を確実に遂行しています。
行動計画	引き続き、市の再取得依頼に基づき、公共用地等の処分を確実に遂行します。
具体的な取組内容	引き続き、所管局に対して定期的に事業進捗度、予算計画等の照会を行い、再取得に向けた見通しを整理します。また、市からの再取得依頼があった場合に円滑に処分できるよう保有土地を適正に管理します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・市の再取得依頼に基づき、平成30年度中に8件の保有土地の処分を実施した。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 市からの再取得依頼件数に対する処分件数の割合 ※個別設定値: 95(現状値の95%)	実績値		100	100			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市からの再取得依頼に対し、確実に保有土地を処分したことにより、目標値の100%を達成した。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明	実績値		—	—			

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	公共用地管理事業
計 画 (Plan)	
指標	①パトロールの実施回数、②不法投棄等の件数
現状	保有土地の状況を把握し、適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防ぐため、定期的に保有土地のパトロールを行っています。
行動計画	引き続き、定期的なパトロール等を実施し、保有土地を適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防止します。また、貸付等により管理区分に変更があった場合には滞りなく対応します。
具体的な取組内容	引き続き、定期的なパトロールを行い、不法投棄等のトラブルを未然に防止します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・4月および10月に保有土地のパトロールを実施した。
	【指標2関連】 ・保有土地を適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防止した。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	パトロールの実施回数	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明 保有土地のパトロールの実施回数	実績値		2	2			
2	不法投棄等の件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 保有土地において不法投棄等がされた件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については、目標値である2回のパトロールを実施した。
 指標2については、保有土地を適正に管理することで不法投棄のトラブルを未然に防止した。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	定期的なパトロール及び保有土地の適正な管理を確実に遂行した結果、成果指標である「パトロールの実施回数」が平成30年度に2回、「不法投棄等の件数」が平成30年度に0件となり、目標値を達成したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		—	—			
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	公社経営の健全化
計 画 (Plan)	
指標	保有土地の貸付による収入額
現状	これまで経営改善を進めてきたことで、平成27年度以降は経常収支が黒字となっています。なお、安定的な土地貸付収入により、保有土地の処分による事務費収入を除いても経常収支が黒字となります。
行動計画	土地貸付収入について、市の再取得により財源が減少する場合には新たな収入源についても検討を行い、計画期間を通じて現状の収入額を維持します。
具体的な取組内容	貸付を行っている保有土地について適切に管理します。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 ・一部保有土地における自動車等駐車場、町内会館等の貸付を適切に行い、現状の収入額を維持した。また、新たな貸付けによる収入源についても検討を行った。
	【その他】



評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	保有土地の貸付による収入額	目標値	15,798	15,798以上	15,798以上	15,798以上	15,798以上	千円
	説明 保有土地の貸付により得られる収入の総額 ※個別設定値: 15,205 (過去の平均値)	実績値		15,798	15,798			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
貸付を行っている保有土地について、適切に管理し、現状の収入額を維持した。								

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	ノウハウの確実な継承に向けた取組
計 画 (Plan)	
指標	業務マニュアルを作成した項目数
現状	平成26年度以降、常勤職員の退職者を不補充としており、平成29年度以降は市職員OBのみで業務を行っています。その中で、これまで蓄積した専門的な能力を今後も維持していくため、ノウハウの確実な継承に向け、担当事務毎の3項目(総務、経理、業務)に分類した業務マニュアルの作成を進めています。
行動計画	ノウハウの確実な継承に向け、マニュアルの作成を進めます。
具体的な取組内容	各担当事務の内容を集約したマニュアルを作成します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・総務に関するマニュアルの作成を進め、現在従事している職員が退職した場合にノウハウが確実に継承できるよう準備を行った。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務マニュアルを作成した項目数	目標値	1	1	3	3	3	項目
	説明 業務マニュアルを作成した項目数	実績値		1	1			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
完成している1項目分(総務)のマニュアルについて適宜更新することにより、目標値を達成した。未成分についても作成を進めた。								
	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	各担当における業務マニュアルの作成、更新を進めた結果、成果指標である「業務マニュアルを作成した項目数」が、平成30年度に1項目となり、目標値を達成したため。				
改善 (Action)								
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	平成31年度中に全てのマニュアルを完成し、以降は業務内容に応じて適宜内容を更新する。					

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)

項目名	職員体制の維持
-----	---------

計 画 (Plan)

指標	職員の増員数
----	--------

現状

常勤役員2名(川崎市住宅供給公社との兼務)及び非常勤職員3名の計5名で業務を行っています。

行動計画

常勤役員2名(川崎市住宅供給公社との兼務)及び非常勤職員3名の計5名で業務を行っています。

具体的な取組内容

引き続き、効率的かつ安定的な組織体制を維持します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績

【指標1関連】
平成30年度中に職員の補充は行わなかった。

【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員の増員数	目標値	0	0	0	0	0	名
	説明 常勤職員及び非常勤職員の増員数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度中に職員の補充は行わなかったため、目標を達成した。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 平成30年度中に職員の補充を行わなかった結果、成果指標である「職員の増員数」が、平成30年度に0名となり、目標値を達成したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

業務・組織に関する取組③(平成30(2018)年度)

項目名	コンプライアンス(法令遵守)の徹底
-----	-------------------

計 画 (Plan)

指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守しています。
行動計画	引き続きコンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守し、コンプライアンスに反する事案の発生を未然に防ぎます。
具体的な取組内容	引き続き、コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、コンプライアンスに反する事案は発生しなかった。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値						
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、コンプライアンスに反する事案は発生しなかった。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」が、平成30年度に0件となり、目標値を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

誰もが気軽に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう、文化芸術活動を振興し、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進める必要があります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、多様な文化芸術事業を展開することで、文化芸術の魅力を発信し、新しい都市イメージの向上に貢献することも求められています。また、平成29年に改正された文化芸術基本法では、文化芸術団体が文化芸術活動に主体的に取り組み、その充実等に積極的な役割を果たすべき旨が規定され、さらに平成30年には障害者による文化芸術活動の推進に関する法律が制定されるなど、文化芸術活動において財団に期待される役割はより大きくなっています。

そのために、市民の文化芸術活動の振興等を目的として設立された川崎市文化財団は、文化の専門的な組織としての役割を果たし、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営、文化芸術活動を担う地域人材の育成等を行うことで、文化施策の一翼を担うこと、芸術を活かしたまちづくりに貢献することが期待されます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		スポーツ・文化芸術を振興する	市民の文化芸術活動の振興
	分野別計画	川崎市文化芸術振興計画	

4カ年計画の目標

- 地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業の実施、運営施設の利用促進、文化芸術に係る中間支援の取組を推進し、文化芸術の一層の振興を推進します。
- 川崎市の文化芸術振興に寄与する専門組織として、専門人材の確保・育成を行い、財団の機能強化を推進します。
- 文化芸術施設の施設経営に関するノウハウを活かし、文化芸術施設の指定管理の継続受託を見据えながら、施設の管理運営を担っていくことで、経営基盤の安定化を図っていきます。
- 自己収入割合を向上させるとともに、効率的な施設運営等による支出の削減をすすめ、財団経営の健全化を進めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	財団本部事業	財団所管施設の稼働率	%	61.5	62.5	61.2	c	D	II
		財団所管施設における財団主催事業の参加者数	人	5,469	5,800	5,444	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	151,918	144,000	122,854	1)	(3)	
②	指定管理事業	指定管理施設の稼働率	%	61.3	62.5	64.1	a	B	I
		指定管理施設における主催事業の参加者数	人	161,766	172,000	162,369	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	924,855	924,855	928,658	2)	(2)	
③	文化芸術に係る中間支援	文化芸術に係る相談件数	件	-	20	20	a	A	I
		パラアート事業の支援団体数	団体	8	9	10	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	7,314	7,314	7,314	2)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の確保	自己収入額	千円	1,656,440	1,660,440	1,641,174	c	C	II
②	自律的な事業運営	事業費に対する自主財源率	%	83.0	84.8	83.7	b	C	II
③	収益事業の推進	収益事業の経常収益	千円	310,661	321,000	294,202	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	職員の専門性の向上	研修への参加回数	回	15	17	20	a	A	I
②	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【各取組の評価について】

・本市施策推進に向けた事業取組については、目標未達成の取組が多く、施設の稼働率や主催事業の集客において、課題があります。一方で、文化芸術に係る中間支援の取組においては、目標を達成し、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができました。

・経営健全化に向けた取組については、目標未達成の取組が多く、自己収入の確保等に課題があります。

・業務・組織に関する取組については、目標を達成し、職員の専門性の向上、コンプライアンスの徹底を図ることができました。

【今後の取組について】

今後、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年、市制100周年を迎える2024年を見据え、持続的な文化芸術を振興していくためには、文化芸術の専門組織である財団の役割はますます大きくなるものと思われます。経営基盤の強化に向けては、施設利用料の増収、国等の助成金の活用など、自己収入の確保に向けた取組をより推進することが求められます。また、文化芸術の振興に向けては、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営を行うとともに、市民の主体的な文化芸術活動を促進するために、文化芸術に係る中間支援、文化芸術活動を担う地域人材の育成をより推進することが求められます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	財団本部事業
計 画 (Plan)	
指標	①財団所管施設の稼働率、②施設における財団主催事業の参加者数
現状	財団は、川崎市能楽堂等の文化芸術施設を運営し、文化芸術振興に係る多様な主催事業を実施しています。公益事業として収支の均衡をとることが難しい状況にもありますが、これらの事業は市民が文化芸術に触れるきっかけとなるものであり、その機会をさらに増やしていく必要があります。
行動計画	様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	事業に関する市民ニーズや事業の効果を検証しながら、様々な媒体を活用した積極的な事業の広報を行い、多様な文化芸術事業を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 能楽堂、アートガーデンかわさき、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホールの各施設について、市民の文化芸術活動の場として、適切な管理運営を行いました。施設の有効活用に向けて、利用ニーズに応じた利用調整、様々な媒体を活用した各施設の広報等の取組を展開しました。アートガーデンかわさきについては利用団体の高齢化等から稼働率が低下しましたが、新百合トウェンティワンホールやラゾーナ川崎プラザソルは、近隣の企業等に向けての広報を強化したことにより稼働率が向上しました。ラゾーナ川崎プラザソルの稼働率が過去5年で最高となりました。</p> <p><各施設の稼働率> 川崎能楽堂: 26.4% → 25.9%【減】、ラゾーナ川崎プラザソル: 81.8% → 94.1%【増】 新百合トウェンティワンホール: 46.8% → 49.5%【増】、アートガーデンかわさき: 97.3% → 75.3%【減】</p>
	<p>【指標2関連】 各施設における主催事業について、魅力的な企画の実施、効果的な広報等の取組を展開しました。プラザソルとアートセンターにおいて「寄席(よせ)」を実施するなど施設間での連携強化を意図した事業も展開しました。全体の参加者数は前年度より減少しましたが、定期能やアンデパンダン展など来場者が増加した事業もありました。</p> <p><各施設の主催事業参加者数> 川崎能楽堂: 1,834人 → 1,957人【増】、ラゾーナ川崎プラザソル: 1,579人 → 1,383人【減】 新百合トウェンティワンホール: 294人 → 160人【減】、アートガーデンかわさき: 1,762人 → 1,944人【増】</p>
	<p>【その他】 文化関係団体との共催により、多様な文化芸術事業を実施しました。共催事業である川崎・しんゆり芸術祭は参加者が増加するなど(28,000人→29,300人)、市における文化芸術振興に寄与することができました。</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	財団所管施設の稼働率	目標値	61.5	62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明 川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホール(多目的ホール等)、アートガーデンかわさきの区分利用率の平均値。	実績値		61.2				
2	財団所管施設における財団主催事業の参加者数	目標値	5,469	5,800	6,100	6,400	6,700	人
	説明 川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホール、アートガーデンかわさきにおける主催事業の参加者数	実績値		5,444				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		C						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・指標1については現状値を下回りましたが、新百合トウェンティワンホール、ラゾーナ川崎プラザソルは前年度の稼働率を上回り、特にプラザソルは過去5年で最高の94.1%と目標値を大きく上回る高水準であり、市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場を提供することができました。 ・指標2については現状値を下回りましたが、定期展(632人→792人)やアンデパンダン展(1,238人→1,388人)等の事業については前年度の参加者を上回るなど、一定の成果がありました。また、文化関係団体との共催事業等(川崎・しんゆり芸術祭など)も含めて、地域の文化資源を活用して多様な文化芸術振興事業を行うことで、市民が文化芸術に触れる場を多く創出することができました。								
	達成状況		区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	区分選択の理由 魅力的な企画の実施、効果的な広報等の取組を進めたものの、「財団所管施設の稼働率」は61.2%と、「財団所管施設における財団主催事業の参加者」は5,444人となり、前年度とほぼ同じ水準ではありながら、いずれも現状を下回ったため。			
	1) 実績値が目標値の100%未満 2) 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3) 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4) 実績値が目標値の120%以上							
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
新百合トウェンティワンホールやプラザソルの施設使用料収入等の増加により、財団本部事業の行政サービスコストについては減少しました。								
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)		区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)	区分選択の理由 新百合トウェンティワンホールやプラザソルの施設使用料収入等の増加により、財団本部事業の行政サービスコストの目標値を達成しました。施設の管理運営及び主催事業の実施により、文化芸術の振興に一定の寄与することができましたが、本施策推進に関する指標はいずれも現状値を下回ったため。			
	1) 十分である 2) 概ね十分である 3) やや不十分である 4) 不十分である							
改善 (Action)								
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		II	目標未達成の取組があったため、より魅力的な事業の企画の立案、稼働率向上に向けた施設の多目的化や効果的な広報など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	指定管理事業
計 画 (Plan)	
指標	①指定管理施設の稼働率、②指定管理施設における主催事業の参加者数
現状	市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場として、指定管理施設(ミューザ川崎シンフォニーホール等)の運営を行っています。稼働率等は概ね安定していますが、市民の文化芸術活動の振興のため、さらなる稼働率の向上、主催事業参加者の増加を図る必要があります。
行動計画	指定管理の継続受託を見据えながら、様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、多様な主催事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	施設稼働率の向上を増加を図るために、様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ミューザ川崎シンフォニーホール、アートセンター、東海道かわさき宿交流館の各施設は、市民の文化芸術活動の場として、指定管理者として適切な管理運営を行いました。また、施設の有効活用に向けて、利用ニーズに応じた利用調整、様々な媒体を活用した各施設の広報等の取組を展開しました。東海道かわさき宿交流館は稼働率が向上しました。 <各施設の稼働率> ミューザ川崎シンフォニーホール: 85.2% → 80.2%【減】、アートセンター: 60.0% → 62.0%【増】 東海道かわさき宿交流館: 43.7% → 50.0%【増】</p>
	<p>【指標2関連】 各施設における主催事業は、市民が文化芸術に触れるきっかけとなるもので、魅力的な企画の実施、効果的な広報等の取組を展開した結果、参加者は前年度より増加しました。ミューザ川崎シンフォニーホールについては、平成31年1月15日から舞台設備改修のため休館しましたが、代替公演を行う等の取組により参加者が増加しました。 <各施設の主催事業参加者数> ミューザ川崎シンフォニーホール: 72,945人 → 74,018人【増】、アートセンター: 88,821人 → 88,351人【減】</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指定管理施設の稼働率	目標値	61.3	62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホール(音楽ホール等)、川崎市アートセンター(小劇場、映像館)、東海道かわさき宿交流館(集会室等)の区分利用率の平均値	実績値		64.1				
2	指定管理施設における主催事業の参加者数	目標値	161,766	172,000	175,000	178,000	181,000	人
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホール、川崎市アートセンターにおける主催事業の参加者数	実績値		162,369				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2に対する達成度		b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>・指標1については稼働率64.1%と目標値及び前年度を上回り、利用者の調整や施設の広報などに取り組み、市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場を提供することができました。</p> <p>・指標2については、アートセンターについては前年度より参加者は減少しましたが、ミュージアム川崎シンフォニーホールの休館はありましたが前年度を上回り、一定の成果があり、市民の文化芸術活動の場を多く創出することができました。</p>								
	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		B	成果指標である「指定管理施設の稼働率」は64.1%となり、目標値の62.5%を達成することができました。「指定管理施設における主催事業の参加者数」は、162,369人となり、ミュージアム川崎シンフォニーホールからの舞台設備改修による休館期間があったにもかかわらず前年度とほぼ同様の水準を保つことができ、これらの取組により、文化芸術の振興に一定の寄与をすることができたため。			
行政サービスコスト								
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	924,855	924,855	924,855	924,855	924,855	千円
	説明 指定管理受託料	実績値		928,658				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
指定管理施設の運営に関しては、東海道かわさき宿交流館の第2期指定管理に伴う指定管理料の増額等により、目標値を達成することができず、前年度を上回る指定管理料で運営いたしました。								
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由				
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		(2)	行政サービスコストは目標値の範囲内ではないものの、市民が文化芸術に触れる場、文化芸術活動の場を多く創出し、文化芸術の振興にも寄与することができたため。			
改善 (Action)								
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		I	より魅力的な事業の企画の立案、効果的な広報などの取組を推進し、本取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	文化芸術に係る中間支援
計 画 (Plan)	
指標	①文化芸術に関する相談件数、②パラアート事業の支援団体数
現状	財団が市とともに文化施策の一翼を担っていくためには、相談支援、地域のネットワークの構築、ボランティア等の人材育成など、文化芸術に係る中間支援を行っていくことが求められています。 平成29年度より「パラアート推進モデル事業」を市から受託し、障害の有無に関わらず文化芸術に親しめるパラアートの中間支援の取組を始めましたが、その他の中間支援の取組を進める必要があります。
行動計画	パラアートを含む文化芸術一般に関する相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図るとともに、相談窓口の広報周知の取組を行います。 市からの補助金の活用によりパラアートの環境づくりを進めるとともに、平成31年度にパラアートの中間支援機能(プラットフォーム)を構築し、自律的な事業を展開します。
具体的な取組内容	多様な文化芸術関係団体と協働することで、その活動を支援し、ネットワークを構築していきます。市からの受託事業の「パラアート推進モデル事業」の実施によりパラアートの環境づくりを進めるとともに、平成31年度にパラアートの中間支援機能(プラットフォーム)を構築に向けた準備・検討を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 文化芸術に関する専門組織として、相談支援、地域のネットワークの構築などの中間支援の取組を推進しました。文化芸術活動に関する助成や活動場所に関する相談など、市民や団体等から寄せられた相談について、必要な情報を的確に伝えるなど、きめ細かく対応することができました。</p> <p>【指標2関連】 障害の有無に関わらず文化芸術に親しめる環境づくりを目指し、市からの受託事業の「パラアート推進モデル事業」を実施し、パラアートの作品展示会、一般公募によるパラアートのプログラム等の取組を展開しました。平成30年度は手話コンサート等の実演芸術プログラムを実施しました。事業の実施に当たっては、市内の障害者福祉施設や特別支援学校等と連携し、本事業の実施が各団体の活動拡充の契機となるよう支援を行いました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	文化芸術に係る相談件数	目標値	-	20	30	40	50	件
	説明 財団において対応した、文化芸術に関する相談件数	実績値		20				
2	パラアート事業の支援団体数	目標値	8	9	10	12	14	団体
	説明 事業委託や連携協力等によりパラアートの事業に参画し、活動支援を行った団体数	実績値		10				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

財団が市と共に文化芸術施策を推進するために、パラアート推進事業を中心とした中間支援の取組を強化しました。指標1、2ともに目標値を上回り、文化芸術に係る中間支援の取組は一定の成果がありました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「文化芸術に係る相談件数」は20件となり、目標値の20件を達成することができ、また「パラアート事業の支援団体数」は10団体となり、目標値の9件を上回るすることができ、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	7,314	7,314	7,314	7,000	6,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		7,314	7,314			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

パラアート推進事業に関する行政サービスコストについて、前年度の委託料と同額で「パラアート推進事業」を実施しました。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストは目標値の範囲内であり、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	自主財源の確保
計 画 (Plan)	
指標	自己収入額
現状	経常収益から市の補助金・負担金を除いた財団の自己収入はおおよそ1,600,000千円前後で推移していますが、財団の経営基盤を強化して、新たな事業展開や優秀な人材の確保等の課題に対応するためには、自己収入を増やしていく必要があります。
行動計画	施設利用の促進による施設利用料収入の増加、寄付金・協賛金等の確保、国等の補助金制度の活用により、段階的な自己収入の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	施設利用の促進による施設利用料収入の増加、寄付金・協賛金等の確保により、自己収入の増加を図ります。次年度に向けて、国等の補助金の活用の検討を進めます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 財団ホームページをイベントごとに随時更新を行い、イベントや公演ごとにチケットの売れ行きに合わせた効果的な時期に新聞等にスポット広告を掲載するなど、事業収益の向上を図りました。また、文化芸術振興費補助金(文化庁)、芸術文化振興基金助成金(日本芸術文化振興会)等の補助金、ミュゼ川崎シンフォニーホールホールのホールスポンサー協賛金など、自己収入の確保に努めました。</p>

評 価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自己収入額	目標値		1,660,440	1,664,440	1,668,440	1,672,440	千円
	説明 経常収益から、市補助金・負担金を除いた額 ※個別設定値:1,650,343(過去の平均値)	実績値	1,656,440	1,641,174				
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
指標1について、効果的な広報や魅力的な企画を実施する等により事業収益の増加を図るとともに、国等の補助金や協賛金を獲得に努めましたが、ミュゼ川崎シンフォニーホールの工事に伴う休館の影響等により、自己収入額は前年度より減少しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		C	成果指標である「自己収入額」は1,641,174千円となり、目標値の1,660,440千円を達成することができませんでしたが、休館中のミュゼ川崎シンフォニーホールの代替公演をカルッツかわさきで開催する等により、前年度と同水準の自己収入を確保することができ、経営健全化に向けた一定の効果を創出することができたため。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	目標が未達成であったため、施設利用の促進による施設利用料収入の増収、寄付金・協賛金や国等の補助金制度の積極的活用するなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	自律的な事業運営
計 画 (Plan)	
指標	事業費に対する自主財源率
現状	事業費に対する事業収益(指定管理料を含む)・協賛金等の自主財源の割合は概ね80%前後で推移していますが、新たな収入の確保や支出削減の取組を進めて、川崎市の財政支援依存度を低減し、自律的な事業運営を行う必要があります。
行動計画	有料事業の実施、協賛金の確保等により事業収入の増加を図るとともに、既存事業の見直しや予算執行の効率化等により支出を削減することで、事業費に対する自主財源率の段階的な向上を図っていきます。
具体的な取組内容	有料事業の実施、協賛金の確保等により事業収入を増加を図るとともに、既存事業の見直しや予算執行の効率化等により支出を削減することで、事業費に対する自主財源率の向上を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>財団ホームページをイベントごとに随時更新を行い、イベントや公演ごとにチケットの売れ行きに合わせた効果的な時期に新聞等にスポット広告を掲載するなど、事業収益の向上を図りました。また、ミュージア川崎シンフォニーホールへのホールスポンサー協賛金など、自己収入の確保に努めました。新百合トウェンティワンホールの自主事業では、公演回数を見直し、収支改善を図りました。</p>

評 価 (Check)																							
経営健全化に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H29年度 (現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業費に対する自主財源率</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>84.8</td> <td>85.1</td> <td>85.4</td> <td>85.7</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合</td> <td>実績値</td> <td>83</td> <td>83.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 事業費に対する自主財源率	目標値		84.8	85.1	85.4	85.7	%	説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7			
目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																	
1 事業費に対する自主財源率	目標値		84.8	85.1	85.4	85.7	%																
説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7																				
指標1に対する達成度	<p>b</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																							
<p>指標1について、ミュージア川崎シンフォニーホールへの工事に伴う休館の影響等により事業収益全体は減収となりましたが、物販収入や協賛金が増加し、また、委託費等の支出を削減することで事業費の削減を行い、自主財源率は前年度を上回りました。</p>																							

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改 善 (Action)					
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>II 事業収益の減等により目標は未達成でありましたが、今後も、有料事業の推進、寄付金・協賛金等の積極的活用、支出の効率化など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 事業収益の減等により目標は未達成でありましたが、今後も、有料事業の推進、寄付金・協賛金等の積極的活用、支出の効率化など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。
方向性区分	方向性の具体的内容				
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 事業収益の減等により目標は未達成でありましたが、今後も、有料事業の推進、寄付金・協賛金等の積極的活用、支出の効率化など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組③(平成30(2018)年度)

項目名	収益事業の推進
計 画 (Plan)	
指標	収益事業の経常収益
現状	財団において、利益を上げるための収益事業として、施設管理収益事業、物品販売収益事業を位置付けています。運営施設の施設使用料収入を主とし、概ね310,000千円前後で推移していますが、収支相償が求められる公益目的事業と異なり、収益事業は財団の経営基盤の強化に直接的につながることから、事業の強化に取り組む必要があります。
行動計画	新百合トウェンティワンホール等の施設利用及び物品販売の促進に取り組み、段階的な経常収益の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	施設の効果的な広報を行う等により、新百合トウェンティワンホール等の施設利用の促進に取り組み、施設利用収入の増収を図ります。また、ミュージアム川崎シンフォニーホールのオリジナルグッズの作成等の多角的な物販販売事業に取り組み、物販収入の増収を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>施設管理収益事業については、新百合トウェンティワンホール、ラゾーナ川崎プラザソルは、近隣の企業等に向けての広報を強化したことにより稼働率が向上し、施設使用料の収益が増加しました。</p> <p>物販販売収益事業については、ミュージアム川崎シンフォニーホールのオリジナルグッズの作成等の多角的な物販販売事業を展開しました。</p>
---------------	---

評 価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	収益事業の経常収益	目標値		321,000	322,500	324,000	325,500	千円
	説明 収益事業(施設管理収益事業、物品販売収益事業)の経常収益額	実績値	310,661	294,202				
指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
収益事業の経常収益については、物販販売収益は2,529千円増加しましたが、施設管理収益は入場料収入の減収等により、収益が18,989千円減少し、前年度より約16,459千円減少しました。								

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)	
項目名	職員の専門性の向上
計 画 (Plan)	
指標	研修への参加回数
現状	文化芸術の専門組織として、職員のスキルアップを図り専門性を向上させることは大きな課題であり、財団では、施設や職域ごとに文化芸術等に関する職員研修を実施しています。
行動計画	現在施設ごとに実施している研修を合同で実施したり、国等が主催する外部の研修に職員を積極的に派遣させるなどし、職員のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図るとともに、外部監査を実施する等のコンプライアンスの組織体制を整備し、法令違反行為等の発生を予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 職域等に応じた専門的・技術的な研修を財団が開催するとともに、併せて全国公立文化施設協会主催の研修や大学への研修生派遣など、外部の研修に積極的に職員を派遣したり、他都市の施設への視察も行うなど、職員の資質向上、スキルアップを図りました。施設で行われた専門研修に本部職員も参加するなど、職員間の連携や情報共有を促進し、財団全体として総合的な人材育成の取組を推進しました。</p> <p>【その他】</p>

評 価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	15	17	19	21	23	回
	説明 専門性向上等のための研修への財団職員の参加回数	実績値		20				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>【指標1関連】 業務に必要な幅広い内容の研修を実施して、職員の資質向上を図り、職員としての専門性を向上させることができました。</p>								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「研修への参加回数」は20回であり、目標値の17件を上回る事ができ、職員の専門性を向上させることができたため。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 指標の目標を達成しており、現状のまま取組を継続します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	財団は、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)の意識の徹底を図っており、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図るとともに、外部監査を実施する等のコンプライアンスの組織体制を整備し、法令違反行為等の発生の予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。
具体的な取組内容	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図るとともに、外部監査を実施する等のコンプライアンスの組織体制を整備し、法令違反行為等の発生の予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>職員のコンプライアンス(法令等の遵守)の意識の徹底を図り、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。</p>

評 価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 財団職員による法令違反行為等の発生件数	実績値	0	0				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
職員研修等を通じて職員のコンプライアンス(法令等の遵守)の意識の徹底を図った結果、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はなく、目標値を達成しました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ 指標の目標を達成しており、現状のまま取組を継続します。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

○本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「多文化共生社会推進指針」に基づく施策が効率的・効果的に行われるよう、市関係部局と密に連携、役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を推進します。

【取組内容】

- 1 市民レベルでの国際交流を促進するための事業を実施するとともに、民間交流団体やボランティア等の活動を支援し、活動支援のための情報提供機能、ネットワーク機能、コーディネート機能、人材育成機能等を有する支援組織としての役割を担います。
- 2 多文化共生を推進するため、外国人市民への日本語学習支援をはじめとする生活支援、平常時・災害時の情報提供、多言語による相談等、公共性が高く、専門性を要するサービスの担い手としての役割を担います。
- 3 国際交流や多文化共生の推進にかかわる地域の課題について、実践的な調査・研究を行い、解決に向けた事業の展開につなげます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		戦略的なシティプロモーション	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	分野別計画	川崎市国際施策推進プラン	

4カ年計画の目標

- 1 高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効果的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという法人本来の役割を果たします。
- 2 法人の役割として、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与するために、市民や外国人のための情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施します。
- 3 交流促進のための民間国際交流団体及びボランティアの育成、登録を促進するとともに、行政や教育機関等からの依頼に対し登録者をコーディネートし、様々な活動支援を行います。さらに、幅広くネットワーク化することで、市民を主体とした国際交流・多文化共生活動の幅を拡充します。
- 4 事業収益の確保に引き続き努めながら、その他の自主財源確保に向けた取組を進めます。
- 5 事業実施については、公益性の観点から、定期的に分析、評価を行うとともに、実施効果を検証します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	国際交流促進事業	国際交流・理解のための講座の受講者数	人	1,181	1,181	1,074	c	B	I
		外国人市民の事業への企画・運営参加数	人	92	93	101	a		
		留学生ホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	人	282	287	319	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	39,904	40,000	47,574	3)	(2)	
②	民間交流団体及びボランティア活動支援事業	ボランティア登録件数	件	1,158	1,215	1,248	a	A	I
		ボランティアのコーディネート件数	件	610	630	833	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	6,430	6,500	6,182	1)	(1)	
③	多文化共生推進事業	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	人	315	325	274	c	D	II
		日本語講座受講者数	人	467	487	429	c		
		外国人相談件数	件	1,731	1,817	1,558	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,442	10,500	9,600	1)	(3)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の確保に向けた取組	補助金及び指定管理料以外の財源	千円	48,778	45,995	45,770	c	D	II
		ホームページ、情報誌等における広告料収入	千円	0	50	0	d		

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	回	25	27	30	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	認知度の向上	ホームページアクセス件数	件	118,219	121,765	121,889	a	A	I
		各種メディアへの掲載及び出演回数	回	77	78	79	a		
		国際交流センター外での活動回数	回	4	5	6	a		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

本市施策推進に向けた事業取組において、イベント・講座の参加者数等が現状値・目標値ともに下回っています。グローバルセミナー等は、テーマによる参加人数の増減を勘案し、実施回数増の検討等を工夫して実施する必要があります。また、日本語講座は、外国人市民人口が増加していることから、講座のPRを強化するとともに、受講希望者の学習ニーズに沿った講座の運営に努め、継続的な学習につながるよう取り組んでいただきたいです。さらに、経営健全化に向けた取組においては、広告料収入をはじめとする自主財源確保のための努力・取組を真剣に進めることが望まれます。

平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、今後も外国人市民人口の増加が見込まれる中、法人が期待に応え、国際施策推進プラン及び多文化共生社会推進指針に基づく施策の担い手として、多文化共生社会の実現に向けて貢献できるよう尽力することを期待します。

さらに、経営健全化に向けた取組として、各種広告収入・協賛金・寄付金・グッズ販売等、自主財源確保のための真摯な努力を進め、その検討・取組状況につき、四半期ごとの定期的な報告を要請します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	国際交流促進事業
計 画 (Plan)	
指標	①国際交流・理解のための講座の受講者数、②外国人市民の事業への企画・運営参画数、③留学生ホームビジット参加者及び留学生との交流会参加者数
現状	・国際理解のための講座や国際交流に係るイベントは、国際交流センターを拠点に20年以上実施してきており、市内他施設にない特色のある実施内容により受講・参加者は増加傾向にあります。 ・修学奨励金支給事業は、本市在住・在学の留学生への支援、情報提供を行うものであり、本市における留学生に対象を絞った唯一の事業です。
行動計画	・テーマ、国・地域、実施形式について、多様な企画を実施し、受講・参加者の増加及び市民の国際理解増進を図ります。 ・講師の選定にあたり、これまで培ってきたネットワークを活用し、併せて、外国人市民を事業の企画・立案に参画させる機会の増加を図ります。 ・留学生に修学奨励金支給のほか、ホームビジット等の交流機会及び生活情報の提供など、留学生生活の充実を支援するとともに、広くグローバル人材が求められる中、川崎にゆかりのある人材の活用につなげるため、留学生修学奨励金受給者のネットワーク化を図ります。
具体的な取組内容	①国際交流・理解のための講座として、外国語講座、国際理解講座、ふれあい交流会等を実施します。 ②国際理解講座やふれあい交流会の講師、学校等での国際理解教育授業の企画・実施等、外国人市民が本来持っている能力を発揮できる機会の増加を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ・国際交流・理解のための講座として、ふれあい交流会(6月イタリア料理、8月ベトナム料理、2月インド料理、計3回、62人)、外国語講座(英語、中国語、韓国語、スペイン語、夏休み・春休み子ども向け、前期12講座、後期13講座の計25講座、596人)、国際理解講座(6月及び11月英語6回、9月韓国語1回、10月中国語2回、計309人)、メキシコをテーマにしたグローバルセミナー(2月、3回、61人)及び国際文化理解講座(9月、3回、46人)を実施しました。</p> <p>【指標2関連】 ・外国人市民の事業への企画・運営機会を増加させるため、修学奨励金受給者の活動を促し、留学生の見た川崎をテーマとしてグループごとに調査を実施、発表する機会を設け、10月に留学生交流する会を、3月にミニ留学生交流会を実施しました。これら留学生関連事業及び法人が実施する各種イベントの企画・運営に延べ47人の留学生が参加しました。 ・国際理解講座及びふれあい交流会の講師として12人の外国人市民が、講座を企画・実施しました。 ・また、国際理解教育ボランティア(延べ42人)を市内小中学校に派遣するとともに、次年度以降、活動機会が増加するよう、教育委員会人権共生教育担当の民族文化ふれあい講師事業と連携し、年間を通じた計画的な派遣について調整しました。</p> <p>【指標3関連】 ・留学生にホームビジットの交流機会及び生活情報を提供するため、10月に留学生に対するホームビジットのオリエンテーション及び交流会(70人)を、市内及び近隣の大学・専門学校等、留学生受入機関に積極的に参加を働きかけ、実施しました。その結果、留学生25人が市内家庭でのホームビジットに参加しました。 ・1月に冬季の国際交流イベント、ウインターギャザリングと同時に、ウーロンゴン大学生と交流する会(200人)を、同大学生受入プログラムの実施主体である専修大学をはじめ、広く留学生受入機関に参加を呼びかけて開催したほか、3月には、ミニ留学生交流会(24人)を実施しました。</p> <p>【その他】</p>
-----------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国際交流・理解のための講座の受講者数	目標値	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	人
	説明 地域の国際化の担い手としての市民の国際理解の増進 ※個別設定値: 1,122(現状値の95%)	実績値		1,074				
2	外国人市民の事業への企画・運営参画数	目標値	92	93	94	95	96	人
	説明 外国人市民が主体的に国際理解・交流事業の企画・運営に参画する機会の増加	実績値		101				
3	留学生ホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	目標値	282	287	292	297	302	人
	説明 留学生の地域における交流機会の増加	実績値		319				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

①英語は、外国語講座、国際理解講座とも、安定的に参加希望者が多いですが、国際文化理解講座やグローバルセミナーは、内容によって参加者の変動が大きい傾向にあります。今年度は日本とメキシコの外交関係樹立130年にあたることからメキシコをテーマに国際文化理解講座及びグローバルセミナーを実施しましたが、いずれも大きく定員を割り込みました。今後はニーズ把握のため受講者アンケートを十分に参考にしながら、社会情勢に合わせてテーマを柔軟に設定するよう工夫し、実施します。
②外国人市民の企画運営への参画については、修学奨励金受給者30人が、受給終了後も法人を核としたつながりを継続できるよう、法人事業への参画を通じた関係構築を図り、結果、留学生の活躍の幅を広げることができました。
③修学奨励金受給者と法人の関係構築を図ったことにより、留学生と交流する会への参加は、年々増加傾向にあります。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 国際交流・理解のための講座については目標値を下回りましたが、外国人市民の事業企画・運営参画数、留学生ホームビジット参加者及び留学生との交流会参加者数の2つの指標において、目標値を上回ることができたため。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値	/	40,000	40,000	40,000	40,000	千円
説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		39,904	47,574			
行政サービスコストに対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

指定管理事業において平成30年度に設備改善を実施したことによりコストが増加したため、実績値が目標値未満となりませんでした。今後、より財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストは目標値未満となりませんでした。設備改善による短期的なコスト増加であり、施策の推進において留学生に関する取組など新たな取組を進め、概ね目標値を上回ることができたため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 国際理解講座、国際文化理解講座及びグローバルセミナーでは、参加者アンケートや今年度の反省点を踏まえ、多くの人が興味を持てるテーマの設定、内容を検討、実施し、市民の国際理解増進を図ります。また、外国人市民の事業企画・運営参画機会の増加や、川崎にゆかりのある人材としての留学生の活用に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	民間交流団体及びボランティア活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①ボランティア登録件数、②ボランティアのコーディネート件数
現状	・市内在住外国人市民及び訪日外国人観光客の増加に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び本市の英国チーム事前キャンプ地決定に伴い、ボランティアに対する市民の関心が高まっています。 ・市民レベルでの交流を支えるホームステイ、通訳、国際理解教育、日本語講座などボランティアの登録先としての法人の信頼度は高いですが、登録者ごとに活動経験、スキル等に差があることから、育成、支援が必要です。
行動計画	・現状の機運をとらえて、さらに国際相互理解の増進と多文化共生社会の実現を進める上で、ボランティアの育成、活動支援を積極的にを行います。
具体的な取組内容	①ボランティアに対する市民の関心の高まりに応え、実際の活動を促すよう、各種セミナーや研修を実施します。 ②行政機関等からの依頼に対応するとともに、国際交流センターを拠点とした事業において、ボランティア活動をコーディネートします。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、観光ボランティア通訳セミナーを実施しました。英語初中級者を対象としたセミナー(2月、4回、延べ158人)のほか、新たな試みとして高校生世代を対象とした同様のセミナー(2月、1回、11人)を開催しました。 ・多文化共生を推進するため、日本語講座ボランティア登録事前研修(11月～3月、10回、延べ56人)、さらに、ボランティア登録を増やす必要が高いタガログ語を対象としたコミュニティ通訳セミナー(2～3月、4回、延べ29人)を開催しました。また、外国語以外で有効なコミュニケーション手段である「やさしい日本語」によるボランティアを促進するための研修(5月と7月、2回、延べ60人)を開催しました。 ・留学生や、近年アジア諸国からの教育旅行など、ホームステイへのニーズに対応するため、ホームステイ家庭登録説明会(12月、2回、20家庭)を開催しました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所、学校、児童相談所をはじめとする行政関連機関からの依頼を受け、通訳・翻訳ボランティアや国際理解教育ボランティアを派遣しました。 ・日本語講座、広報、保育等のボランティアについて、国際交流センターを拠点とした事業での活動を支援しました。 ・外国につながる子どもの学習支援ボランティアの養成講座(7月及び2月、10回、延べ157人)や、初めて日本語ボランティアをしたい方を対象にした「生活にほんごサロン」サポーター研修(8月、5回、延べ60人)を実施して、ボランティア育成と活動支援を行いました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアについては、これから活動を希望する市民を対象にした上記の研修会のほか、すでに活動しているボランティア同士のつながり、情報交換の場として、交流会(3月、1回、60人)を実施しました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ボランティア登録件数	目標値	1,158	1,215	1,275	1,338	1,404	件
	説明 オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド対策、多文化共生促進に向けたボランティアの育成(個人・家庭)	実績値		1,248				
2	ボランティアのコーディネート件数	目標値	610	630	640	670	670	件
	説明 ボランティア活動支援及び法人のコーディネート機能強化・充実	実績値		833				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ボランティア登録について、通訳・翻訳ボランティア確保に向けた新たな取組として、平成28年度から継続している観光ボランティア通訳セミナーに加え、高校生など若い世代を対象とした新たな企画を実施したほか、近年の外国人市民増加の中で通訳の需要が高いもののボランティアが不足しているタガログ語について、コミュニティ通訳セミナーを実施し、登録者数の増加を図りました。また、ホームステイ・ホームビジット受入家庭については、近年、アジア諸国を中心とする日本への教育旅行の増加に伴い、日本の一般家庭でのホームステイへの需要が高まっていることから、市広報や法人HPを通じて広く登録を働きかけました。以上の結果、ボランティア登録総数を、1,248個人・家庭まで増加させることができました。

・ボランティアのコーディネートについて、従来の法人登録ボランティアの派遣・活動に加え、日本語講座に定期的に通えない外国人市民を対象としたボランティアとのマンツーマンレッスン「生活にほんごサロン」や、市教育委員会の寺子屋事業を活用した寺子屋先生及び民間団体と連携した学習サポーターによる外国につながる子どもの学習支援など、新たな取組を進めることにより、コーディネート件数を大幅に増加させることができました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	ボランティア登録について、市民の関心の高まり及びニーズの高まりに応え、様々なセミナーや研修会を開催し、登録増加を図る機会を創出しました。 また、ボランティア活動の支援について、従来から登録・活動を重ねてきた分野に加え、外国につながる子どもの学習支援や、日本語講座に定期的に通えない学習希望者を対象とした「生活にほんごサロン」など、新たな取組を進め、ボランティア活動の領域を広げました。 その結果、登録数及びコーディネート件数とも、目標値を大幅に増加させることができました。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	6,430	6,500	6,500	6,600	6,500	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		6,182				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が目標値を約5%下回り、目標を達成することができました。今後もより財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	ボランティア登録増加や外国につながる子どもや、日本語講座に定期的に通えない学習希望者のための取組により、施策推進において、目標値を大幅に増加させるとともに、行政サービスコストを削減することができました。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)

事業名	多文化共生推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①外国人市民対象のイベント・講座参加者数、②日本語講座受講者数、③外国人相談件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民が日常的に利用できる多言語相談窓口を設置しているほか、日本で生活する上で必要な情報を提供する説明会並びに講座、コミュニケーション支援としての日本語講座を実施しており、多文化共生社会実現の推進に貢献しています。 ・市と法人は、「川崎市災害時多言語支援センターに関する協定書」を締結(平成24年2月)しており、災害時の外国人市民支援を、さらに進める必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語相談体制の充実に努めるとともに、外国人市民を対象とした講座等については、ニーズを的確にとらえた企画を行い、実施します。 ・質の高い日本語講座を提供するとともに、受講を契機とした外国人市民の施設利用及び他イベント・講座等への参加者数増加を目指します。 ・防災については、国際交流センターにおいて外国人市民を主な対象とした体験的な防災訓練の実施、広報など災害に備える意識啓発を図るとともに、市と協働して「川崎市災害時多言語支援センター」設置運営訓練を実施します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人市民を対象としたイベント、講座として、子育てなど生活に役に立つ講座、イベントを実施します。 ②外国人市民へのコミュニケーション支援として、質の高い日本語講座を提供します。 ③英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語の6言語及び日本語による相談事業を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民対象のイベント・講座として、「市営住宅申込書の書き方説明会」(5月、7人参加)、「日本語を母語としない人のための高校進学ガイダンス」(9月、163人参加)、「外国人親子のための小児救急法」(10月、13人参加)、「外国につながる子どものための小学校入学前説明会」(2月、50人参加)、日本語講座受講生をはじめとする外国人市民を対象とした防災訓練(2月、41人参加)を実施しました。 ・高校進学ガイダンスは、神奈川県教育委員会、川崎市総合教育センター、民間支援団体及び事前研修を受けた協会登録の通訳ボランティアの連携・協力のもと実施しました。また、入学前説明会は、4月に小学校入学予定の児童だけでなく、すでに就学している児童とその保護者についても、現在の日本の学校生活での不安や疑問を解消する機会とするため対象に含め、実施しました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座については、年間を3期に分け、午前クラスは火曜と金曜の週2回(年間61回)、夜間クラスは水曜の週1回(年間36回)実施しました。学習の効果を高めるため、平日午前クラス、夜間クラスともに受講者の日本語レベルにより10クラスに分け、実施しました。また、平日午前クラスには、子育て中の学習者のため、保育ボランティアを配置しました。 <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談は、英語と日本語は日曜を除く週6日、中国語は週3日、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語は週2日開設しました。 ・前年度末に完成したQRコード及び7言語表記の相談窓口案内チラシを、市及び各施設、関係機関に広く配布し、外国人相談窓口の周知を図りました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時多言語支援センターに係る取組として、2月に市、町内会、外国人市民、市社会福祉協議会、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会などの外部関係機関と連携し、避難者受入、多言語情報提供、通訳ボランティア避難所対応、各種機関との連絡等、統合的な訓練を実施しました。
----------------	---

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	目標値	/	325	335	345	355	人
	説明 外国人市民の生活支援の充実	実績値	315	274				
2	日本語講座受講者数	目標値	/	487	507	527	547	人
	説明 外国人市民のコミュニケーション支援の充実	実績値	467	429				
3	外国人相談件数	目標値	/	1,817	1,907	2,002	2,102	件
	説明 外国人市民の生活支援の充実	実績値	1,731	1,558				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	C	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・「外国につながる子どもの小学校入学前説明会」は、外国人児童の増加と、過去2か年度の実施による認知度の向上、さらに就学している児童・保護者を新たな対象とするなど、事業の見直しを行ったことにより、年々参加者数が増加しています。
・平成29年度に市内小学校の協力を得て初めて実施した「小学校給食試食会」について、施設工事があり他校での実施協力が得られなかったため、実施できませんでした。また、外国人親子のための小児救急法は、前年度は親子のふれあい遊びと併せて実施しましたが、今年度は救急法のための内容だったこともあり参加者が減少しました。これらの要因が影響し、外国人市民対象のイベント・講座参加者数において、目標値を達成することができませんでした。
・日本語講座は、ニーズは依然高いものの、入門クラスに需要が偏る現象が見られる等、状況の変化も影響し、受講者数の目標達成ができませんでした。
・外国人相談件数は、増加を続ける外国人市民人口数に対し、周知が行き渡っていないこと等から実績値を下回りました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 外国人市民対象の講座・イベント参加者数、日本語講座受講者数、外国人相談件数、3つすべての指標において目標値を下回ったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	10,500	10,500	10,500	10,500	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		10,442	9,600			
行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が目標値を約8%下回り、目標を達成することができました。今後もより財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3) 行政サービスコストを実績値より減少させましたが、施策推進の3つすべての指標において目標値を下回ったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	自主財源の確保に向けた取組
計 画 (Plan)	
指標	①補助金及び指定管理料以外の財源、②ホームページ、情報誌等における広告料収入
現状	・外国語講座を中心に事業収益は継続的に増加しており、国際交流協会事業において主たる自主財源となり補助率の抑制につながっています。一方、市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとした外国人市民を対象とした講座、多言語による生活相談等の多文化共生など、法人の事業分野は公共性・必要性が高いですが収益性に乏しく、補助金等の財政的関与は、一定程度必要です。
行動計画	外国語講座をはじめとする事業収益やセンター利用料収入等の確保に引き続き努めながら、外部助成金の活用、満期償還に伴う基本財産運用先の見直し、寄附受入、受託業務、収益事業など様々な手法について検討し、自主財源の増加を図ります。
具体的な取組内容	①補助金及び指定管理料以外の自主財源の増加を図るため、講座事業収益、国際交流センター使用料収入等、安定的な財源の確保及び増加を図りながら、その他の自主財源の獲得について、広く手法を検討します。 ②新たな自主財源として、法人が有する広報媒体を活用した広告料収入について、導入を検討します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 ・講座事業収益や国際交流センター使用料収入については、自主財源の大部分を占めており、安定的な確保に取り組みました。具体的には、講座事業収益では、収益率の高い外国語講座や国際理解講座をはじめ、ボランティアセミナーの新たな企画によっても収入の増加を図りました。また、国際交流センター使用料収入では、稼働率の低い特別会議室などの貸室について、ロケ地川崎推進事業の実施団体に積極的に働きかけ、利用につなげたほか、平成29年度から実施した駐車場有料化を適正に実施することにより、財源確保に努めました。 ・賛助金による収入について、寄附受入のための規程を整備するため、検討を行いました。
	【指標2関連】 ・季刊誌SIGNALの契約更新の機会に、広告掲載スペースの確保について、検討しました。 ・ホームページへの広告掲載による収入について、関連企業・団体等に対し、協力を依頼する準備、検討を行いました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	補助金及び指定管理料以外の財源	目標値	/	45,995	46,954	47,646	48,228	千円
	説明 自主財源の確保に向けた取組の推進	実績値	48,778	45,770				
2	ホームページ、情報誌等における広告料収入	目標値	/	50	100	150	200	千円
	説明 新たな自主財源確保に向けた創意工夫	実績値	0	0				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	D	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・平成29年度は過去最高の収益がありましたが、これは、単年度で民間助成金を受けたことに起因しています。平成30年度はこの要因がなくなることから、目標値において前年度実績値を下回る設定にしています。平成30年度は、既存の自主財源において、施設PRによる映像ロケーションの利用促進等に取り組むとともに、駐車場有料化の適正な実施により施設利用料収入を増加させたほか、講座事業収益も過去最高の前年度並みの収益を維持しました。引き続き、自主財源の確保に取り組みます。
 ・新たな自主財源の導入について、平成30年度は、翌年度から導入を図るために資料収集、方策の検討を行いました。令和元年度から季刊誌「シグナル」及びホームページの広告掲載収入の導入を図ります。

	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	・補助金、指定管理料以外の既存の自主財源について目標値未満となり、新たな自主財源に確保についても、検討にとどまり、実施に至らなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	・既存の自主財源を安定的に確保しながら、新たな自主財源確保策の導入を図るため、令和元年度中に季刊誌「シグナル」と法人ホームページへの広告掲載による広告料収入の仕組みを構築し、関連企業・団体等に対し、協力を依頼するほか、寄附受入のための規程を整備します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築
計 画 (Plan)	
指標	①管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数、②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	・市内在住外国人市民は増加しています(登録人口は平成30年6月末現在40,626人、市人口に占める割合は約2.67%)。さらに、外国人観光客の増加や2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、市民のボランティアへの関心の高まりが見られるなど、法人設立時(平成元年)から社会・経済情勢が大きく変化しています。定住外国人市民の増加・多様化に伴う多方面における支援をはじめ、インバウンドやオリンピック・パラリンピックへの対応などの新しい課題に対して、法人に期待される役割は増加しています。 ・正確な情報を発信する必要性から、専門知識を備えた人材の育成に努める必要があります。
行動計画	・事業内容、人員体制等を検証して必要な改善を行い、国際交流センター次期指定管理(平成33年度-平成37年度)の受託に備えます。 ・自主的・自律的な運営を行うための管理運営能力及び専門性向上のための研修を充実させます。
具体的な取組内容	①自主的・自律的な管理運営能力及び専門性向上のための研修として、職員の業務・階層に応じた研修に積極的に参加し、職員間での共有化を図ります。 ②全職員がコンプライアンス遵守に対し高い意識を持ち、コンプライアンスに反する事案発生を防止するため、定期的な組織内ミーティングをはじめ、情報の共有・可視化を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>・自主的・自律的な管理運営能力及び専門性向上のための研修として、職員の業務・階層に応じた多様な研修に参加するとともに、研修内容について、職員間での共有化を図りました。 ・具体的には、外国人相談事業に関連して、神奈川県相談機関連絡会(2月、2人)、DV被害者対策会議(6月、1人)、外国人居住支援ネットワーク会議(12月、1人)等に参加したほか、ウェブ・アクセシビリティに関する研修(7月、1人)や、災害時外国人支援への取組の先進事例を学ぶため、災害時多言語支援センター設置訓練に係る千葉県のボランティア研修(12月、3人)に参加するなど、様々な研修機会を捉え、職員の能力及び専門性の向上を図りました。</p> <p>【指標2関連】</p> <p>・定期的な組織内ミーティングとして、課ごとに情報の共有化を図るための課内ミーティングをはじめ、事務局長及び3課長による課題の共有化や職員全員参加による全体ミーティングを実施し、組織としてのコンプライアンス意識を高めるための対策を講じました。</p> <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	目標値	25	27	29	31	33	回
	説明 自主的・自律的な運営に向けた職員の資質向上	実績値		30				
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスの遵守	実績値		0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・管理運営能力及び専門性向上のための研修に積極的に参加するなど、自主的・自律的な運営に向けた取組を進めました。
 ・コンプライアンスに反する事案について、平時から組織内の情報共有化・可視化を図るとともに、全員ミーティングなどの機会を通じて職員が高い意識を維持できるよう指導し、事案の発生を防止しました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 管理運営能力及び専門性向上のための様々な研修機会を捉え、積極的に参加した上、さらに組織内の情報共有・可視化を図ることにより、コンプライアンスに反する事例の発生を防止し、数値目標を達成することができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	認知度の向上
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数、②各種メディアへの掲載及び出演回数、③国際交流センター外での活動回数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・法人及びその指定管理施設である国際交流センターについて、施設のある中原区以外では市民の認知度は、必ずしも高いとは言えない状況にあることから、認知度向上への取組が必要です。 ・国際交流センター以外の場所での法人の事業企画・参加が少ないです。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターを拠点としながらも、同センター以外で開催・実施されるイベントや事業についても法人として積極的に参加し、法人及び主催事業等をPRをします。 ・広報誌などの紙媒体、HP、かわさきFM、ブログ、フェイスブック、各種ポータルサイト等の様々なツールを積極的に活用し、広報の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ホームページについて、最新情報の発信と見やすいホームページ作りに努め、アクセス件数の増加を図ります。 ②法人及び事業を広くPRするため、新聞、情報誌、ラジオ、テレビ等各種メディアを通じた情報発信を積極的に行います。 ③行政機関や他関係機関と連携、協力し、国際交流センター外で活動を展開することにより、法人及び事業の認知度向上に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・魅力あるホームページ作りに向け、トップページのイメージ画像を視覚的に訴えるよう工夫して全体の印象をアップさせるとともに、最新イベントが常に上位に位置づけられるように配慮しました。
	【指標2関連】 ・かわさき市民放送では月1回の生放送番組「世界の国からこんにちは」、「アクセスかわさき903」での事業お知らせのほか、インターナショナル・フェスティバルなど行事開催と合わせて出演の機会を設け、法人及び事業のPRを行いました。 ・テレビ、新聞、ラジオなどの大手メディアをはじめ、「市政だより」や「教育だよりかわさき」などの市広報誌、タウンニュースなどの各種地域情報誌、ミュージックマガジンや音楽のまちかわさきイベントカレンダー、留学生向け情報誌といった情報誌まで、広くイベント情報、法人事業の発信に積極的に取り組みました。
	【指標3関連】 ・センター外での活動について、新たな取組として、高津警察交番の英語による外国人対応に係る取組に協力し、武蔵溝の口駅コンコースにおける交番の日のイベントを共催しました(11月)。その他に、災害時外国人支援の取組を周知するため、九都県市総合防災訓練(9月)、中原区総合防災訓練(9月、1月)、中原区帰宅困難者訓練(11月)に参加しました。また、市内最大の市民マラソン「多摩川国際マラソン」に職員を派遣しました。
	【その他】 ・その他、多言語ブログ、フェイスブックなどのSNS、かわさきイベントアプリ、つなぐっとかわさき等のポータルサイト等、様々なツール活用し、情報発信を行いました。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	121,765	125,417	129,179	133,054	件
	説明 市民による認知度の向上	実績値		118,219	121,889			
2	各種メディアへの掲載及び出演回数	目標値	/	78	79	80	81	回
	説明 市民による認知度の向上	実績値		77	79			
3	国際交流センター外での活動回数	目標値	/	5	6	7	8	回
	説明 施設外での法人事業PR機会拡大	実績値		4	6			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・魅力的なホームページ作りによるアクセス件数の向上や、各種メディアへの掲載及び出演回数の増加を図りました。また、国際交流センター外での活動について、災害時外国人支援の取組周知を目的として、九都県市総合防災訓練、中原区総合防災訓練、中原区帰宅困難者訓練への参加に加え、高津警察交番の英語による外国人対応に係る取組に協力したイベント共催、多摩川国際マラソンへの参画等、活動機会を増加させ、法人の認知度向上を図りました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
-----------------	-----------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市では、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが進行している中、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境を整備し、健康増進やコミュニティの形成を図るため、生涯スポーツの推進に力を入れています。また、競技力の向上を目指し、全国・世界レベルに通用する選手や指導者の育成を図るとともに、ホームタウンスポーツ活動を振興し、スポーツを通して市民に川崎への愛着と誇り、連帯感を育むことを行っています。

川崎市スポーツ協会においては、

- ① 子供から高齢者まで幅広い世代を対象に裾野を広げ、数多くの種目のスポーツ教室を開催して、スポーツ体験機会の拡大を図る。
- ② 多様化するスポーツの中で市民のニーズを的確に捉え、競技人口の多少にかかわらず専門性を発揮しながら、生涯スポーツ・競技スポーツ・ホームタウンスポーツの振興を図る
- ③ 市民へのスポーツ振興や各競技の普及を目的にスポーツ指導者の育成や、選手強化、競技の底辺の拡大を図るために中間支援組織として、スポーツ協会に加盟している37競技団体とこれまで以上に連携を強化し、市と各団体のつなぎ役を担う。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
			スポーツ・文化芸術を振興する
	分野別計画	川崎市スポーツ推進計画	

4カ年計画の目標

- 1 スポーツを市民一人一人の生活に根付いた文化にすることと、市民へのスポーツ振興や各競技の普及を行うため、市民ニーズに合わせた教室や幅広い対象に裾野を広げ、多種目のスポーツ教室等の事業を実施していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて機運を盛り上げていくため、オリパラに関連した体験講座・講演会を実施します。
- 2 スポーツ活動の普及・振興のために必要不可欠な指導者の養成と次世代を担う人材の育成を行うため、指導者の研修を行うとともに、スポーツ指導者の派遣を行っていきます。
- 3 市民に快適なスポーツ施設を提供するとともに、施設管理施設にて、市民のニーズにあった事業実施及び随時、新規指定管理業務等への参入を行い、市民へのスポーツの普及・振興を行っていきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	スポーツ振興事業	市民大会等参加者数	人	29,419	29,430	30,111	a	A	I
		オリンピック・パラリンピック関連事業・講演会等参加者数	人	5,519	5,600	7,669	a		
		スポーツ教室等参加者数	人	2,631	2,700	3,131	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	11,589	15,672	13,006	1)	(1)	
②	指導者育成・派遣事業	指導者派遣団体の延べ数	団体	19	19	17	c	D	II
		指導者派遣延べ日数	日	299	300	171	d		
		指導者研修会	回	1	2	1	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	442	54	65	4)	(4)	
③	施設管理運営事業	その他施設運営獲得数	件	3	4	5	a	B	I
		管理運営収入	千円	34,676	54,351	39,051	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 4,604	△ 3,080	△ 9,340	1)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	正味財産額	正味財産の増加	千円	192,952	177,414	183,276	a	A	I
②	正味財産収入の増加	正味財産の収入額	千円	172,868	170,657	176,551	a	A	I
③	正味財産増減計算書の当期増減額	当期経常増減額	千円	△ 17,055	△ 16,939	△ 9,675	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンス遵守に係る法人組織体制の構築	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	1	0	0	a	E	II
②	人材育成等の研修計画	研修会・協議会等への参加者数	人	2	4	14	a	A	I
③	適正な業務運営	定期的な運営会議の開催数	回	4	4	10	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

「経営健全化に向けた取組」や「業務・組織に関する取組」については、全般にわたり概ね目標を達成していますが、不適切な支出事務を行ったことによるコンプライアンスの面や収益面での課題があります。不適切な事務処理について検証報告書が提出されましたが、コンプライアンスの徹底や支出事務の手続きの見直しなど、適正な協会運営に向けて検証内容が確実に実行されていくことが重要であり、着実に取り組みを進めていく必要があります。職員が少ない中、様々な事業に取り組んでいることは認識していますが、指定管理業務の獲得だけに頼らない法人運営の検討、人員に見合った事業展開や職員の質の向上に向けた研修などにも取り組む必要があると考えています。「本市施策推進に向けた事業取組」については、目標未達成の取組が多かったですが、スポーツ振興は3つの指標とも目標を上回る実績をあげたことは評価するとともに、市民へのスポーツ振興や各競技の普及を目的に、市民スポーツの普及に寄与しており、本市が求める役割を概ね果たしています。指導者育成・派遣事業は、目標未達成の取組ですが、事業内容・手法の見直し等について、本市と連携して課題解決に取り組む必要があります。施設管理運営事業も目標未達成の取組ですが、新たな施設管理事業を獲得し収益確保に努めています。今後、指定管理業務の参入に向けては、協会としての強みを生かせる企画提案ができるよう過去の課題をしっかりと研究し準備していく必要があります。また、赤字事業の廃止を含めた検討をはじめ、協会独自のスポーツ事業等への参加促進や企業との連携、事業協賛金・賛助会員の新規獲得に向けた取組など、収支改善に向けた取組が必要です。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	スポーツ振興事業
計画 (Plan)	
指標	①市民大会等参加者数、②オリパラ開催数、③スポーツ教室等参加者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年の市民大会等開催数は51回から53回で推移している。会場確保が課題です。 ・オリンピック交流・障害者スポーツ体験講座はH28年度から始まりH29年度は実績36箇所実施。 ・市民大会やオリパラ事業並びにその他事業での参加者数の増加ができるよう事業内容の工夫を行い開催していきます。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体に市民大会の意義の周知や、各競技の魅力伝えていくことでスポーツを実施し大会に参加する市民を増やします。 ・2020東京オリンピックまでに市内の全小学校で体験、普及振興できるようにします。またオリンピック終了後も障害者スポーツの普及振興を図るため、引き続き事業を行っていきます。 ・市民のニーズを収集・把握して、参加しやすいプログラム内容にすることでスポーツを実施する市民の増加に取り組みます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体に市民大会の意義を周知・広報を行いながら、大会参加者数を増やしていきます。 ・今までの実績を基に、市民のニーズに合わせた参加しやすい事業の展開を引き続き行います。 ・東京オリンピックまでにオリパラの普及振興をおこないます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 各競技団体が市民大会を開催するにあたり、広く市民が参加することができる競技会等となるよう市民大会の意義を加盟団体連絡会を活用し、改めて各競技団体に説明し、理解を深めました。 春季大会で「空手道」「合気道」「アメリカンフットボール」の3競技団体が新たに大会を実施しました。 《平成30年度開催実績》 春季市民大会：12種目、市制記念体育大会：24種目、秋季市民大会：20種目</p>
	<p>【指標2関連】 パラスポーツ指導者と直接、障害に至った原因やパラスポーツを始めた経緯等を聞くとともに、実践することでパラスポーツの難しさを知るなど、学校の総合的な学習の福祉の時間に十分活かせる内容を実施しました。 《平成30年度開催実績》 障害者スポーツ体験事業(やってみるキャラバン)：小学校22校、中学校1校、特別支援学校1校、寺子屋3箇所 オリンピック・パラリンピック交流推進事業：中学校10校</p>
	<p>【指標3関連】 各事業参加者に直接意見交換等を行い、高齢者にとって参加しやすい時間帯や実施内容についてニーズの把握を行いました。 高齢者向けのスポーツ教室は、ニーズに合わせて午前中の時間帯で、保健所や地域包括支援センターなどと連携し、身近にあるペットボトルをウエイトに使用した筋力作り教室を実施するほか、自宅に引きこもりがちな高齢者の外出させる取組として健康麻雀を実施しました。</p>
	<p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市民大会等参加者数	目標値		29,430	29,500	29,500	29,500	人
	説明 各競技団体ごとに開催する市民大会の参加者数 ※個別設定値：27,948(現状値の95%)	実績値	29,419	30,111				
2	オリンピック・パラリンピック関連事業・講演会等参加者数	目標値		5,600	5,700	5,800	5,800	人
	説明 市内小・中学校で開催する体験・講演会の参加者数	実績値	5,519	7,669				
3	スポーツ教室等参加者数	目標値		2,700	2,720	2,750	2,770	人
	説明 スポーツ教室等実施事業の参加者数	実績値	2,631	3,131				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		a						
指標3に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) <ul style="list-style-type: none"> ・各指標とも目標の達成並びに昨年度の実績を上回ることができました。引き続きそれぞれニーズに合った事業の計画等を行っていきスポーツの普及振興に努めます。 ・数的な指標のみならず、内容でも評価が得られるようプログラムの内容や大会の運営を充実させていきます。 ・市民大会は施設確保が難しい中、競技種目が増えたことにより参加者数が大幅に増加し、スポーツの普及を行うことができました。 ・パラスポーツ体験は、児童にも好評であり、各校教員からも評価を得ることができました。 								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	15,672	2,849	△ 2,465	849	千円
	説明 事業別の財政支出を算出	実績値	11,589	13,006				
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

昨年度実績値より増加しましたが、目標値を達成することができました。引き続き、目標値を達成していくため、事業の計画や収入の確保等に努めます。

	費用対効果 <small>(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</small>	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	次年度以降も事業の精査や把握を行い、サービスコストの削減に努めます。また、サービス内容の向上を図るため、アンケートなどの実施を行い、引き続きニーズを把握していきます。

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)

事業名	指導者育成・派遣事業
-----	------------

計 画 (Plan)

指標	①指導者派遣団体の延べ数、②指導者派遣日数、③指導者研修会数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 指導者派遣団体の延べ数は現状維持の傾向にある。平成29年度実績19団体 各種目団体の協力で微増しています。 指導者派遣事業を36団体並びに他種目の団体に周知し、研修を行います。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域でスポーツ団体から派遣要請があることから、工夫を凝らしてこれらの要請に応じていくようにします。 指導者派遣システムの確立には各種目単位の指導者を多く育成する必要があります。このために講習会を開催しより多くの指導者の登録を達成します。 指導者研修会をおこなうことにより、多くの指導者の育成並びに新規指導者の発掘・育成をおこない、市民のニーズに合わせた指導者の派遣ができるようにします。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 加盟37団体に広く広報を行いながら、各地域スポーツ団体からの派遣要請に応じていきます。 指導者の確保を行う為に指導者養成講習会を開催し、指導者育成を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 加盟団体連絡会などで事業説明を行い競技団体への広報を行うとともに、各競技を実施している市民スポーツ団体(17団体・7競技)に対して、競技力の向上を図るため指導者を派遣しました。</p> <p>【指標2関連】 特定の団体に偏りがちな指導者派遣を是正するため当協会での予算の見直しを行い、今年度から1団体の派遣日数を15日から8日に縮減を図り、17団体・1,971人を対象に指導者を延べ171日派遣しました。</p> <p>【指標3関連】 加盟団体連絡会において加盟団体並びに指導者を集め、教室や大会の運営という観点から実施手法や会計に関する研修を行いました。</p> <p>【その他】</p>
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指導者派遣団体の延べ数	目標値	19	17	19	19	19	団体
	説明	多くの派遣要請があり、これらの要請に応えられるようにする ※個別設定値: 18(現状値の95%)						
2	指導者派遣延べ日数	目標値	299	171	300	300	300	日
	説明	指導者派遣システムの確立に必要な各種目単位の指導者の育成 ※個別設定値: 284(過去の平均値)						
3	指導者研修会	目標値	1	1	2	2	2	回
	説明	加盟37団体並びに他種目の指導者の育成を行うための研修						
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		d						
指標3に対する達成度		b						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

これまで継続して指導者派遣を行ってきた3団体が自立した活動実施に伴い、指導者派遣の要請を終了しました。また平成30年度から一団体あたりの派遣日数を縮減しましたが、団体の活動が年間を通じて滞ることなくできていることから、市民団体の育成に一定の成果が得られていると考えています。今後もスポーツの普及・促進を図るために様々な実施内容や手法、予算の見直しなどを考えながら、より多くの各地域スポーツ団体からのより長い日数の指導者の派遣要請に応えられるよう検討を行っています。(平成30年度新規要請: 1団体)

指導者育成講習会について、今後はAED研修や大会等運営での危機管理等の研修も行っていきます。

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分	区分選択の理由
		D	・要請団体に派遣を行い競技力の向上の取組を進めているが、市民団体の一部で育成が達成したため、派遣の要請の終了の連絡があり、成果指標である「指導者派遣団体の延べ数」は17団体となり、目標の19団体を達成することはできなかったため。 ・また予算の見直しにより、1団体の派遣日数を縮減したことで成果指標である「指導者派遣延べ日数」は、171日となり、目標値の300日を達成できなかったため。 ・「指導者研修会数」についても1日となり、目標値の2を達成することができなかったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		54	54	54	54	千円
	説明 事業別の財政支出を算出	実績値	442	65				

行政サービスコストに対する達成度	4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

昨年度実績値より減少したが、目標値を達成することができませんでした。引き続き、目標値を達成していくため、経費の削減等に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(4)	3つの指標すべてにおいて目標値を達成できておらず、行政サービスコストも目標値を超えたため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅱ	引き続き市民団体並びに加盟団体等の育成を行いながら行政サービスコストの削減を図っていきます。経費の削減や収入の確保となるような取り組みを考えていく必要があります。また、指導者研修については、実務並びに危機管理等の研修も行っていく予定です。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	施設管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	①その他施設運営数、②管理運営収入
現状	・とどろきアリーナ、青少年の家、富士見公園事務所、宮前スポーツセンター講師派遣等の管理運営を行っています。
行動計画	・次期新規指定管理事業やその他施設の参入を見据え、情報の共有、収集を行いながら検討を行っています。
具体的な取組内容	現在の指定管理者の情報を取得しながら、新規指定管理事業への参入ができるよう準備を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 施設管理に関する勉強会などで民間事業者と信頼関係を構築し、指定管理の構成企業になり新たにとどろきアリーナの指定管理を獲得するとともに、川崎市の入札に積極的に参加し富士見公園運動施設の管理運営を獲得しました。</p> <p>【指標2関連】 指定管理の構成企業になり新たにとどろきアリーナの指定管理を獲得するとともに、川崎市の入札に積極的に参加し富士見公園運動施設の管理運営を獲得し、その結果管理運営収入が増加しました。</p> <p>【その他】</p>

評 価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	その他施設運営獲得数	目標値		4	4	3	4	件
	説明 公平で平等な利用状況の実現や利用者のニーズに沿った施設運営の為の施設獲得数	実績値	3	5				
2	管理運営収入	目標値		54,351	54,351	49,036	54,351	千円
	説明 利用者のニーズに沿った魅力ある事業の実施	実績値	34,676	39,051				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
とどろきアリーナ、富士通スタジアム内かわQホール、富士見公園、青少年の家、宮前スポーツセンターでの運営により、施設運営獲得数は目標値を達成することができたが、収入については目標値を達成することができなかった。 2020年度には、指定管理の公募がはじまるので、新規の指定管理に参入できるよう情報の取得に努めます。								

本市による評価

達成状況	区分		区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		△ 3,080	△ 3,080	2,234	△ 3,080	千円
	説明 事業別の財政支出を算出	実績値	△ 4,604	△ 9,340				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

収入の確保を行いながら経費並びに人件費の縮減(現職員での運用)を行ったため、行政サービスコストのマイナス値が昨年度実績値及び目標値を大幅に上回ることができました。

本市による評価

費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	正味財産額
計画(Plan)	
指標	正味財産の増加
現状	・会計システムの変更など、会計処理での改善を実施
行動計画	・黒字となる自主事業等の継続、拡大とともに、赤字事業の縮小、廃止にも取り組む必要があります。また、削減された補助金を本部経費や自主事業の利益で賄う予算づくりや事業を実施します。
具体的な取組内容	各事業ごとに経費削減を行い、予算よりも経費削減並びに収入の増加ができるように随時事業管理を行います。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 各事業において、直接経費だけでなく人件費相当額を算定し、事業コストの把握を行いました。把握を行う中で不採算だった市民登山(春・夏)、卓球教室事業を廃止するとともに、各事業の支出を精査し、削減しました。さらに、新たに獲得したとどろきアリーナや富士見公園管理業務に係る職員を本部職員が兼務することにより、新たな人件費の支出額を大幅に削減しました。
	【その他】

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	正味財産の増加	目標値		177,414	173,680	169,946	171,680	千円
	説明 事業の見直し、本部経緯費等の削減	実績値	192,952	183,276				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
新規事業の参入、とどろきアリーナにおける指定管理事業や富士見公園運動施設の管理運営の受託により、収入の確保等で目標値を上回ることができました。引き続き、正味財産期末残高が減少しないよう収入の確保並びに経費の削減に努めます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	正味財産収入の増加
計画(Plan)	
指標	正味財産の収入額
現状	受取入会金、事業参加料、管理運営収益等は横ばいとなっている。
行動計画	オリンピック・パラリンピック関連事業の継続・拡大や事業参加料収入・協賛金等の収入を増やしていくための取り組みを進めていきます。
具体的な取組内容	新規事業並びに事業の精査を随時行い、参加料収入の確保・増加を行っていきます。

実施結果(Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 民間事業者と信頼関係を構築し、指定管理の構成企業になり新たにとどろきアリーナの指定管理を獲得するとともに、川崎市の入札に積極的に参加し富士見公園運動施設の管理運営を獲得し、その結果管理運営収入が増加しました。また、今年度から人件費を各事業に従事割合で換算し、事業コストの把握を行いました。把握を行う中で、参加料収入の増加を図るためかわQホールにおける教室の内容を見直し、不人気教室の廃止と人気のある講師による教室の増加などを行い、施設管理運営事業の拡充を行い、収入の増加に努めました。</p> <p>【その他】</p>

評価(Check)							
経営健全化に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 正味財産の収入額	目標値		170,657	179,266	179,266	181,266	千円
	説明 補助金等の削減を補うための重要な指標となる。	実績値	172,868	176,551			
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
富士見公園管理運営受託等により目標を上回るとともに、昨年度の実績より増加することができました。							

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	事業参加料の増加に向けた取組や施設管理運営等の新規事業の参入等を行い収入の確保に努めます。

経営健全化に向けた取組③(平成30(2018)年度)	
項目名	正味財産増減計算書の当期増減額
計 画 (Plan)	
指標	当期経常増減額
現状	光熱水料費や消耗品費等の経費削減策を実施しています。
行動計画	引き続き経費削減策として管理固定費から人件費、事業経費削減を行いながら新規事業への参入を検討します。
具体的な取組内容	各事業ごとに経費削減を行い、予算よりも経費削減並びに収入の増加ができるように随時事業管理を行います。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 これまでは、新規事業を開始する場合は、新たな人員を確保するなどの措置を実施しておりましたが、人件費の抑制を図るため、平成30年度に受託した新規事業(とどろきアリーナや富士見公園の受託など)については、市民サービスの低下を招かぬよう、従前の人員や体制により受託しました。
	【その他】 コスト意識を全職員で共有するため事務局会議を月1回開催し、各事業の進捗状況と共に、コストの削減や収益の拡大についての意見交換を行い、業務分担の見直しや安価なリース物品への更新を行いました。

評 価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	当期経常増減額	目標値		△ 16,939	△ 3,734	△ 3,734	△ 1,734	千円
	説明 補助金の削減を補うための重要な指標 ※個別設定値: △17,908 (現状値の105%)	実績値	△ 17,055	△ 9,675				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
新規事業を受託するにあたり、人件費の縮減が行えたため、当期経常増減額のマイナス値の大幅な縮減を図ることができました。								

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分	区分選択の理由
		A	新規獲得した事業により、成果指標である「当期経常増減額」のマイナス値を平成30年度に目標値を大きく上回る大幅な縮減を行うことができたため。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ 今後も引き続き現状の施設管理運営受託及び指定管理事業を継続することにより収入の確保を行いながら、人件費並びに経費の削減に努め経常増減額のマイナス値の縮小を図っていきます。また、全職員でコスト意識を持ちながら業務執行を行うなど取り組んでまいります。

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	コンプライアンス遵守に係る法人組織体制の構築
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスについて、随時理事・職員を集め研修を行っている。
行動計画	今後も随時理事・職員等を対象にコンプライアンスについて研修を行い健全な組織構築を行います。
具体的な取組内容	コンプライアンス研修を実施します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 平成29年度川崎市立中学校等におけるオリンピック・パラリンピアン交流推進事業事務で、教育委員会健康教育課からの依頼により、他事業である「記念誌印刷代」及び「バス借上料」を支出してまい、当該年度前でありましたがコンプライアンスに反する事案が発生しました。今回の問題発覚後、事案の反省をするとともにコンプライアンスに関する事案を2度と起こさないよう改めて不祥事防止に関する研修を全職員で行い、意識の向上を図りました。</p> <p>【その他】</p>
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 公益財団法人としての健全な組織の構築に向けた重要な指標	実績値	1	0				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度においては、コンプライアンスに反する事案の発生はなく実績値は目標値を達成しましたが、平成29年度の教育委員会からの委託事業「川崎市立中学校等におけるオリンピック・パラリンピアン交流推進事業業務」について、教育委員会事務局健康教育課からの依頼に基づき目的外の支出を行った事案があったことが外部からの指摘により判明したため、平成29年度の実績値を修正するとともに、2度とコンプライアンスに関する事案を起こさないよう、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の徹底、職員の意識向上・改善を進めていくこととしました。なお、目的外の支出を行った原因としては、支出内容をチェック確認する前に支払ってしまったこと、目的外支出がわかった時点で毅然とした態度で臨まなかったこと、再度の目的外支出を拒むことができなかったことなどが挙げられます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	E 平成30年度において、コンプライアンスに反する事案の発生はありませんでしたが、教育委員会委託事業「平成29年度川崎市立中学校等におけるオリンピック・パラリンピアン交流推進事業業務」において、教育委員会事務局健康教育課からの依頼に基づき目的外の支出を行ったにもかかわらず、平成29年度実績値を「0」としており、外部からの指摘がなければ違反案件を発見できない組織体質・管理体制であったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	人材育成等の研修計画
計画(Plan)	
指標	研修会・協議会等への参加者数
現状	公益に資する活動をしているか、公益目的事業を行う能力・体制があるかなど、公益法人が満たさなければならない基準が厳格化されており、経理的基礎・技術的能力が必要となっている。
行動計画	職員・プロパーの資質向上のため、意識改革と知識の習得・技術の向上を図る研修・研究会への参加やOJTによる人材育成を行います。
具体的な取組内容	公益法人としての確に運営する知識及びスポーツ施策の的確な助言・指導を担う人材の育成及び経理的知識の向上を図るための研修や研究会に参加します。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 定期的な会計、公益法人としての研修に2名、AED講習に1名、スポーツ少年団指導者研修会に1名が参加しました。また、コンプライアンス研修(不祥事防止)を協会内において実施しました。
	【その他】

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修会・協議会等への参加者数	目標値		4	4	4	4	人
	説明 資質の向上等を図るための研修会への参加者数	実績値	2	14				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
定期的な研修会へ参加するとともに、スポーツ事業での事故に対応できるよう「AED講習会」に参加し職員の危機管理意識の向上が図れました。また、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守に対する意識の改革に努めました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善(Action)	
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I. 専門性の確保が公益法人の強みでもあるので引き続きスポーツに関する研修を行うとともに、経理、総務や指導者としての研修だけではなく、コンプライアンス研修も行っていきます。また、全職員を対象にマルチな事業運営ができるよう様々な分野の研修会へ参加していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組③(平成30(2018)年度)	
項目名	適正な業務運営
計画(Plan)	
指標	定期的な運営会議の開催数
現状	公益法人として、組織等の整備を随時進め、適正な公益法人としての活動を行っています。
行動計画	定期的な経営会議を開催し、施設運営管理状況の把握と、協会全体の経営計画の策定及び評価を行い改善していきます。
具体的な取組内容	経営会議を適時開催し、協会全体の経営計画並びに現状の把握を行い改善していきます。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 定期的に役員会(年3回)、理事会(年2回)、評議員会(年2回)、監査(年1回)、財務・総務・事業・競技委員会(年2回)を開催し、協会全体の事業計画及び経営方針の策定並びに評価を行い、改善に努めています。 また、毎月1回事務局会議を開催し、随時事務局内での事業の進捗状況や事業相談・検討等、全職員で理解・把握ができるよう情報の共有に努めています。
	【その他】 教育委員会の委託事業における目的外の支出等コンプライアンスに反する事案発生後、改めて不祥事防止に関する研修を全職員を対象に実施しました。

評価(Check)							
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 定期的な運営会議の開催数	目標値		4	4	4	4	回
説明 組織整備の重要な指標となる ※個別設定値:3(現状値の95%)	実績値	4	10				
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
運営会議の目標を達成できている。今後も引き続き、健全な公益財団法人としての活動ができるよう運営会議を開催していきます。 適正な業務運営を進めるためには、法令順守を徹底しなければならず、今後もコンプライアンスに関する研修を引き続き実施する必要があります。							

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「定期的な運営会議の開催数」が平成30年度は10回開催しており、目標値を上回るとともに、毎月1回事務局会議を開催により、事業の進捗状況や課題に対する検討など協会職員全員で情報共有を実施しているため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	運営会議開催の目標を達成できているが、今後も協会全体の経営方針の策定並びに評価が随時行えるよう運営会議を開催していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----------------	---------------------	------------	-----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- 3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	【市民活動推進事業】 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり 【青少年健全育成事業】 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	【市民活動推進事業】 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～平成33年度)	

4カ年計画の目標

- 【市民活動推進事業】**
- ・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 - ・市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。
- 【青少年健全育成事業】**
- ・こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 - ・「こども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	人	31,581	31,700	33,190	a	A	I
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	団体	84	85	100	a		
		講座受講者満足度	%	93	93	94	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	91,467	89,676	92,660	2)		
②	青少年健全育成事業	地域や関係機関等との連携状況	団体	1,762	1,800	1,902	a	A	II
		わくわくプラザの登録率	%	48.5	48.6	48.6	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	2,850,637	2,934,933	2,943,935	2)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	千円	46,572	46,785	47,818	a	A	I
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	円	1,139,869	0	△ 1,417,297	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	人	3,872	3,872	4,169	a	A	I
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【市民活動推進事業】

平成31年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を受けて、中間支援にかかる関係機関等とのネットワークを強化する中で、全市拠点としての役割をより一層効果的に果たすことを期待します。今後も引き続き、市民活動支援にかかる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルでの市民の支持や共感の輪を広げ、寄付や賛助会員の増加等による自主財源の獲得により一層努め、行政サービスコストの低下につなげていくことを期待します。

【青少年健全育成事業】

こども文化センターにおいては、地域における多世代交流を促進する拠点的な施設として、多世代が相互に交流することにより、子どもたちが互いに支え合うことを学びながら育ち、地域の一員として主体的に活動していく力を培うための環境づくりを進めるとともに、市民活動推進事業との連携により、市民活動の拠点として活用を図ることを期待します。また、わくわくプラザにおいては、利用児童が増加傾向にある中、すべての小学生を対象に放課後を安全・安心に過ごせる場づくりを進めるとともに、職員の質の向上や児童が学び育つよりよい環境づくりを行い、学校や家庭、地域と連携しながら、子育てニーズを踏まえた事業の充実を図り、青少年の健全育成に寄与することを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)	
事業名	市民活動推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度
現状	・市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続する必要があります。 ・平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市拠点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。
行動計画	①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を開催します。
具体的な取組内容	①平成29年度から始めたフリースペースでの電源利用の継続とロッカーを増設します。また、大判印刷機を試験導入します。事業の成果を「見える化」「伝える化」する「事業成果レポート」を発行します。 ②かわさき市民公益活動助成金の成果リーフレット発行と助成金受給団体の成果向上を図るためのヒアリングを実施します。 ③市民活動団体等の関心度が高いテーマのセミナー(講座)を開催するとともに、セミナーの「活用成果発表会」を継続実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で活動するボランティア・市民活動団体を対象に、資料や図書、用紙、備品等の保管に利用いただけるロッカーを17台増設しました。(既設と合わせて89台) ・A1判までの印刷可能な大判印刷機を平成30年7月に設置し、平成31年3月までに87団体114件の利用がありました。 ・「事業成果レポート」を6月と12月に発行し、賛助会員、関係団体、市内公共機関に送付しました。 上記、施設の利便性向上に関する取組により、利用者数の増加につながりました。また「事業成果レポート」による「活動の見える化」の取組により当センターの認知度及び信頼度が向上し、相談件数の増加につながりました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金支援による市民活動内容を紹介したリーフレット(A5判6頁3つ折り)を発行し、平成29年度組織基盤強化助成事業(※1)の報告会「組織基盤フォーラム」(平成30年6月17日開催、19団体42人参加)において、説明ツールとして活用しました。リーフレットの活用により、助成金の活動活性化効果について認識が深まり、助成金申請件数の増加につながりました。 ※1 組織マネジメント、人材育成等の団体運営の基盤強化を支援するための助成メニュー。5人以上で構成される発足後概ね3年以上の団体を対象とした助成メニュー「ステップアップ100」及び「ステップアップ200」を受給した団体が対象。 ステップアップ100:100万円を限度額として、新規企画事業やこれまでの事業を拡大する場合に受給できる助成 ステップアップ200:200万円を限度額として、新規企画事業やこれまでの事業を拡大する場合に受給できる助成 ・かわさき市民公益活動助成金の運営による助成成果と改善点を明らかにするとともに、改善結果を2020年度の助成金募集要項に反映させるため、「市民活動助成運営事業品質向上プロジェクト」を10月に立ち上げ、3月までにプロジェクト会議を3回開催し、受給団体へのヒアリングについては、11月から1月までに10団体に対して実施しました。
	<p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの活用成果発表会を2月に開催し、3団体が発表を行いました。 ・団体活動の今後を考える時、テーマの一つである「団体の終活」のセミナーを1月に開催しました。 セミナー活用成果発表会は、これまでに受講したパワーアップセミナーで学んだことの実践結果を受講者同士が共有し、セミナーの効果改めて認識する場となりました。他の受講者の意見等から新たな気づきを得ることができ、受講者満足度の向上につなげることができました。 「団体の就活」をテーマとしたセミナーは市民活動団体から寄せられる高齢化と後継者不足の相談をもとに初めて開講したもので、市民活動団体の関心に即した内容であったため、受講者満足度の向上につながりました。 <p>【その他】</p> <p>指標1関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進事業の取組を視覚的にも効果的に広報するため、イメージキャラクター「ランニングマン」を作成し、事業を紹介するサイト、リーフレット、パネル等で使用しました。市民活動センターのイメージ向上に効果がありました。

評 価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値		31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数 ※個別設定値:30,002(現状値の95%)	実績値	31,581	33,190				
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値		85	85	85	85	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体	実績値	84	100				

3	講座受講者満足度	目標値		93	93	93	93	
	説明	講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合 ※個別設定値: 88(現状値の95%)	実績値	93	94			%
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						
指標3 に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
①設備の整備及び事業の認知度向上を進めたことにより、施設利用者数は目標値を上回りました。(利用者数: 33, 138人、相談者数: 52人) ②当該助成制度は団体の成長段階に合わせてメニューを設定していますが、申請団体が順調に成長し、各メニューごとにそれぞれ申請増加につながりました。また「組織基盤フォーラム」において、かわさき市民公益活動助成金の成果リーフレットを活用する等、積極的に助成金制度の広報に努めたことにより、組織基盤強化助成の追加申請(5件)にもつながりました。 ③アンケート結果を踏まえ、市民活動団体のニーズや満足度の高いテーマを設定し、適切な専門家に講師を依頼したこと、開催内容に工夫(講師と受講者が昼食を共にし、その前後の時間に講座を設定)及びNPO法人の「会計」をテーマとした特別連続講座を開催したことにより、受講者から高い満足度を得ることができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		89,676	88,079	88,067	88,019	千円
	説明	実績値	91,467	92,660				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が目標値を上回ったのは、30年度当初予算ベースを目標値としたが、年度途中で、市から事業受託したため。(協働・連携ポータルサイト管理・運営業務2,025千円、高津区における参加と協働による地域課題解決の新たなしくみ構築支援業務417千円、麻生区における区域レベルのプラットフォーム検討に向けたワークショップ開催支援業務698千円)
引き続き、財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	子ども未来局青少年支援室
----------	---------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	青少年健全育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率
現状	子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～33年度)」に基づいて、「子ども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。
行動計画	①地域や関係機関等の「子ども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。
具体的な取組内容	①老人いこいの家や地域の関連施設と協働した多世代交流事業を推進するとともに、児童自らが地域づくりに参画する「ちいきっず役立ち隊」を立ち上げ、近隣の老人いこいの家、保育園、消防署、地域団体、ボランティアの方々等と連携し、防犯、防災、美化、エコ等の活動を実施します。 ②安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。また、小学校の長期休業期間において、わくわくプラザ事業開室時間拡充モデル事業を実施するとともに、わくわくプラザ室以外の学校施設の活用を推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流事業として、子ども文化センター全52館において、子ども文化センター・老人いこいの家連携モデル事業「おでかけなかよしデー」「将棋教室」「おじいちゃんおばあちゃんに歌と手紙を届けよう」等を実施しました。 ・老人いこいの家以外の高齢者施設や保育園等とも連携し、「笑顔にさせ隊！」「子どもたちの笑顔と野菜を届けよう」「葵の園でレッツ！ダンス」等の多世代交流事業を実施しました。 ・年度当初に、子ども文化センター全52館及びわくわくプラザ全101施設で「ちいきっず役立ち隊」を立ち上げ、「おじいちゃんとおばあちゃんを喜ばせ隊！」「きをつけよう！わたしたちの注意マップ」「あいさつから広がるゴミゼロの輪！」「地域の絆を結ぶ笑顔の輪！」等の取組を進め、取組結果を、全館合同行事「ゴーゴー☆かわさきっず～マンカラ大会・子どもサミット」(12月開催)において発表しました。(子どもサミット当日発表児童98人、保護者等応援参加者280人) ・地域と連携した子ども文化センターの運営を行うため、全52館に設置されている運営協議会と連携し、「緑いっぱい大作戦&クレープ作り」「防災宿泊炊き出し体験」等の地域の特色を活かした行事を開催しました。 ・地域関係機関と連携を強化するため、区役所(保健福祉センター、地域みまもり支援センター等)、地域団体(子ども会等)が実施する「子育てフェスタ」「子ども会まつり」等に職員が参画、協力しました。 ・子ども文化センターを利用する市民活動団体の方々に、「卓球の指導」「音楽鑑賞会」「乳幼児への読み聞かせ」等の地域交流事業に、ボランティアとしてご協力をいただきました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザ全101施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を7名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わくドキタイム」を実施しました。 ・わくわくプラザの開室時間を朝8時30分から8時に拡充するモデル事業については、夏季休業期間には8施設、冬期休業期間には全101施設において実施しました。 ・利用児童が多い時間帯に複数個所に分かれて活動できるよう、青少年支援室と連携して各学校と調整を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能となりました。 <p>【その他】</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域や関係機関等との連携状況	目標値	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
	説明 子ども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数	実績値		1,902				
2	わくわくプラザの登録率	目標値	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
	説明 在籍児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 ※個別設定値: 47.2(過去の平均値)	実績値		48.6				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>①子ども文化センター・老人いこいの家連携モデル事業に加え、子ども文化センター全館で、地域や関係団体の協力を得て、老人いこいの家以外の地域の高齢者施設と連携した事業を実施しました。また、子ども文化センター全館及びわくわくプラザ全施設で立ち上げた「ちいきっず役立ち隊」をより地域に密着した活動として取り組んだことにより、子ども文化センター・わくわくプラザ事業に参加・参画した団体数が増加しました。</p> <p>②わくわくプラザの登録率については、利用児童が増加傾向にあり、利用児童にとって安全・安心な居場所となるよう、職員の体制強化を図るとともに、特別な配慮を要する児童に対しても、巡回相談員を配置し、当該業務に従事する職員へ児童の対応方法の相談や学校との連携を行いました。また、核家族化や共働き世帯の増加や、子ども・若者、子育て家庭を取り巻く環境が変化し、子育て家庭のニーズが多様化している中、ニーズの高い、小学校の長期休業期間中の朝の開設時間を延長するとともに、地域と連携し、プログラムの充実に向けて取組みました。</p>								
	達成状況		A A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 子ども文化センターと近隣施設との連携による多世代交流事業や「ちいきっず役立ち隊」による地域に密着した活動を行うことにより、成果指標の「子ども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数」が平成30年度に1,902団体と目標値を上回るとともにわくわくプラザの事業の充実に向けた取組により登録率についても目標値以上となっており、青少年の健全育成に寄与したため				
	行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,850,637	2,934,933	2,885,925 3,026,536	2,885,937 3,085,158	2,885,985 3,146,029	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		2,943,935				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
実績値が目標値を上回ったのは、30年度当初予算ベースを目標値としたが、年度途中で、市から事業受託したこと(小杉小学校わくわくプラザ開室準備事業4,416千円)等によるため。引き続き、財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。								
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)		(2) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する目標値を上回るとともに、利用者ニーズを踏まえた子ども文化センター及びわくわくプラザの運営により、青少年の健全育成に寄与したため。 子ども文化センター及びわくわくプラザについて、平成31年度からの指定管理期間更新に伴い、法人からは市の仕様書に基づき、事業の充実や利用児童数の実績を踏まえ、指定管理料を見込んだ提案を受けており、行政サービスコストも上昇しているため、平成31年度以降の目標値を見直します。				
	改善 (Action)							
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		II	方向性の具体的内容				
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			①上記のとおり行政サービスコストの目標値を見直した上で、地域や関係団体との連携を強化し、多世代交流事業に取り組めます。また、「ちいきっず役立ち隊」を地域に密着した活動として、全市で取組みを進めます。 ②利用児童にとって安全・安心な居場所となる取組みを進めます。また、子育て家庭のニーズを的確に捉え、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
計 画 (Plan)	
指標	自主財源等の確保
現状	<p>【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金</p> <p>【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)</p>
行動計画	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を「見える化」「伝える化」する「事業成果レポート」を作成します。 ・利用施設の利便性の向上を図ります。 <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果レポート(A3判2つ折り)を6月と12月に作成しました。 ・市民活動団体等の利用に供するロッカーを17台増設しました。また、大判印刷機を7月から試験的に設置しました。 <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザ全施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員を7名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わきドキタイム」を実施しました。 ・わくわくプラザ室以外の学校施設の活用について、各区計20グループ内の小学校28校と協議を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能になりました。 ・児童館教育実習生(22人)、小・中学生の職業体験(328人)、小・中学校のまち探検(社会科見学)(2,799人)等計3,175人を受け入れました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進事業について、イメージキャラクターを作成し、事業を紹介するサイト、リーフレット、パネル等で使用しました。 <p>上記、事業成果の積極的な広報や施設の利便性向上、イメージアップの取組と日々の着実な事業推進により、かわさき市民活動センター事業への支持・共感が広がったことが寄付等の自主財源の獲得につながりました。</p>
---------------	--

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自主財源等の確保	目標値		46,785	47,155	47,421	47,835	千円
	説明 市からの補助金・委託費以外の収益 ※個別設定値: 44,987 (過去の平均値)	実績値	46,572	47,818				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
【市民活動推進事業】 利用施設の利便性の向上及び市民活動推進事業への理解、認知度の向上が、自主財源の確保につながりました。 【青少年健全育成事業】 わくわくプラザ(子育て支援・わくわくプラザを含む。)の利用数が増加したこと及び社会貢献の一つとして取り組んだ児童館教育実習生の受け入れが、自主財源の確保につながりました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 市民活動推進事業においては、事業の「見える化」「伝える化」を目的とした「事業レポート」の作成・配布や施設の利便性向上に係る取組の実施、イメージキャラクターの作成により、かわさき市民活動センターの活動に対する共感の増加が一般寄付、施設使用料の増加につながったため、適切な指標、取組と判断します。 青少年健全育成事業においては、こども文化センター及びわくわくプラザ事業は利用料が無料であるため、自主財源を確保することが難しい中、有料サービスである「子育て支援・わくわくプラザ事業」の利用者増やこども文化センターでの教育実習生受入に伴う謝礼金等により自主財源を確保しました。(市民活動事業収益: 3,983,588円 青少年健全育成事業収益: 43,201,116円 その他は雑収入等)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)

項目名	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)
計 画 (Plan)	
指標	収支相償の達成
現状	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のふれ幅が大きくなる場合があります。
行動計画	予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。
具体的な取組内容	月次の執行状況を各課で共有し、計画的に予算を執行します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 市民活動推進事業においては、施設設備の整備(大判印刷機の試験導入)及び事業成果レポートの発行、青少年健全事業においては、児童・乳幼児の図書・遊具の購入、老朽施設の修繕に積極的に取り組みました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	収支相償の達成	目標値	/	0	0	0	0	円
	説明	収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。	1,139,869	△ 1,417,297				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市民活動推進事業における施設利用者の利便性の向上や青少年健全育成事業におけるこども文化センター・わくわくプラザのサービス向上の積極的な取組により、収支相償を達成しました。
 なお、収支相償の計算の結果、収益>費用(プラス)の場合は、収支相償を達成したことになりませんが、収益≤費用(ゼロかマイナス)の場合は、達成となります。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;"> 達成状況 </div>	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止
		予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
計 画 (Plan)	
指標	業務関連研修の受講者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しています。 事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。
行動計画	職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務知識の習得を目的として、関係団体主催のセミナー、研修会に職員を参加させます。 職員の資質向上及び施設の運営・管理に必要な知識習得を目的として、当法人及び川崎市主催並びに関係団体主催の研修に職員を参加させます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務課:財務知識向上のため、「資金運用講座」「会計セミナー(決算編)」「決算実務研修」「公益・一般法人の実践簿記会計講座 中級コース」に参加。(各1人ずつ計4人参加) 市民活動推進課:市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため、「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ」(1名)、「市民活動支援施設スタッフのためのNPO法人会計基準研修会」(1人)、「ボランティアコーディネーター研修」(1人)、「多世代居住のまちの担い手養成講座」(2人)他計18人参加 青少年事業課:職員の資質向上及び子ども文化センター・わくわくプラザの管理・運営に必要な知識習得のため、「新任館長・新任職員研修」(221人)、「主任研修」(60人)、「わくわくプラザ担当職員研修」(102人)、「てんかんの正しい理解と発作時の対応について」(580人)、「市民救命士養成講習」(233人)、「アレルギー対応(エビベン実習含む)」(141人)、「障害児対応」(263人)、「こどもの権利」(115人)、「安全管理・事故防止」(101人)、「不登校児対応」(90人)、「児童厚生員等基礎研修会(児童厚生2級)」(12人)他計4,147人参加 <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	人
	説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等 ※個別設定値:3,678(現状値の95%)	実績値		3,872	4,169			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進課については、職員の資質向上や必要とする知識習得等を目的に、市内外で開催される研修やシンポジウム等に参加しました。また、平成30年度の研修受講成果も含め、これまでに取得・蓄積した知識等を活用し、次年度に、市民活動推進課職員が、いくつかの講座の講師となることを予定しています。 青少年事業課職員を対象とした研修に関し、当法人主催と市主催の研修について、類似する内容(接遇や中高生対応等)については見直しを図り、市主催研修を活用したため、市主催研修への参加人数が130人増加しました。 また、こども文化センター及びびわくわくプラザ利用児童等の安全・安心確保の観点から、「市民救命士養成講習」を当法人主催で実施しました。 								
	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	法人の組織運営を担えるプロパー職員の養成が課題とされる中、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業部門における職員の資質向上を目的とした研修等への参加に取組んだこと及び平成30年度目標値を上回ったことから、目標を達成したと判断します。活動の質向上に向けて、職員研修は必須であり、実践との相乗効果も期待できることから、今後も本指標の達成に取り組む必要があります。				
改善 (Action)								
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	職員の資質向上と業務知識の習得を目的とし、当法人主催研修の内容の充実を図るとともに、市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。					

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンスの取組強化
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための方策が求められています。
行動計画	他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。
具体的な取組内容	当法人本部管理職会議及びこども文化センターの館長会議を開催し、法令順守の重要性を周知し、その結果を全職員で共有します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 当法人本部管理職会議(12回開催)及び館長会議(14回開催)において、法令順守の重要性を周知し、その結果を、各課内会議及びこども文化センター・わくわくプラザ内会議で、全職員に伝達しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生はなく、当法人のコンプライアンスの強化を図ることができました。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8bc34a; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市 による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">A</div> コンプライアンスに反する事案の発生が0件であり、月例等で開催している管理職会議及び館長会議において周知徹底をはかる取組も行ったため、目標を達成したと判断します。

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">I</div> 引き続き全職員に法令順守の重要性を認識させ、風通しのよい職場環境づくりを進め、当法人のコンプライアンスの強化を図ります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名) 川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
---------------------	-----	-----------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

・周辺の各大型商業施設や商店街と地下空間で繋がるメリットを活かし、魅力的な商業施設として運営することで、川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図ります。また、川崎駅周辺の開発動向等に対応しながら、当該エリアの中心的な商業施設として商業活性化を推進します。

・川崎駅前広場の人車分離により歩行車の安全性を確保するため、市民が安全で快適に通行できる公共地下歩道を管理運営するとともに、川崎駅周辺の駐車場不足や違法駐車を解消するため、公共地下駐車場を適切に管理運営します。

・川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会が策定した「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」において、駅周辺で最も収容力の高い一時滞在施設として位置付けられていることから、帰宅困難者対策等で地域社会に貢献します。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	魅力と活力のある商業地域の形成
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興プラン ・商業振興ビジョン 	

4カ年計画の目標

・安全・安心・快適な公共地下歩道、公共地下駐車場、店舗設備環境等を提供します。

計画的な施設・設備の整備・更新するとともに、環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理を実施します。

・顧客に支持される、魅力のある店舗を提供します。

ライフシェアモールの理念のもとに、川崎アゼリアの将来にわたる持続的発展に向けた施設運営を行います。日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、売上増を目指します。リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上を図ります。また、効果的なプロモーションの展開により、新生アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図るとともに、リニューアルに当たって作成したデザインの基準に則り、各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進します。

・アゼリアの公共的施設としての役割を的確に担うとともに地域社会への貢献を一層推進します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	施設環境整備事業	計画的な施設・設備の整備・更新	%	30.8	48.1	48.5	a	C	II
		環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施	該当年度t-co2/基準年度t-co2	1.236	1.1645	1.210	b		
		通行者数	千人	291	291	275	c		
		駐車台数確保	台	362	362	362	a		
		事業別の行政サービスコスト (①～③事業合計)	千円	185,230	215,971	161,301	1)		
②	店舗活性化推進事業	店舗売上高	百万円	15,910	16,021	16,312	a	A	I
		店舗レジ客数	百万人	11.3	11.4	11.4	a		
③	地域社会への連携・貢献事業	帰宅困難者対策訓練	回	1	1	1	a	A	I
		チャリティーコンサート開催	回	2	2	2	a		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務の改善	有利子負債の削減	百万 円	9,951	8,796	8,796	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令順守の取組	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり概ね目標を達成し、川崎駅周辺における商業活性化に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。特に、当社の経営面で肝となる「店舗活性化推進事業」において、日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進した結果、目標を達成したことは評価できます。

「施設環境整備事業」の成果指標「通行者数」(平日)については、目標未達成であります。休日は前年度を大きく上回っており、前述のとおり、店舗売上高や店舗レジ客数が目標を達成していることを踏まえると、川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出に寄与していると考えられます。

今後も、川崎駅周辺の開発動向等に対応しながら、当該エリアの中心的な商業施設として商業活性化を推進するとともに、経営健全化に向けて、具体的な増収策の実施、また、抜本的な経費の見直しによる収支改善の取組を推進することを期待します。また、引き続き、市民が安全で快適に通行できる公共地下歩道及び公共地下駐車場のサービス提供を行うとともに、帰宅困難者対策等で地域社会へ貢献することを期待します。

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	施設環境整備事業
計 画 (Plan)	
指標	①計画的な施設・設備の整備・更新、②環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施、③通行者数、④駐車台数確保
現状	① お客様及びテナントに安全・安心・快適な施設空間を永続的に提供するため、計画的に施設・設備の整備及び更新を行っています。 ② ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギーに向けた取り組みを行っています。 ③ 平成30年度 275千人 ④ 平成30年度 362台(四輪347台 二輪15台)
行動計画	① 施設・設備の安全・安心・快適性を維持し、高めていくために、劣化診断等に基づいた計画的な整備及び更新を推進するとともに、施設・設備の快適性等に配慮した的確な維持管理を行います。 ② 施設整備及び維持管理に当たっては、効率性、経済性を発揮するとともに、ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギー等にも最大限の配慮をばらうこととします。 ③ 施設・設備の安全・安心・快適性を維持し、川崎市民等の顧客への良好なサービス水準を維持する。 ④ 公共地下駐車場の管理・運営による川崎駅周辺の駐車場不足や違法駐車への解消に努めます。
具体的な取組内容	1 劣化診断等に基づいた計画的な整備及び更新の推進、的確な維持管理を行います。 2 施設整備及び維持管理に当たっては、ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギー等にも最大限の配慮をばらうこととします。 3 安全・安心できる施設・空間づくりを推進し、平成29年度実績の維持を目指します。 4 安全・安心できる施設・空間づくりを推進し、平成29年度実績の維持を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度においても、計画的な機器更新計画に基づき整備を実施しました。空調設備においては、インバータ盤、空調監視盤、冷水発生機の部分更新を行いました。衛生設備においては、排水管の更新を行い、防災設備においては、ITV設備の部分更新を行いました。また、セキュリティ向上のためアゼリア全体の鍵を更新しました。 これらの計画的更新工事を実施することにより、お客様及びテナントに引き続き、安全・安心・快適な施設を提供していきます。
	【指標2関連】 快適な地下街を維持する為、平成19年度から省エネルギー性に優れた水和物スラリ蓄熱空調システムを導入しています。年間を通じて、きめ細かく空調機器の温度管理を行い、冷水発生機の運転方法を調整することにより、より一層のエネルギー量、CO2の削減を実施しました。
	【指標3関連】 年間を通じて、計画に基づき快適で心地よい施設環境、施設空間づくりを推進し通行者数の維持を図りました。平日の通行者数は、川崎駅北口改札の新設に関連し、特に中央(S4)階段の利用者の減少(23千人減)により、アゼリア全館としては前年に対し16千人の減少となったものの、一方で、休日の通行者数は、アゼリア全館として前年に対し38千人増加しました。 平成30年度実績 平日 275千人 (前年度実績比 16千人減少) 同 休日 289千人 (同 38千人増加) * 調査日:平成30年8月24日(金)、25日(土)
	【指標4関連】 アゼリア地下2階に併設された地下駐車場は、川崎駅東口の公共駐車場としての役割も担っています。駐車台数は、四輪347台、二輪15台、合計362台もの規模であり、適正な管理・運営を行い、駐車台数の確保に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	計画的な施設・設備の整備・更新	目標値	30.8	48.1	65.4	82.7	100	%
	説明 計画的な整備及び更新に努める	実績値		48.5				
2	環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施	目標値	1.236	1.1645	1.093	1.0215	0.95	該当年度t-co2/基準年度t-co2
	説明 ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギー等に配慮した施設維持に努める	実績値		1.210				
3	通行者数	目標値	291	291	291	291	291	千人
	説明 快適で心地よい施設環境、施設空間づくりを推進し、通行者数の維持を図る ※個別設定値:276(現状値の95%)	実績値		275				
4	駐車台数確保	目標値	362	362	362	362	362	台
	説明 公共地下駐車場の管理・運営による川崎駅周辺の駐車場不足や違法駐車等の解消に努める ※個別設定値:344(現状値の95%)	実績値		362				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	c	
指標4 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1 計画的な設備更新を、年度更新計画に従い着実に実施しました。
 指標2 年間を通じて、エネルギー量の削減を実施しましたが、猛暑日等の増加から冷房多用となり、目標値に届きませんでした。
 指標3 快適で心地よい施設環境、施設空間づくりを推進した結果、平日の通行者数は目標を達成できなかったものの、休日の通行者数は前年度を上回ることができました。
 指標4 適正な管理・運営により、駐車台数の確保に努めました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (①～③事業合計)	目標値	185,230	215,971	203,457	215,971	203,457	千円
	説明 直接事業費直接自己収入	実績値		161,301				
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

各種委託業務の仕様の見直しによる業務委託費の削減、また、広告宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の削減など、収支改善の取組の推進により、行政サービスコストは目標を達成することができました。

	区分		区分選択の理由
	費用対効果 <small>(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</small>	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	店舗活性化推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①店舗売上高、②店舗レジ客数
現状	日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、売上増を目指すとともに、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上を図っています。また、効果的なプロモーションの展開により、アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図るとともに、リニューアルに当たって作成したデザインの基準に則り、各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進しています。
行動計画	現状の継続実施を基本とし、日々の店舗管理、店舗指導を的確に行うことでより一層の売上増を目指します。また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、施設全体の活性化を推進するとともに、店舗売上の向上を図ります。さらに、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進します。
具体的な取組内容	日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、売上増を目指すとともに、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックス(業種業態・店舗構成)を実現することにより施設全体の活性化、店舗売上増を図りました。
	【指標2関連】 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、効果的なプロモーションの展開により、各テナントと共に店舗レジ客数増を図りました。
	【その他】 近隣商業施設や商店街のイベント(カワサキハロウィン・アジアンフェスタなど)にも積極的に参加し、アゼリアの回遊性を高め、川崎駅周辺の活性化に貢献しました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	店舗売上高	目標値	15,910	16,021	16,192	16,192	16,192	百万円
	説明 店舗活性化推進を図るための一つの指標となる ※個別設定値: 15,115(現状値の95%)	実績値		16,312				
2	店舗レジ客数	目標値	11.3	11.4	11.5	11.5	11.5	百万人
	説明 店舗活性化推進を図るための一つの指標となる ※個別設定値: 10.7(現状値の95%)	実績値		11.4				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
指標1 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上に取り組んだことで、店舗売上高は目標値を上回ることができました。 指標2 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、店舗レジ客数増に取り組んだことで、店舗レジ客数は目標値を達成することができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	地域社会への連携・貢献事業
計 画 (Plan)	
指標	①帰宅困難者対策訓練、②チャリティーコンサート
現状	① 帰宅困難者対策訓練 平成30年度 実施 1回 ② チャリティーコンサート 平成30年度 実施 2回
行動計画	① 市と連携し、大震災発生時の川崎駅周辺における帰宅困難者による混乱の抑制に向けた避難誘導及び一時滞在施設開設訓練を実施し、行動ルールの検証を行います。 ② 川崎市と関連のある演奏家によるチャリティーコンサートを開催することで、地域社会への連携・貢献を強めるとともに、熊本地震及び東日本大震災復興支援を行います。
具体的な取組内容	最大震度6強の地震を想定し、川崎駅周辺の帰宅困難者を川崎アゼリアの地下1階を一時滞在施設として提供します。 チャリティーコンサートを年間2回開催し、地域社会への連携・貢献を強め、熊本地震及び東日本大震災の復興支援を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 2018.2に供用を開始したJR川崎駅北口部分を活用し、プロジェクターやスピーカー、「一時滞在マップ」を用いて、駅前滞留者の誘導の円滑化を図るため、2018.11.21JR川崎駅北口において実施された平成30年度川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練に参加しました。また、川崎市危機管理地域協議会の臨海部・帰宅困難者対策部会に2回、川崎市危機管理地域協議会の全体会に1回参加しました。</p>
	<p>【指標2関連】 2018.4.6 「大谷康子ストリングス」スペシャルコンサートを実施しました。 2018.8.30 「国分弘子スペシャルトリオ」チャリティーコンサートを実施しました。</p> <p>【その他】 2018.11.9に東京オリンピック・パラリンピック等大規模イベントの開催を控え、一般市民を対象とした化学テロ災害発生時における初動対応能力向上、他機関との連携強化を目的として、川崎消防署、臨港消防署、川崎警察署、第一機動隊及び川崎区役所と合同で川崎アゼリア化学テロ災害対応訓練を実施しました。 2018.11.9～13に福島県物産展、2018.12.13～17に岩手県物産展を開催しました。観光客及び特産品売上の減少が大きな課題となっている東北被災3県(福島県・岩手県・宮城県)の復興支援を目的としたイベントを2017年度実施しましたが、2018年度は、福島県、岩手県がそれぞれ単独での物産展の開催となりました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	帰宅困難者対策訓練	目標値	1	1	1	1	1	回
	説明	最大震度6強の地震を想定し、川崎駅周辺の帰宅困難者を川崎アゼリアの地下1階を一時滞在施設として提供します。		実績値	1			
2	チャリティーコンサート開催	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明	川崎市のイメージアップに貢献		実績値	2			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市と連携して、帰宅困難者対策訓練に参加しました。また、川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会等に参画することで、市および周辺事業者との共通認識を図りつつ、加えて県警・市とともに化学テロ災害対応訓練に参加し、行動ルールの検証を行うとともに災害に対する防災・減災意識高揚に寄与しました。

川崎市と関連のある演奏家によるチャリティーコンサートを年間2回実施することで地域社会への連携・貢献を強めるとともに熊本地震及び東日本大震災復興支援を行いました。

本市
による評価

達成状況

- 区分
- A. 目標を達成した
 - B. ほぼ目標を達成した
 - C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 - D. 現状を下回るものが多くあった
 - E. 現状を大幅に下回った

A

区分選択の理由

成果指標である「帰宅困難者対策訓練」、「チャリティーコンサート」については、目標どおりの回数を実施するとともに、川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会や化学テロ災害対応訓練にも積極的に参加するなど、防災・減災意識高揚に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	財務の改善
計 画 (Plan)	
指標	有利子負債の削減
現状	平成30年度から、平成27年度に借入れた6,500百万円の元本返済が開始。金融機関への約定に基づく借入金返済により有利子負債の削減に取り組みます。
行動計画	約定どおり返済を行い有利子負債の削減に取り組みます。
具体的な取組内容	資金不足にならないように資金計画を策定し、約定どおり返済を行い有利子負債の削減に取り組みます。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 有利子負債の削減については、資金計画に基づき着実に借入金の約定返済を行いました。また、増収策の実施や経費の見直しによる収支改善の取組を推進しました。
	【その他】



評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	有利子負債の削減	目標値	9,951	8,796	7,680	6,659	5,780	百万円
	説明 約定返済による借入金残高削減	実績値		8,796				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
目標どおりに達成しており、令和元年度以降についても着実に取り組み目標を達成してまいります。								



達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法令順守の取組
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	内部統制システムの基本方針を改正、コンプライアンスマニュアルを整備
行動計画	役員・社員等に対しコンプライアンス遵守を促す取組の実施
具体的な取組内容	コンプライアンスに関する意識の維持向上を図るため、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行った。



実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 会社としてコンプライアンスに関する意識の維持向上を図るための取組として、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行ったことから、コンプライアンスに反する事案の発生はありませんでした。
	【その他】



評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 会社として法令等順守の徹底を図ります。	実績値		0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生はありませんでした。								



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行うなど、コンプライアンスに関する意識の維持向上を図った結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は0件であり、目標を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	コンプライアンスに関する意識の維持向上を図るため、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行います。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

生鮮食料品等を大量に取引する北部市場においては、取り扱い物品の円滑な流通を図るために冷蔵・冷凍保管機能が必要不可欠であり、冷蔵・冷凍設備は、北部市場に欠かすことのできない附属設備です。しかし、これらの業務や施設の運営は専門性が高いことから、専門性を有した外部主体の活用が効果的です。当該法人が柔軟かつ効率的な業務運営を行うとともに、公共性を保持しつつ企業の創意と工夫を行うことにより、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼を担います。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	魅力と活力のある商業地域の形成
	分野別計画	川崎市卸売市場経営プラン	

4カ年計画の目標

・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。当該法人が、効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。

・場内事業者の利用ニーズを踏まえ、稼働率向上に向け場内・場外事業者への効果的な営業展開等に努め、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を、引き続き行っていきます。

・当該法人が建設した3号棟冷蔵庫にかかる長期借入金を、経営改善計画に基づき返済を進め、債務超過を解消するとともに、今後も安定的な経営を図り、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼となることを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	冷蔵・冷凍保管業務事業	一般保管取扱量(入庫量)	t	18,786	18,786	17,970	b	B	I
		容積稼働率(容積ベース)	%	95	93	93	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 84,659	△ 63,447	△ 61,411	0		
②	氷の製造及び販売業務事業	凍氷販売量	t	1,027	1,025	944	c	C	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 4,465	△ 2,100	△ 2,121	0		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経常利益の確保	経常利益	千円	57,651	48,000	37,530	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	「経営モニタリング委員会」の開催	「経営モニタリング委員会」の開催回数	回	2	2	2	a	A	I
②	コンプライアンスの遵守	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

一部目標が未達であったものの、「経営改善基本計画書」に基づき取組が進められており、経営改善が進んでいます。そのため、引き続き、売上高の維持・拡大及び経費の抑制に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保するとともに、持続可能な長期的会社運営の視点に立ち経営を行っていただきたいです。特に、売上高の確保は大きな課題であり、水産物部の市場取扱量の減少や今年度のような仲卸業者の廃業などが引き続きリスクとなる中、より積極的な営業展開に努め、冷蔵庫の稼働率・利用率の向上に努めていただきたいと思います。

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	冷蔵・冷凍保管業務事業
計 画 (Plan)	
指標	①一般保管取扱量(入庫量)、②容積建稼働率(容積ベース)
現状	市場経由率の低下や市場間競争の激化など、卸売市場を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、北部市場水産物部の取扱量も減少を続けています。そのため、場内事業者の需要も減少傾向ですが、場内利用を踏まえた場外事業者への営業強化等により売上を確保している状況です。
行動計画	卸売市場として冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業となるため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるとともに、場内事業者による利用を踏まえた場外事業者への売上拡大の取組を進める等により、一般保管取扱量及び容積建稼働率の確保・増加に努め、事業を推進します。
具体的な取組内容	一般保管については、場内利用分の減を補完すべくHPを活用するなど営業活動を展開し場外利用を推進します。容積建保管については、大部屋の空き室を抑えて稼働率を維持・向上させ、事業を推進します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 一般保管については、今年度水産物部の仲卸業者の廃業が続き、特に上期は大きく売上高を落としましたが、そのような場内利用分の売上減を補完するため、過去の利用者や顧客からの紹介による新規顧客への営業活動を強化し場外利用を促進することで、下期については前年並みに回復させることができました。
	【指標2関連】 容積建保管についても、上期は同様の理由により稼働率を下げましたが、新規顧客の確保に向けた営業活動の強化や、部屋の利用調整により大部屋の空き室を抑えて稼働率を維持・向上させることに取り組み、1月以降は目標である稼働率を確保することができました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一般保管取扱量(在庫量)	目標値	/	18,786	18,786	18,786	18,786	t
	説明 一般保管取扱量の確保・増加に努め、事業を推進します。 ※個別設定値: 17,847(現状値の95%)	実績値	18,786	17,970				
2	容積稼働率(容積ベース)	目標値	/	93	93	93	93	%
	説明 容積稼働率の維持・向上に努め、事業を推進します。	実績値	95	93				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

場内仲卸事業者がH29年度末に1社、H30年度に3社廃業したことが影響しました。一般保管についてはスルメイカ、カツオ、マグロなどの鮮魚の不漁が大きく影響しました。容積稼働については下期において場外事業者を積極的に取り込むことにより、目標値である93%を確保しました。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	市場における水産物部の取扱量が減少するとともに、水産仲卸業者の廃業が続いたことなどの影響で、一時は大きな稼働率及び売上高の低下に見舞われましたが、場内事業者への利用促進や場外事業者への販路の拡大等に努め、下期は前年度並みにまで回復させることができました。年間では目標未達となりましたが、個別設定値は上回るとともに、下期での実績は今後につながるものと評価できるため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	△ 63,447	△ 65,447	△ 67,447	△ 69,447	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 84,659	△ 61,411				

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

1). 実績値が目標値の100%未満
 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
 4). 実績値が目標値の120%以上

 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	/	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	一般保管取扱量及び容積稼働率の確保・増加を図るため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるとともに、場内事業者による利用を踏まえた場外事業者への売上拡大の取組を進めていきます。

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	水の製造及び販売業務事業
計 画 (Plan)	
指標	凍水販売量
現状	市場経由率の低下や市場間競争の激化など、卸売市場を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、北部市場全体の取扱量も減少が続いています。それら荷の減少、さらには利便性から自前の製氷装置で氷を作る業者が増えてきており、場内事業者への売上は減少傾向にあります。そのため、場外事業者等に対するPRや営業強化等により売上を確保している状況です。
行動計画	北部市場水産物部の取扱量が減少を続ける中であっても、今後も卸売市場の冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業です。場内事業者への売上は減少傾向にあるものの、需要の掘り起こしに努めるとともに、場外事業者に対するPRや営業強化等より、引き続き、事業を推進していきます。
具体的な取組内容	事業者が必要な時に必要なだけ凍水を購入できるよう、繁忙期間や時間等、効率的な販売体制を維持しながら、凍水の販売を行います。また、場内事業者への需要の掘り起こしとともに、場外事業者等への販路を拡大するため、チラシの配布やホームページ、営業等によるPR活動に取り組み、事業を推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 計画のとおり、事業者が必要な時に必要なだけ凍水を購入できるよう、繁忙期間や時間等、効率的な販売体制を維持しながら、凍水の販売を行いました。また、場内事業者への需要の掘り起こし、場外事業者等への販路を拡大するため、チラシの配布やホームページ、営業等によるPR活動に取り組みました。 場外の一般客向けの販売増を図るため、発泡スチロール入り凍水の予約販売にも引き続き取り組みました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	凍水販売量	目標値	1,027	1,025	1,025	1,025	1,025	t
	説明	凍水販売量の維持・向上に努め、事業を推進します。 ※個別設定値: 976(現状値の95%)		実績値	944			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
場内事業者では卸業者が前年比135%、仲卸業者が前年比89%と差が出ました。また、買い出し人である鮮魚店が近年大幅に減ってきているため、氷の現金による販売量が前年比90%と減少しました。								

	区分	区分選択の理由
 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 水産物部仲卸業者の廃業が続いたことや、場外の大口顧客を失ったことなどの影響で、目標未達となりましたが、そのような中でも、下期は、仲卸業者や場外事業者への営業に努め販売が増えるとともに、卸売業者への販売も継続的に伸び、前年以上の売上を計上することができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 4,465	△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100	千円
	説明	直接事業費-直接自己収入		実績値	△ 2,121			
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								

	区分	区分選択の理由
 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(空欄)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	凍水販売については、経費削減の取組以上に、如何に、場内事業者の利用を確保しつつ、場外事業者の利用を増やせるかにかかってくることから、積極的な営業展開に努め、売上拡大を図っていきます。

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	経常利益の確保
計 画 (Plan)	
指標	経常利益
現状	市場全体の取扱量が減少する中、場外事業者を含めた販路の拡大や稼働率の向上、経費の抑制等に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保しています。
行動計画	引き続き、売上高の維持・拡大及び経費の抑制に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保するとともに、持続可能な長期的会社運営の視点に立ち、経営を行っていきます。
具体的な取組内容	「2. 本市施策推進に向けた事業取組」に示した一般保管取扱量や容積稼働率の維持・向上等、売上対策に取組むとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減対策にも引き続き取組むことで、経常利益を確保し、安定的・持続的な企業経営を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 「施策推進①」にも記載のとおり、場内利用分の売上減を補完するため、新規顧客への営業活動を強化し場外利用を促進する等、売上対策に取組むとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減対策にも引き続き取り組みました。
	【その他】 目標は未達であったが、3号棟冷蔵庫の予備冷凍機の設置や修繕積立金への積み増しなど、長期的な視点に立ち、会社の安定的な経営環境を確保するための準備・対応を行いました。

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値		48,000	50,000	52,000	54,000	千円
	説明	経営健全化に向け、長期借入金返済の原資を確保し、債務超過を解消します。	実績値	57,651	37,530			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>市場取扱量の減少や仲卸業者の廃業が続く中、場内事業者への利用促進や場外事業者への販路の拡大等に努め、下期売上高は前年度並みにまで回復するとともに、経費においては、金融機関からの長期借入金の借り換えを実施し、最終返済日であるH36年5月迄の利子支払い額が約500万円減少するなど、経常利益の確保に努めました。電気料金の高騰により動力費が前年比118%(1,100万円増)となったほか、自社で保有するH9年稼働の3号棟冷蔵倉庫の計画的な修繕に向けて修繕引当金を2,000万円計上した等の影響で、目標値の達成には至りませんでした。</p>								

 本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	「経営モニタリング委員会」の開催
計 画 (Plan)	
指標	「経営モニタリング委員会」の開催回数
現状	当該法人が策定した「経営改善基本計画書」の進捗管理や本計画に基づく取組の検証などを行うため、市や関係金融機関等により組織する「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を設置し、本委員会を年2回程度、開催しています。
行動計画	引き続き、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を実施し、「経営改善基本計画書」の進捗管理や本計画に基づく取組の検証などを行います。
具体的な取組内容	委員会のメンバーである市や関係金融機関、中小企業診断士の専門家などにより、事業計画や収支状況、決算見込み等について、確認・点検を行うことで、引き続き「経営改善基本計画書」に基づく取組の進捗管理を行っていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 計画のとおり、委員会のメンバーである市や関係金融機関、中小企業診断士などにより、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を年2回開催しました。事業計画や収支状況、決算見込み等について、確認・点検を行い、「経営改善基本計画書」に基づく取組の進捗管理を行いました。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	「経営モニタリング委員会」の開催回数	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明 本委員会の開催を通じて、計画の進捗管理や取組の検証を図ります。	実績値		2				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
着実に毎年8月と3月に実施し、委員から貴重な意見をいただきました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 今年度は計画通り8月と3月に「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を実施し、経営状況の確認等を行いました。委員である関係金融機関や中小企業診断士等からの専門的な意見を真摯に受け止め、効率的、安定的な経営に活かせるよう努めているため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	倉庫業法や電気事業法、高圧ガス保管法、フロン排出抑制法等、倉庫業に必要な法令等を遵守した経営を行っています。
行動計画	引き続き、倉庫業経営に関わる法令等を遵守した、コンプライアンスに重点を置いた経営を推進していきます。
具体的な取組内容	各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施していきます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスに重点を置いた経営を推進していきます。		実績値	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに重点を置いた経営を推進することにより発生件数をゼロにすることができました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施しており、倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案は、発生していないため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
-----------------	------------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、これまでに企業訪問等を通じて構築したネットワークや経験・情報を活用し、中小企業の競争力強化等に向けて、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業事業者支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。
- 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用や新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。
- 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

4年計画の目標

- 1 基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」では、川崎の発展を支える産業の振興や新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上や臨海部の活性化等を政策の方向性としています。
- 2 こうした政策の方向性を受けて、今後4年間の計画としては、第4次産業革命対応や成長分野対応に向けた支援、産学・産産連携も含めた企業連携等の更なる促進、起業・創業支援の強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化、川崎市中小企業サポートセンターの運営強化等を推進します。また、こうした取り組みの充実・強化に併せて、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施することにより、さらなる体制強化を進めます。
- 3 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業と連携を更に進め、より事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 4 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (R1)	本市による評価 ・達成状況 (R2) ・費用対効果 (R3)	今後の取組の 方向性 (R4)
①	新事業創出事業	産学・企業間マッチング成立件数	件	75	75	125	a	B	II
		オーディション受賞者の応募目的の達成度	件	14	15	14	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	35,500	25,620	28,704	3)		
②	中小企業育成事業	ワンデiconsルティング件数	件	322	230	323	a	B	I
		研修受講者満足度	%	88	88	82	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	234,642	266,612	272,515	2)		
③	研究開発推進事業	特許出願数	件	22	13	18	a	B	I
		研究論文発表件数	本	23	34	25	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	246,870	152,936	135,361	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市以外の補助・助成金・受託料等の増加	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	百万円	524	519	476	c	C	II
②	産業振興会館利用料金収入	産業振興会館の会議室利用率	%	69.7	64	63.8	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	情報管理の強化	情報漏洩件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

「本市施策推進に向けた事業取組」に関しては、特に、新事業の創出や中小企業育成に向けて、産学・企業間マッチングやワンデイコンサルティングなどに積極的に取り組んだことにより、目標を大きく上回る実績をあげています。また、「経営健全化に向けた取組」については、市以外の補助・助成金・受託料の増加につきましては、目標未達成でありましたが、「業務・組織に関する取組」において、目標を達成しているなど、全般にわたり概ね目標を達成し、本市の産業経済の発展に寄与しており、本市が求める役割を概ね果たしております。

また、法人は、本市の産業の発展と地域経済の活性化に向けて中小企業の経営支援等様々な事業を実施しており、その役割は大きいことから、法人の持つ中小企業とのネットワークやこれまでに培ったノウハウや経験などの強みを生かし、さらなる事業の効果的な推進を期待します。また経営改善に向けた取組として、引き続き経費削減や、新たな収入の確保に向けた取組を推進し、更なる効率的・安定的な事業執行の確保に努めるとともに、iCONM運営事業については、本市が財団と共同・連携し取り組むことにより、研究所として研究成果の早期創出と施設の安定的運営につなげてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)	
事業名	新事業創出事業
計 画 (Plan)	
指標	①産学・企業間マッチング成立件数②オー디션受賞者の応募目的の達成度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の顔の見えるネットワークづくりを目指して、当該財団職員が、本市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業訪問する「出張キャラバン隊」を実施しているほか、かわさき起業家オー디션の実施、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進しています。 ・KBICでは、31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援等を進めています。今後は、AIやIoT等の第4次産業革命対応や多様な企業間連携への対応がより求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業の創出・育成と新事業・新分野進出支援に向けて、引き続き「出張キャラバン隊」及び「かわさき起業家オー디션」を推進するほか、新技術や新産業の創出を目指して、大学研究のシーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発や中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、産学連携・産産連携の機会の創出を推進します。 ・31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」の運営を通じ、ベンチャー企業の支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を推進します。
具体的な取組内容	「かわさき起業家オー디션」の実施のほか、「出張キャラバン隊」による企業訪問等を実施し、中小企業に対して公的支援制度の周知やコーディネート支援に努め、中小企業のAIやIoTなどの新たな技術への対応等を図ってまいります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>関東経済産業局、神奈川県、川崎市、財団職員など行政や支援機関によって構成される支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関等とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な企業に対して課題解決、大手企業からのニーズと中小企業のシーズのマッチング(受発注)、公的支援制度の情報提供と利用促進(各種申請書の作成アドバイス等)のための訪問活動や大学と中小企業との産学マッチングに注力し、591件の訪問活動を実施しました。結果、125件のマッチングが成立し、目標を大幅に上回る実績となっております。加えて、キャラバン隊や産学連携、知財連携で得た情報は共有し、海外展開支援事業支援にもつながるような活動に注力しました。</p>
	<p>【指標2関連】</p> <p>川崎をステージとして、起業家や新事業展開にチャレンジする中小企業から多彩なビジネスプランを募集し、サポートする「かわさき起業家オー디션」を年6回開催しました。平成28年度は88件の応募(うち授賞29件)、平成29年度は93件の応募(うち授賞28件)、平成30年度は74件の応募(うち授賞23件)となりました。</p> <p>受賞後の支援施策として、補助金獲得や資金調達支援に注力し、2社が補助金を獲得したほか、資金調達として、制度融資や新たな資金調達手段として活用が拡がっているクラウドファンディングの活用を支援しました。</p> <p>授賞後1年を目途に実施しているアンケート調査(今年度は平成29年度受賞者28件が対象)では、オー디션の応募動機(融資、投資、ビジネスパートナー、その他PR効果等)を達成したという受賞者は前年と同じ14件となりました。</p> <p>また、創業希望者を対象とする全8回シリーズの「かわさき起業家塾」には13名が参加し、全員を特定創業支援事業を受けたものとして認定しました。創業に関心のある幅広い層を対象とした「創業フォーラム」には20名が参加し、開業や既存店舗の改善にむけたワンデーコンサルティングに繋がりました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産学・企業間マッチング成立件数	目標値	75	75	75	75	75	件
	説明 中小企業間や大学とのマッチングを実施し、マッチングが成立した件数 ※個別設定値:71(現状値の95%)	実績値		125				
2	オーディション受賞者の応募目的の達成度	目標値	14	15	15	15	15	件
	説明 受賞者のうち当初応募目的を達成した件数	実績値		14				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については、事業間での情報共有や連携が実を結び、125件のマッチングが成立し、目標を大きく上回った。
指標2については、オーディションの応募者減とともに受賞者が減少(受賞者29→28)しており、達成件数は未達(現状値は維持)となった。平成31年度における応募目的の達成度調査対象(平成30年度オーディション受賞者数)は23と更に減少するが、各社の支援ニーズにきめ細かく対応することによって目標達成を目指す。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	35,500	25,620	25,620	25,620	25,620	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		28,704				

行政サービスコストに対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

新事業創出支援事業で、補助事業による企業訪問等の活動を活発に行なったこと、また、産学連携推進事業で、川崎市の施策の基で実施する受託事業に係る受託料が見込みよりも大きかったことにより、行政サービスコストの実績値は目標値を上回りましたが、今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	中小企業育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①ワンデイコンサルティング件数②研修受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援のワンストップサービスの窓口である「川崎市中小企業サポートセンター」の運営やワンデイコンサルティングや専門家派遣等を通じて、市内中小企業の経営改善、課題解決、事業継承等を支援しています。 ・商談会の開催による販路開拓支援、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成等に向けて各種セミナーを開催しています。中小企業の抱える課題は変化しており、引き続き時代に即応した体制の確保が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術開発、経営革新支援と人材育成支援や新たな技術等への対応に向けて、ワンデイコンサルティング、窓口相談や専門家派遣に加え、財団の有するノウハウ、ネットワークを更に活用し、総合的な中小企業の経営改善、経営支援の実施を引き続き推進します。 ・企業の人材の育成に向けた各セミナーについては、ニーズや質の確保に努め実施するとともに、指定管理者として川崎市産業振興会館の安定的かつ効率的な運営に努めます。
具体的な取組内容	市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促していきます。 また企業・個人のニーズや課題に合わせて研修内容の見直しを図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>課題解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う(1企業3回まで)ワンデイコンサルティング事業においては、323件実施しました。今年度は、職員が相談企業の経営課題を丁寧にヒアリングすることによって、窓口相談や専門家派遣、出張キャラバン隊など、複数の事業から最適な施策活用を提案する取組を進めてきました。あわせて専門家の得意分野の精査を行い、企業とのマッチングの精度を高めながら、金融機関や保証協会との連携を進めました。ワンデイコンサルティングだけでは対応できない中長期的な課題に対応する専門家派遣事業は6社に派遣し、経営改善や事業承継など具体的な成果がありました。川崎市産業振興会館を中心に展開する窓口相談では創業相談が大幅に増加しました。(平成29年度:62件→平成30年度:102件)また、窓口相談からワンデイ・コンサルティングや「かわさき起業家塾」に繋げるなどワンストップでのサービスを提供しました。</p>
	<p>【指標2関連】</p> <p>経営者が課題解決に必要な知識を修得することを目的として、資金調達、財務・会計、事業承継、販路拡大などをテーマとする「経営課題解決セミナー」を17講座開催(参加者335名)しました。単独でのセミナー開催から金融機関や他の支援団体等との共催でのセミナー開催へ移行したほか、共催セミナーの開催によって、他の機関とのセミナーの重複を減らし、新たなテーマのセミナーを開催するなど情報発信力が強化されました。結果として、年度を通じての平均受講者数は増加した一方で、受講者が多いセミナーと受講者の少ないセミナーの二極化が生じることとなり、次年度以降のテーマ選定について課題を残す形となりました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ワンデイコンサルティング件数	目標値	/	230	230	230	230	件
	説明 延べ派遣件数	実績値		322	323			
2	研修受講者満足度	目標値	/	88	88	88	88	%
	説明 各種セミナー等の参加者の満足度 ※個別設定値:86.75(過去の平均値)	実績値		88	82			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については当初予算を越えて実施(他事業からの予算流用で対応)するほどのニーズがあり目標達成しました。
指標2については、多くのセミナー等については概ね目標値を超えていたものの、事業承継等一部のセミナー等については、対象者の課題認識やニーズに差が大きいことなどから、満足度が低いものとなり、全体としても目標を達成できませんでした。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	266,612	262,612	262,612	262,612	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		234,642	272,515			

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

川崎市補助事業であるワンデイ・コンサルティング事業の派遣件数が目標を大幅に上回ったこと、及び川崎市の施策の下、新規事業を川崎市から受託したことにより行政サービスコストは目標値を上回りましたが、今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	研究開発推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①特許出願数②研究論文発表数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備されたナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、「スマートライフケア社会化への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点(GOINS)」の中核機関として、ナノ医療の研究開発と社会実装を推進しています。 ・今後は、研究活動も本格化し、新たな研究プロジェクトも開始されており、こうした流れを継続させるために、支援体制の更なる強化が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの施設管理運営を、本市の適切な負担と支援の下に円滑に推進し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、COINSの中核機関として、研究活動・社会実装を推進します。 ・新たな研究プロジェクト等の更なる推進に向けて、研究支援体制を強化し、イノベーションの創出を目指します。
具体的な取組内容	クラウドファンディングなどの仕組みを導入し、自らの研究テーマについて賛同頂ける方々を広く一般に集めるとともに、有望な研究については特許化を支援して研究者のモチベーション向上を図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>外部競争的資金(科研費等)の獲得のほか、個別にクラウドファンディング等による資金調達を行い研究推進を図るとともに、研究成果の活用促進のため、特許相談会を毎月原則2回開催し、特許出願に繋がりました。</p>
	<p>【指標2関連】</p> <p>外部競争的資金(科研費等)の獲得のほか、個別にクラウドファンディング等による資金調達を行い研究推進を図るとともに、論文を発表した。</p> <p>なお、イギリスの学術雑誌「Nature(15 NOVEMBER 2018 Nanomedicine in Japan)」に論文と記事が掲載されました。</p> <p>【その他】</p> <p>これまで、iCONMの研究をもとにベンチャー2社を創出。引き続き、連携した研究体制を構築しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○株式会社ブレイン・セラピューティクス <ul style="list-style-type: none"> 2015年 脳内への薬剤デリバリーに関する画期的な技術の医療・ライフサイエンス領域における応用・実用化を目的として設立 ○アキュルナ株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 2018年 有効な治療法のない疾患領域に対する新たな核酸医薬品の創出を目指して、独自のDDS(ドラッグデリバリーシステム)技術に基づいた研究開発を目的として設立

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	特許出願数	目標値	22	13	13	13	13	件
	説明 研究活動に伴い出願した特許数	実績値		18				
2	研究論文発表件数	目標値	23	34	34	34	34	本
	説明 研究者による研究論文の発表件数	実績値		25				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

国内出願、国際出願計18件を申請しました。ただし、申請に係る費用は、国内1件あたり100万円、国際出願は1件あたり300万円かかることから、予算を勘案し、申請件数を厳選する必要があります。また、研究論文数については、当財団が雇用する研究職員15人で、1年間に25件の発表は、目標には届かなかったものの、一定の成果をあげました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	246,870	152,936	82,418	50,000	8,655	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		135,361				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

国等の補助金や委託研究を積極的に獲得したことや、新たな共同研究契約を結んだこと、また、コスト意識をもって施設運営にあたったことにより行政サービスコストは目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1) 十分である (2) 概ね十分である (3) やや不十分である (4) 不十分である	(1)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	市以外の補助・助成金・受託料等の増加
計 画 (Plan)	
指標	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等
現状	・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、国際戦略総合特区の中核的な機関として、科学技術の振興、ライフサイエンス分野における市内企業の更なる高度化や支援体制の強化に向けて、引き続き市以外の国や県などの補助・委託メニューの積極的な活用や、企業等との新たな共同研究プロジェクトの獲得等を進め、研究開発を推進していくことが求められています。
行動計画	・国や県などの補助・委託事業メニューの動向を常に注視するとともに、当該財団の有するネットワークを有効に活用し、情報収集に努めるなどして、国・県等の補助・委託メニューを積極的に発掘応募するとともに、企業等との新たな共同研究の組成など、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	科学研究費、AMED等の外部研究資金情報を研究者に提供し、申請を支援していきます。 また、iCONMの研究活動・テーマに賛同・合致する企業を見つけて共同研究に取り組んでいきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 iCONMにおいて外部資金の柱であるCOIプログラム事業(受託研究)、AMED事業(受託研究)、特別推進研究事業(補助金)のうち、特別推進研究事業(約60百万)が終了した他、その他プロジェクトの委託費も遡減しました。クラウドファンディングに取り組んだほか、新たな科研費(基盤研究18百万円)等を獲得するも減少分をカバーするには至りませんでした。</p> <p>【その他】 iCONM退去(11室)に対し、新たに5社の共同研究先を誘致(11室)することで入居収入の減少を共同研究負担金の収入でカバーしました。</p>
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	目標値	/	519	519	519	519	百万円
	説明 市以外の収入 ※個別設定値:498(現状値の95%)	実績値	524	476				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
目標よりやや下回る結果となりました。引き続きiCONMを中心に、国等の補助金や委託事業の獲得に努めます。								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8bc34a; color: white; padding: 10px; display: inline-block; font-weight: bold;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 10px; display: inline-block; font-weight: bold;"> 達成状況 </div>	<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 10px; display: inline-block; font-weight: bold; font-size: 2em;"> C </div>
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	新たにクラウドファンディングに取組むなど、補助金や委託費等の獲得に努めたものの、成果指標である「国や県、民間等からの補助金・受託料収入等」は、476百万円となり、目標の519百万円を達成することができなかったが、既存の補助金額が年々減少している中、目標値の90%以上を達成しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 10px; display: inline-block; font-weight: bold; font-size: 2em;"> II </div>	既存のプロジェクトについては資金の総枠が年々減少をしているため、新たなプロジェクト資金を獲得など外部資金獲得に注力するとともに、クラウドファンディングや施設見学、専門誌だけではなくテレビ等幅広いマスメディアへの露出により市民等への理解を深め、協力を促す活動を引き続き推進する。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	産業振興会館利用料金収入
計 画 (Plan)	
指標	産業振興会館の会議室利用率
現状	・駅周辺・隣接するビルにも新たな貸会議室やホールが出来て競合している状況です。建物の老朽化が目立ち始めている中で、料金の見直しや軽微なりニューアルを実施して利用率向上に努めています。平成29年度は一部設備のリニューアル(固定式から稼働式の机に変更)、貸出備品の追加等による利便性の向上、パンフレットの更新によるPR効果により利用率の向上に繋げることができました。
行動計画	・利用者アンケートやヒアリング等利用者の声を聞きながらスピーディーな対応を心掛けて利用者にとって付加価値の高いサービスを提供していきます。
具体的な取組内容	過去の会館利用者を分析し、傾向(仮説)から新規利用者になりそうな先に対してダイレクトメール(総数500件程度)を送ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>施設を利用するお客様へ施設運営の一助、サービス向上に向けた改善、新サービス検討のため4回アンケートを実施しました。また、個々の施設利用者(複数日利用者)に対してのヒアリングを実施する事により、横断的・複合的なサービスを展開する手掛かりとしました。実際の利用現場に立ち会うことで、これまで見えなかった不具合の是非、追加備品等サービス向上の検討を行いました。さらに、新規利用者獲得に向けた取り組みとして、過去の会館利用者の傾向を分析し対象となりそうな企業や団体(今年度は人材派遣事業者)に対し7月と1月の2回、計1,116通ダイレクトメールの発送を行いました。</p>

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産業振興会館の会議室利用率	目標値	69.7	64	65.3	65.3	65.3	%
	説明 会議室の利用率	実績値		63.8				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
目標値未満であったものの、専門家(一級建築士)を座長として、入居企業、利用者、市内の指定管理者をメンバーとするサービス向上委員会を定期的に開催して施設運営に反映しながら、平成26年度の料金見直し及び昨年度の第4会議室リニューアルと一定期間を経て効果が出ている。								

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)		
実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	・コンプライアンスの確保に向けては、機会あるごとに規律の徹底等の周知をしているほか、職員への研修等をすでに実施しており、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	・組織体制の構築やコンプライアンスに関わる規定の更なる周知や職員への研修等を実施し、公益財団法人として求められるコンプライアンスの確保に努めていきます。 ・万が一、コンプライアンスに反する事案が発生した際に、適切な対応が取れるよう対策を進めます。
具体的な取組内容	規程を整備するとともに推進責任者を決めて定期的に注意喚起、勉強会などを行い社員の意識醸成に努めていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】
	コンプライアンス基本方針の作成作業を進めつつ、その上位となる倫理規程を制定しました(平成31年3月理事会にて承認)。市の出資(出捐)法人である財団職員として、コンプライアンス遵守の重要性について日頃から意識するよう、市の通知(注意喚起)などについて職員全員に周知徹底を図りました。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 処分該当件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生件数0件を引き続き維持していきます。								

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	情報管理の強化
計 画 (Plan)	
指標	情報漏洩件数
現状	・情報管理については、既に職員に徹底しており、情報漏洩は発生していません。
行動計画	・更なる情報管理の徹底に向けて要綱の整備を進めつつ、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図っていきます。
具体的な取組内容	各課の代表(課長・係長)などを集めた連絡会議を月1回開催し、課題と対応策について検討、実践していきます。重要書類の管理(施錠出来る場所に保管)を徹底していきます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 情報セキュリティマネジメント要綱(案)を作製し、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図りました。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	情報漏洩件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 企業情報の漏洩件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
情報漏洩件数0件を引き続き維持していきます。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成を推進した結果、成果目標である「情報漏洩件数」が平成30年度0件となり、目標値を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	情報セキュリティ委員会で作成した「情報セキュリティマネジメント要綱」(案)に対して内部監査で判明した改善すべき点を踏まえた修正を加えています。修正後、財団の要綱として制定する予定です。あわせて、ハード(施設整備)とソフト(社員教育)と両面で情報管理体制の強化を図っていきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名) 川崎市信用保証協会	所管課 経済労働局産業振興部金融課
---------------------------	--------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

信用保証協会は、中小企業者等の金融の円滑化を図る信用補完制度の中心的役割を担うため、信用保証協会法に基づき設置されている認可法人です。「川崎市中小企業融資制度」の実施にあたり、中小企業者等が金融機関から貸付を受ける際の債務を保証する他、経営支援・再生支援等中小企業の経営環境を整備することにより、地域経済の活性化、産業振興等に寄与しています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

4カ年計画の目標

川崎市信用保証協会は、中小企業支援機関としての質の高い信用保証を提供し、将来に渡って中小企業の発展を支えるため、金融機関等との連携のもとで、充実した創業支援、期中支援及び再生支援を通じて地域経済の発展に貢献するため、「中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組の推進」「経営支援に関する取組の推進」「地方創生等への貢献を果たすための取組の推進」「回収の最大化に向けた取組の強化」「利用者から、より信頼される態勢づくり」を柱とし、それぞれの取組を最大化させていきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	信用保証事業	保証承諾金額	百万円	43,526	47,000	41,882	c	D	II
		保証債務残高	百万円	135,991	131,646	126,213	c		
		経営支援のための企業訪問	回	671	690	552	c		
		事業別の行政サービスコスト (①～②事業合計)	千円	△ 1,024,879	△ 1,043,545	△ 953,390	0	0	
②	回収事業	元損回収金額	百万円	660	700	398	d	E	II
		実際回収率	%	1.04	1.14	0.65	d		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	経費の抑制	百万 円	551	623	526	a	A	I
②	安定的な収入の確保	安全で効率的な資金運用	百万 円	178	174	183	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	資質向上を図るための人材育成	人材育成に関する取組	人	5	6	7	a	A	I
②	経営の透明性の向上	外部評価委員会開催回数	回	2	2	2	a	A	I
		不祥事件の報告件数	件	0	0	0	a		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

信用保証協会の業務は、経済情勢の変化に左右される上、国の方針によって金融機関の保証離れが今後も進むことが考えられることから、よりセーフティネット機能としての役割が色濃くなるものと推測されます。事業性融資については、保証料が発生する保証付き融資よりも金融機関独自のプロパー融資の方が借り受け者の負担が少ないため、事業者の業績が良好なのであればプロパー融資が多用されるのが当然の流れと言えます。

一方、将来的に保証債務残高が目減りしていくことを前提にした中長期的な視点が求められますので、確実な収支計画、持続可能な経営計画による運営をお願いするとともに、回収事業についても引き続き努力することを期待します。

また、保証協会は金融機関と連携した事業者への経営支援が重要な業務と位置付けられており、効果的な取組が行われることを望みます。

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	信用保証事業
計 画 (Plan)	
指標	①保証承諾金額、②保証債務残高、③経営支援のための企業訪問
現状	信用補完制度の見直しにより、信用保証協会の業務として「中小企業者への経営支援」が明文化されるとともに、「信用保証協会と金融機関の対話を通じた連携・協調による中小企業の経営改善・生産性向上」が求められています。
行動計画	中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調し、中小企業の安定的な資金調達を支援する。
具体的な取組内容	川崎市と連携した創業や生産性向上に向けた融資制度の見直しや独自の制度を検討するほか、金融機関との連携強化や企業訪問による中小企業の経営支援を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 中小企業支援のため、金融機関訪問や金融機関向け事務説明会を開催し、対話を通じた中小企業支援を行いました。 創業支援の充実を図るため、川崎市と連携してアーリーステージ対応資金の保証料率を引下げ、中小企業の保証料負担をゼロとするとともに、生産性向上を図る中小企業を支援する設備強化支援資金の保証料率も引下げました。また、12月には川崎市の中小企業融資制度とは別に、金融機関との連携・協調を基調とした当協会独自の「発展サポートmini保証制度」及び「コラボmini保証制度」を新たに創設し、信用保証による中小企業支援の充実を図りました。</p> <p>【指標2関連】 中小企業支援機関として、質の高い信用保証に加え、信用保証制度がより有効に中小企業の発展を支えるものとなるよう金融機関等と連携を強化しました。</p> <p>【指標3関連】 創業計画策定支援、創業フォローアップ診断、事業承継の課題整理など中小企業の状況に合わせて専門家とともに経営支援のため企業訪問を行いました。 実績は552件であり計画比は80.0%となりました。</p> <p>【その他】</p>
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	保証承諾金額	目標値	/	47,000	45,000	45,000	45,000	百万円
	説明 保証承諾の金額(4~3月)	実績値	43,526	41,882				
2	保証債務残高	目標値	/	131,646	126,818	123,535	121,272	百万円
	説明 保証債務の残高(3月末)	実績値	135,991	126,213				
3	経営支援のための企業訪問	目標値	/	690	690	690	690	回
	説明 企業訪問回数	実績値	671	552				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	C	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【保証承諾金額】 低金利政策等の影響からプロパー融資が選好される傾向は続いており、保証承諾の金額は目標値の89.1%となりました。金融機関等との連携や協調を基調とした保証制度を中心に、信用保証を利用した事業資金調達に復調の兆しが認められます。
【債務残高金額】保証承諾が計画を下回ったことに加え、保証承諾に占める借換の割合が依然として38%と高く、保証債務残高は減少しました。
【企業訪問数】条件変更による返済緩和先や正常返済先への訪問を実施しました。訪問を打診した際に、相手企業の都合で時間が取れず訪問できないなど、件数が伸び悩みました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (①～②事業合計)	目標値		△ 1,043,545	△ 787,057	△ 731,112	△ 731,112	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 1,024,879	△ 953,390				
行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	回収事業
計 画 (Plan)	
指標	①元損回収金額、②実際回収率
現状	良好な経済情勢や適切な期中管理等により、代位弁済は減少傾向にありますが、無担保求償権や第三者保証人のない求償権の増加のため、回収環境は困難な状況にあります。
行動計画	求償権の行使については、担保権が設定されている案件については売却等を進め、無担保案件についてはサービサーへの委託により回収の強化を図ります。
具体的な取組内容	効果的な回収を行うため、法的制度やサービサーを積極的に活用するほか、事務の効率化を図るため、管理事務停止等を検討します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】【指標2関連】</p> <p>回収見込みについて早期に見極め、効率的な管理回収を行うため、請求事件申立33件、支払督促申立8件、仮差押申立14件、競売申立2件、顧問弁護士名での督促70件を行いました。</p> <p>効率性を重視した管理回収を推進するため、法的手続き等により回収不能となった求償権については管理事務停止362件、3,232,686千円及び求償権整理152件、1,727,995千円を行いました。</p> <p>効果的な対面交渉や現地訪問等により管理回収を図るため、サービサーへ72件、685百万円を新規に委託しました。</p> <p>回収額は、定期回収27,452千円、不動産担保物件の競売、任意処分86,213千円、破産等配当38,791千円、仮差押等法的措置23,663千円、その他回収9,196千円、サービサー回収213,136千円、合計398,451千円となり、回収率は0.65となりました。</p> <p>【その他】</p> <p>事業を継続する求償権債務者の再チャレンジに向けた取組みとして、求償権消滅保証の検討のため、中小企業診断士とともに経営診断のための訪問を1社実施しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	元損回収金額	目標値	660	700	700	700	700	百万円
	説明 元金及び損害金の回収額	実績値		398				
2	実際回収率	目標値	1.04	1.14	1.17	1.21	1.21	%
	説明 実際求償権残高に対する回収率	実績値		0.65				
指標1 に対する達成度	d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度	d	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

有担保求償権の減少、第三者保証人のない求償権の増加により、回収環境の厳しさが増しております。そのような中、破産等法的手続き等により回収不能となった求償権については管理事務停止や求償権整理を行い効率化を図る一方、求償権関係者の状況に応じた柔軟な対応と適切な管理のもと、請求事件申立や仮差押申立等を行いました。目標を達成することができませんでした。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	E 有担保案件の減少、第三者保証人のない求償権の増加により、回収環境の厳しさが増しているなかで、請求事件申立てや仮差押申立等を行うなど回収に努めたが、元損回収金額・実際回収率の2つの指標が目標値の60%未満であったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	経費の抑制
現状	「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により、経費の抑制を図っています。
行動計画	引き続き、「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により経費の抑制を図ります。平成30年度はクライアントとサーバの更改費用が発生するため、増加が見込まれます。
具体的な取組内容	契約事務規程に基づく経費の抑制を図ります。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 契約事務規程に基づき契約を行い、経費支払を適正に行いました。利用者の利便性向上のため、北支所を移転しました。尚、この移転により、賃料が23%削減されました。
	【その他】



評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経費の抑制	目標値	551	623	591	588	588	百万円
	説明 業務費	実績値		526				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度に予定していたクライアントとサーバーの更改を平成31年度に延期したことにより目標値に収まったものであるが、平成31年度は、その分、経費の増加が見込まれ、令和2年度以降は例年程度を見込んでいます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	安定的な収入の確保
計 画 (Plan)	
指標	安全で効率的な資金運用
現状	経営基盤の安定化を目的として、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき運用を行っています。
行動計画	引き続き、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行います。ただし、ゼロ金利政策の影響による運用利率の低下により、収入減少が見込まれます。
具体的な取組内容	「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行います。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行い、有価証券利息配当金183,158千円を計上しました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	安全で効率的な資金運用	目標値	/	174	168	144	144	百万円
	説明 債券による運用	実績値		178	183			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

自己資金運用計画に基づき安全性に配慮した運用を基本とし、取崩しの蓋然性が低い基本財産については、長期債での運用を行いました。低金利政策により、運用収入の向上は困難な環境にありますが、受取利息増加のため債券の入替を行い目標を達成しました。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8bc34a; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #8bc34a;">A</div> 債権による資金運用が183百万円となり、目標値174百万円を上回ったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行います。

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	資質向上を図るための人材育成
計 画 (Plan)	
指標	人材育成に関する取組
現状	職員の資質向上を目的として、「職員研修要綱」「通信教育研修要領」「公的資格取得奨励制度内規」を整備し、研修受講や、中小企業診断士、信用調査検定(全国信用保証協会連合会主催の検定)等の各種資格の取得を促進しています。
行動計画	階層に応じた研修の受講や、専門資格等の取得に対して積極的に取組むよう働きかけ、職員の資質向上を目指します。
具体的な取組内容	職員の資質向上のため、計画的な研修を実施します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 5名に対して階層別研修の実施、5名に対して専門的資格を取得する研修を実施し中小企業診断士養成プログラムにより職員の能力向上に取り組みました。 中小企業診断士に1名、信用調査検定に1名が合格しました。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	人材育成に関する取組	目標値	5	6	7	8	9	人
	説明 専門資格等の取得者数(延べ人数)	実績値		7				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
中小企業診断士に1名と信用調査検定に1名が合格しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 2人が新たに資格を取得し資格取得者が7人となり、信用保証協会の支援能力が向上したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I.
	I	目利き能力や経営支援、事業再生等に関する専門知識を修得するため、OJTによる育成と各種研修や通信教育の活用により、職員一人ひとりのスキル向上を図る。中小企業への支援能力を高めるため、中小企業診断士や全国信用保証協会連合会の信用調査検定等、職員の資格取得を推進します。

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	経営の透明性の向上
計 画 (Plan)	
指標	①外部評価委員会開催回数、②不祥事件の報告件数
現状	中期事業計画並びに年度経営計画に係る業務実績及びコンプライアンス態勢並びに運営状況について評価を受け、公表しています。また、不祥事件が発生した場合には信用保証協会法第35条に基づき主務省への報告が義務付けられています。
行動計画	外部評価委員会による評価を受け公表します。 また、コンプライアンス・プログラムの着実な実施により、不祥事件防止に努めます。
具体的な取組内容	外部評価委員会を開催するほか、コンプライアンス委員会を開催するなど不祥事防止に努めます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 外部評価委員会は、平成30年6月14日に中期事業計画及び年度経営計画の自己評価、コンプライアンス実施状況の報告を行い、意見をいただき公表しました。平成30年11月28日には、年度経営計画の進捗やコンプライアンス実施状況の報告を行いました。
	【指標2関連】 不祥事件はありませんでした。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部評価委員会開催回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 「川崎市信用保証協会外部評価委員会設置規程」に基づき設置	実績値	2	2				
2	不祥事件の報告件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 不祥事件に係る信用保証協会法第35条に基づく報告件数	実績値	0	0				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

外部評価委員会を開催し、年度経営計画の評価及びコンプライアンス報告を6月に、意見をいただき公表しました。12月に中間報告を行っております。コンプライアンス計画を策定し、態勢を徹底しております。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 目標どおり外部評価委員会を開催し、適正な業務評価を行ったほか、不祥事件にかかわる報告がなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	年度経営計画の自己評価について、外部評価委員による意見を受け結果を公表します。年次のコンプライアンスプログラムとコンプライアンス実施計画を策定し、態勢の維持強化を図ります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎・横浜公害保健センターは、公害健康被害に係る専門的施設として設立され、被認定者への医学的検査やリハビリテーション事業、また広く市民に対する呼吸器健康相談やアレルギー相談事業等を実施することにより、被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、広く市民への呼吸器疾患の予防を図っていることから、本市の環境保健事業を推進する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
	分野別計画	-	

4カ年計画の目標

・公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことで、本市における認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を実施し健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対して呼吸器疾患に伴う予防事業等を行うことにより、環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目標としています。特に、被認定者の医学的検査、認定更新や障害程度の見直し等については、専門性が高く、長年にわたる医学的データが蓄積されていることから、被認定者の専門施設として当法人を今後も活用していくことが効果的です。

・一方で、高齢化等による被認定者の減少に伴い検査・検診事業や保健福祉事業が減少傾向にあることから、今後は広く市民に対する呼吸器疾患に伴う予防事業等に注力する必要があります。また、出資法人の効率化・経営健全化に合わせ、委託事業を含む自主事業の拡大を検討していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	検査・検診事業	検査・検診回数	回	65	65	65	a	C	II
		受診者数	人	1,159	1,189	1,124	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,965	13,749	12,241	1)	(2)	
②	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室開催回数	回	12	12	12	a	B	I
		呼吸機能訓練教室参加者数	人	196	196	234	a		
		「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	%	91	91	90	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	4,862	6,355	5,234	1)		
③	健康被害予防事業	呼吸器健康相談実施回数	回	11	17	16	b	B	I
		呼吸器健康相談参加者数	人	45	300	305	a		
		「満足」と回答した者の率	%	98	98	96	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,624	13,758	9,987	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	経費増加率	%	0	0	-0.24	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンスの遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

川崎市の公害健康被害被認定者は、昭和63年3月の指定地域解除を境に減少傾向にありますが、平成30年度末現在、現存被認定者数は1,250名となっています。川崎・横浜公害保健センターには、被認定者の医学的検査を行うことで本市における認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き期待しています。

なお、平成30年度においては、全般にわたり概ね目標を達成し、本市が求める役割を果たしていますが、被認定者は今後も減少が見込まれるため、支出の削減だけでなく、委託事業を含む自主事業の拡大に向けた取組の検討を進めていくことを求めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	検査・検診事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②受診者数
現状	川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した目標値を基に、受診者数に応じた実施回数を確保します。 ・認定更新のサイクルによる年度ごとの受診者や、高齢化に伴う参加者の減少傾向等を見込み、各年度の受診者数を推計します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、被認定者の認定更新及び障害程度の見直しに係る医学的検査を実施します。 ・最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)のうち、必要に応じた検査を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、平成30年度においては、1年ごとの障害程度の見直し及び3年ごとの認定更新に係る医学的検査を65回実施しました。
	【指標2関連】 平成30年度においては、最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)の検査・検診を1,124人が受診しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	検査・検診回数	目標値	/	65	65	65	65	回
	説明 川崎市及び横浜市分 ※個別設定値:62(現状値の95%)	実績値	65	65				
2	受診者数	目標値	/	1,189	1,205	1,092	1,040	人
	説明 川崎市分のみ	実績値	1,159	1,124				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・検査・検診の回数については予定通り目標を達成することができましたが、受診者数については、認定患者の高齢化による体調不良等で予定日にセンターでの受診ができなかったり、死亡により対象者が減少したことが、目標を達成できなかった理由と考えられます。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	区分選択の理由 ・成果指標である「受診者数」は、目標を達成することはできなかったものの、被認定者が減少傾向にある中で1,124人の受診を行い、認定審査会での更新及び見直し審査に係る正確かつ公平な診断に繋げることができたため。
---	------	--	---	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	13,749	14,000	13,200	13,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値	13,965	12,241				

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・受診者数が目標を下回ったことにより費用も一部減少したことから、事業別の行政サービスコストは、目標値に対して-11%の実績値となりました。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	区分選択の理由 ・行政サービスコストの目標値の範囲内で、正確かつ公平な検査・検診を実施したことにより、認定審査会における認定更新及び障害程度の見直しに係る適正な審査に寄与したため。
---	---	--	-----	---

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	・検査・検診回数については、今後も年間65回を目標として開催します。 ・被認定者は減少傾向にありますが、検査日変更柔軟に対応するなど、目標達成のための取組の改善に向けた検討を行います。 ・行政サービスコストについては、今後も事業に影響が出ない範囲でコスト削減に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	保健福祉事業
計 画 (Plan)	
指標	①開催回数、②参加者数、③アンケートの「充足度」回答率
現状	公害健康被害被認定者の損なわれた健康の回復、保持増進と福祉の向上を目的として実施する事業であり、公害保健センターに本市が委託し、各分野の専門家による日常生活における療養の方法、呼吸指導等の訓練等、毎月1回の呼吸機能訓練教室を開催しています。また、被認定者全員に案内通知を発送し参加を募るとともに、参加者に対しては年度末にアンケート調査を行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による被認定者数の減少により参加者数の目標値確保が困難な状況にありますが、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進された」との回答率を指標とし、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・横浜公害保健センターに運営等を委託し、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」と、成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」の計12回を実施します。 ・呼吸機能訓練教室は、公害健康被害被認定者だけでなく、慢性閉塞性肺疾患(COPD)等の呼吸器疾患罹患者も対象としており、健康の回復・増進だけでなく、予防に伴う自己管理能力の向上も目的としています。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度においては、高齢化等による被認定者数の減少により、参加者数の目標値確保が困難な状況でしたが、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」と、成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」の計12回を実施しました。
	【指標2関連】 平成30年度においては、参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報を充実させた結果、参加者数が234人でした。
	【指標3関連】 被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室10回」及び成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」に参加された234人に対して、アンケートを実施した結果、「健康が維持・増進された」と回答した参加者は90%でした。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸機能訓練教室開催回数	目標値	12	12	12	12	12	回
	説明 毎月1回開催 ※個別設定値:11(現状値の95%)	実績値		12				
2	呼吸機能訓練教室参加者数	目標値	196	196	196	196	196	人
	説明 年間の総参加者数(知識普及講演会除く) ※個別設定値:186(現状値の95%)	実績値		196	234			
3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	目標値	91	91	92	93	94	%
	説明 教室終了後にアンケートを実施 ※個別設定値:86(現状値の95%)	実績値		91	90			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・回数開催は目標を達成し、参加者も目標を大きく上回りました。また、教室終了後に実施したアンケート結果については、「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率は、ほぼ目標値どおりでした。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		4,862	5,234			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業推進に必要な経費の抑制に努めた結果、実績値が目標値の100%未満の82%となり、目標を達成しました。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	健康被害予防事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②参加者数、③アンケートの「満足度」回答率
現状	呼吸器疾患の予防に寄与する事業を行うことにより、広く市民の健康の確保を図ることを目的として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びぜん息児水泳教室事前検診を実施しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで月1回の実施であった呼吸器健康相談事業について、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を新たに5回程度実施します。 ・参加者確保のため、現状の広報手段である市政だより以外の啓発方法を検討します。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が98%以上となるよう、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器健康相談については、これまで毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施してきましたが、平成30年度から新たに追加する取組として、潜在的な患者を早期発見し自己管理等の方法を指導するため、年5回程度の出張相談として、各種イベント等で呼吸機能検査を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度においては、昨年度まで月1回実施していた呼吸器健康相談事業(センター9回、川崎市医師会館(中原区)1回、多摩休日急患診療所1回、合計11回)に加えて、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等(高津区健康づくりのつどい、看護フェスタ、ぜん息児水泳教室、あおぞらウェルネス、訪問指導員研修会)への出張相談を新たに5回実施し、合計16回実施しました。
	【指標2関連】 呼吸器健康相談については、これまで毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施してきましたが、平成30年度は、潜在的な患者を早期発見し自己管理等の方法を指導するため、年5回程度の出張相談を実施し、各種イベント等で呼吸機能検査を実施した結果、参加者数は305名でした。
	【指標3関連】 参加者に対してアンケートを実施した結果、「満足」と回答した率は96%でした。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸器健康相談実施回数	目標値	11	17	17	17	17	回
	説明 開催数: 公害保健センター10回、別会場2回、出張開催5回	実績値		16				
2	呼吸器健康相談参加者数	目標値	45	300	300	300	300	人
	説明 年間の総参加者数	実績値		305				
3	「満足」と回答した者の率	目標値	98	98	98	98	98	%
	説明 健康相談実施後にアンケートを実施 ※個別設定値: 93(現状値の95%)	実績値		96				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・市政だよりやチラシを配布するなどして、事業周知を行った結果、健康相談の参加者は目標以上でした。アンケートでは満足と回答した割合が目標値をやや下回ったものの、ほぼ目標を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		9,987				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業推進に必要な経費の抑制に努めた結果、実績値が目標値の100%未満の73%となり、目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)	
項目名	経費の抑制
計 画 (Plan)	
指標	経費増加率
現状	平成29(2017)年度管理費決算額: 25,778千円
行動計画	経費の大部分は、人件費・業務委託費などです。経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。
具体的な取組内容	経費の削減を検討しながら、当該法人の目的に沿った事業を継続して実施し、最大限の効果を求めていきます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度の管理費決算額は、節電等により経費削減に努めた結果、前年度実績25,778千円から25,716千円に減少しました。(経費減少率0.24%)
	【その他】

評 価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経費増加率	目標値		0	0	0	0	%
	説明 経費の前年度比増加率	実績値	0	-0.24				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・節電等に努めた結果、前年度よりも経費を削減することができ、目標を達成しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・事務的経費の削減や節約に努めた結果、実績値が目標値を上回り、経費抑制の目標を達成することができました。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案発生件数
現状	毎週月曜日に職員全員でミーティングを行っており、コンプライアンスの順守を徹底しています。
行動計画	今後もミーティングを継続しながら、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。
具体的な取組内容	職員のミーティング時や理事会等において、継続してコンプライアンス順守の徹底を図ります。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 コンプライアンスに反する事案は発生していません。
	【その他】

評 価 (Check)							
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスの違反件数						
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
職員のミーティング時や理事会等において、コンプライアンス順守の徹底を図った結果、コンプライアンスに反する事案は、発生していません。							

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・毎週月曜日の職員ミーティングや理事会でコンプライアンス意識を共有するなどした結果、成果指標である「コンプライアンスに発する事案の発生」がなかったため。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I ・今後もミーティングを継続しながら、理事会やミーティングの機会を捉え、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局保健所生活衛生課
-----------------	----------------------	------------	----------------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

高齢化の継続的な進展に伴い超高齢社会を迎える中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域の中でいきいきと活動することができるように、生きがいづくりの支援や就労機会の確保など社会活動を促進することが求められています。

こうした状況の中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者への臨時的、短期的又は軽易な就業機会の確保、就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供の役割は重要性が増している状況にあります。

また、葬祭場の運営には、施設の用途・特性を踏まえた、公益性・持続性の確保が求められることから、公益財団法人として適切な運営を確保するとともに、施設の管理運営を担うことにより、高齢者を対象とした新たな就業機会の確保を通じ、市民サービスの向上が見込まれています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	分野別計画	-	

4カ年計画の目標

川崎市シルバー人材センター「第2期基本計画(平成27年～平成31年度)」に沿って、事業の充実と発展を図るとともに、事業の拡大と適正就業の推進のための事務局体制の強化や、新たに南・中・北部事務所での会員登録相談窓口の開設を行い、機動的かつ効果的な事務局体制の推進を図ります。また、シルバー人材センターの認知度を高めるための様々な取り組みを行い、多くの市民や事業所等にシルバー人材センター事業に対する理解を得ながら、会員増強と事業実績拡大を図ります。

葬祭場の運営については、火葬需要の増大に対応するため、夏期・冬期の友引日開苑を含め火葬業務を着実に実施します。また、かわさき北部斎苑について、大規模改修工事期間中の安定的かつ安全面に配慮した運営に向け、市と緊密に連携しながら適切な対応を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	シルバー人材センター受託事業	シルバー人材センター登録者数	人	5,081	5,250	5,399	a	C	II
		シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	人	2,348	2,510	2,118	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,551	16,984	23,246	4)		
②	川崎市葬祭場管理運営事業	火葬件数の確保	件	10,324	10,300	10,527	a	A	I
		市との連絡調整会議開催数	回	12	12	12	a		
		苦情件数	件	12	12	12	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	175,166	198,822	197,628	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 年度)	目標値 (平成30 年度)	実績値 (平成30 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	契約高の向上による財務状況の改善	契約金額	千円	1,261,805	1,290,000	1,133,443	c	C	Ⅱ

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 年度)	目標値 (平成30 年度)	実績値 (平成30 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務の能率向上	職員の研修参加件数	件	6	5	20	a	A	I
		関係機関会議出席件数	件	22	25	28	a		
②	適正な指定管理業務の運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
③	効率的・効果的な施設運営に向けた法人内の連携	斎苑連絡会議の開催数	回	12	12	12	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

適正就業の推進による派遣事業への切替の影響や企業の定年延長、社会情勢の変化等により、受託事業の契約金額や就業実人員が減少している一方、指標にはない労働者派遣事業について、実績が着実に増加している点は評価できます(労働者派遣事業契約金額 平成28年度 15,410千円、平成29年度 68,896千円、平成30年度 84,360千円)。今後もシルバー人材センターの認知度を向上させる取組をより推進しながら、企業、団体等への訪問活動等の普及啓発を工夫して実施することにより、更なる経営状況の改善を求めます。

葬祭場指定管理業務については、かわさき北部斎苑の大規模工事を実施するなか、かわさき南部斎苑との連携により火葬件数を確保するなど、目標を達成しております。特に、かわさき北部斎苑の大規模改修工事においては、工事に伴うトラブルや事故を招来することなく運営を継続したことや、本市との緊密な連携により、利用者からの苦情も比較的に少ないなど、葬祭場の安心・安全で円滑な運営を確保しました。また、火葬棟・休憩棟改修工事後の施設再開に向けた事業者説明会を本市と連携し開催するなど、円滑な事業運営を図っており、駐車場実施設計においても、斎苑運営の特殊性を踏まえた的確なアドバイスにより寄与するなどの取組については、評価できます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	シルバー人材センター受託事業
計 画 (Plan)	
指標	①シルバー人材センター登録者数、②シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・粗入会率を上げ、一般に事業の啓発を図るためには登録会員数の増加が必要です。 ・今後もより多くの会員に仕事を提供し、高齢者の生きがいを高め、就業機会の確保を図ることが必要です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員募集の広報活動として、市広報掲示板など各種広報媒体への記事の掲載等を充実させ、更に効果的な広報を検証し新規入会会員を獲得します。 ・就業機会創出活動による受注拡大、会員募集活動による登録会員数の増加、会員組織の活用による事務処理の効率化を図り、就業実人員数の増加を図る体制を整えます。
具体的な取組内容	会員の増強と育成は、センター事業を進めるうえでの基本であることから、会員の入会促進を図るために、未就業会員への就業相談開設の検討、ホームページコンテンツの充実、会員登録説明会の充実等、多様な方法により行うとともに、会員の組織活動を通して事業運営参画等とスキルアップの各種講習会を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 新規会員登録の増強に伴う会員募集チラシ、ポケットティッシュ等を幸、宮前、麻生区の区民祭、新百合ヶ丘駅南口、川崎銀柳街において配布活動を実施しました。また、市主管課の協力のもと、高齢者特別乗車証配布へのチラシ同封や市内広報掲示板へのポスター掲示、シニア世代の情報誌「楽笑」等への情報掲載、更に本年は高津区役所1階の電光掲示板、及び川崎アゼリアの広報展示ブースにおいてPR活動を展開するなど、積極的な啓発活動を実施しました。 本年度末には会員登録制度の見直しを図り、新たに「予約制随時会員登録」へ移行を行うとともに、ホームページを刷新するなど、体制の強化を図りました。
	【指標2関連】 適正就業推進に伴う契約継続の見直しや派遣事業への移行、雇用延長義務化等による高齢者の就業先の拡大により、新規会員入会の純化や高齢化が顕著となるなど、就業マッチングがより困難になる状況が続いている中、会員確保に伴う広報活動を強化するとともに、平成30年度末には、新規会員入会を月一回開催の登録説明会方式から「予約制随時会員登録」方式へ移行し、利便性の向上と就業マッチングの迅速化が図れるよう改善に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	シルバー人材センター登録者数	目標値	5,081	5,250	5,500	5,750	6,000	人
	説明 シルバー人材センターに登録した会員数	実績値		5,399				
2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	目標値	2,348	2,510	2,520	2,535	2,550	人
	説明 シルバー人材センターの就業実人員	実績値		2,118				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

多岐にわたるシルバー人材センターのPR活動や会員登録方法、ホームページの刷新等を行った結果、登録者数は目標値を超えることができました。しかしながら、就業実人員については、会員の高齢化や前年度からの適正就業推進に伴う契約継続の見直し、派遣事業への移行による受注実績の減少が影響しており、また、法改正による雇用延長義務化や市場における求人ニーズの高まりによる高齢者の就業先の拡大等により、発注者のニーズにあった登録会員の確保が鈍化していることも要因となっており、結果として目標値を下回る形となりました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	24,551	16,984	16,800	16,700	16,600	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		23,246				
行政サービスコストに対する達成度		4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

平成28年度までは契約実績も順調な伸びを示していました。しかしながら、平成29年度からの適正就業に係る派遣事業への切替え及び契約継続の見直し等による受託事業の実績減少が今年度においても強く影響し、収入が予測を大きく下回った結果、行政サービスコストは前年度実績を上回ったものの、目標値の範囲を大きく超えました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	川崎市葬祭場管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	①火葬件数の確保、②市との連絡調整会議の開催、③苦情件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴う火葬需要の増大への対応が求められています。 ・家族葬の増加など葬儀形態の変化に伴う多様なニーズへの対応が求められています。 ・かわさき北部斎苑の大規模改修工事に伴う運営について、安全性を確保したうえで、安定的な運営が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期、冬期の火葬需要が増加する時期において、友引日開苑を実施することで火葬需要への対応を図ります。 ・市と連絡調整会議を定期的に開催し、情報の共有を行い、苦情・要望等の課題解決に向けた取り組みを推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期、冬期の火葬需要が増加する時期において、市との調整を踏まえ友引日開苑を実施し、火葬をはじめ、斎場や休憩室の貸し出し及び遺体保管の全ての業務を実施することで、火葬需要等の増加への対応を図ります。 ・市との連絡会議を月1回定期的に開催し、葬祭場運営に関する情報の共有化を図るとともに、苦情・要望等に対する課題解決に向けた検討・調整を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>火葬件数につきましては、北部斎苑における大規模改修工事に伴う利用制限等があった中で、友引日開苑の実績等を含めた運営により、目標とした件数を上回る実績を上げることができました。</p>
	<p>【指標2関連】</p> <p>市との連絡調整会議を月1回開催し、市からの連絡事項、両斎苑からの運営に関わる要望等多岐にわたる意見交換を行い、情報の共有を図りつつ、円滑な斎苑運営に向け、ひとつひとつ課題の解決に努めました。</p>
	<p>【指標3関連】</p> <p>苦情件数につきましては、目標値の範囲内に収めることができました。内容としては、北部斎苑の改修工事に伴う狭隘な駐車場に関するものが4件あったほか、運営に関するものが8件ありました。苦情につきましては、真摯に受け止め、利用者の満足度向上を図り、苦情件数の減少に努めてまいります。</p>
	<p>【その他】</p>

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	火葬件数の確保	目標値		10,300	10,300	12,000	12,000	件
	説明 南北両斎苑での大葬を安定的に実施します。火葬需要の増加への対応に向け、北部斎苑改修工事後は件数の増加を図ります。 ※個別設定値: 9,808(現状値の95%)	実績値	10,324	10,527				
2	市との連絡調整会議開催数	目標値		12	12	12	12	回
	説明 毎月1回川崎市と共同体との連絡調整会議を開催することで情報共有を図り、課題解決に向けた調整を行います。 ※個別設定値: 11(現状値の95%)	実績値	12	12				
3	苦情件数	目標値		12	12	6	6	件
	説明 利用者に対する確かつ丁寧な対応を心掛けることで、苦情の件数を最小限に抑える。 ※個別設定値: 13(現状値の105%)	実績値	12	12				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

火葬件数につきましては、北部斎苑において引き続き改修工事が実施される中で目標値を上回ることができました。設備の不具合等により業務の遂行に支障が出かない場面もありましたが、毎月の連絡調整会議等を活用し、問題の解決に努めた結果によるものと考えます。
また、苦情につきましても、予め利用者の意見を想定し、施設に起因する苦情等抜本的な解決策が早急に見い出せない事項等については、前もって説明を行うなど、利用者に満足を提供できるよう努めました。



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A かわさき北部斎苑の大規模工事を実施するなか、かわさき南部斎苑との連携により、火葬件数の目標を達成しております。また、工事に伴うトラブルや事故を招来することなく運営を継続したことや、本市との緊密な連携により、利用者からの苦情も目標値程度の範囲内であり、葬祭場の安心・安全で円滑な運営の確保に寄与したため。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値		198,822	204,828	204,828	204,828	千円
説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	175,166	197,628				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

最低賃金の上昇に伴う委託費の支出増、北部斎苑の改修工事完了後の運営上必要な備品の購入、老朽化した設備の小破修繕等、コストに影響を及ぼす事態が多発した中で、今年度の目標値は達成しました。



区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1) ・葬祭場管理運営事業において、行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策に関する指標の目標値を上回るとともに、火葬棟・休憩棟改修工事後の施設再開に向けた事業者説明会を本市と連携し開催するなど、円滑な事業運営に向けた取組や、駐車場実施設計においても、斎苑運営の特殊性を踏まえた的確なアドバイスなど、本市施策に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 今後も、総支出の抑制に努めつつ、円滑な運営や利用者の満足に資する経費については、重点的に配分してまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	契約高の向上による財務状況の改善
計 画 (Plan)	
指標	契約金額
現状	公共系、企業系の大口の顧客を獲得することにより契約金額が伸びる傾向があるため、多くの登録会員を就業させるための大口契約の受注拡大を図り、財源確保に努める必要があります。
行動計画	就業機会創出活動、会員募集を効果的に行い、受注件数と登録会員数を増加させることで契約金額の増につなげます。
具体的な取組内容	一般家庭、民間企業、公共機関等に対して、就業機会創出員による民間企業、団体等への訪問活動の充実等、就業機会の確保と拡大に向けて積極的な訪問活動と広報活動を行い、併せて、利用者のニーズに合った新規受注に向けた多様な取組みに努めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 ①就業機会創出活動状況 訪問事業所数 780件 ②アンマッチによる受注額減少を抑えるため、会員増強を推進しました。 ・市政だより掲載 ・市広報揭示版揭示 ・市高齢者向け広報紙「楽笑」掲載 ・アゼリア広報コーナー揭示 ・地域へのチラシ配布 ・区民祭り及び駅頭、商店街等でのティッシュ配布 ・ハローワークでのティッシュ配布 ・市庁舎関連施設でのチラシの配架及びポスター揭示 ・市内医療施設でのポスター揭示 ・市イベントでのブース出展 ・予約随時入会の実施 ③ホームページの刷新 ・ホームページを市民に見やすく、情報にアクセスしやすい内容に一新しました。また、会員向けに就業情報を掲載するなどしました。 ④役員による団体等への訪問等 ・役員により、特に、今後受託の期待ができる、介護分野や保育分野の関係団体への訪問を実施し、相互の事業に寄与するよう、次年度に向け協力体制を構築しました。
	【その他】 労働者派遣事業契約金額 平成28年度 15,410千円、平成29年度 68,896千円、平成30年度 84,360千円

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	契約金額	目標値	1,261,805	1,290,000	1,320,000	1,350,000	1,380,000	千円
	説明	シルバー人材センターが受注した契約金額		実績値	1,133,443			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
前年度からの適正就業推進に伴う契約継続の見直しや派遣事業への移行による受注実績の減少が今年度も影響しており、実績値に含まれていない派遣事業の実績は80,000千円超えと前年度から20%を超える増加となっていますが、主体事業である請負・委任に係る契約金額は目標値を下回ることとなりました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 適正就業推進や企業の定年延長、社会情勢の変化等により受託事業の契約金額が減少している一方、指標にはない労働者派遣事業について、実績が増加している点は評価できます。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	企業、公共機関等に対するの訪問活動や一般家庭等への広報活動を継続実施するとともに、懸案である就業条件のミスマッチ解消のため、平成30年度末に開始した「予約制随時会員登録」で確保した新規登録会員との就業マッチングの迅速化に努める事によって、契約件数及び契約金額の増加を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	業務の能率向上
計 画 (Plan)	
指標	①職員の研修参加件数、②関係機関会議出席件数
現状	事業の拡大と適正就業の推進のための事務局体制の強化には職員のスキルアップが必要不可欠です。また、関係機関との会議に出席し、常に最新の情報を確保することで、職員の知識の向上や効率的な事業展開に寄与できると考えます。
行動計画	より効率的な事業推進体制の強化を構築するため、内外問わず開催される関係機関の職員研修に参加し、個々のスキルアップを図ります。 また、関係機関等への会議に積極的に参加し、知り得た情報を法人で共有し、業務拡大に役立てます。
具体的な取組内容	事業の拡大と適正就業の推進のための事務局体制の強化や、新たに南・中・北部事務所で会員登録相談窓口の開設を行い、機動的かつ効果的な事務局体制の推進を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 ・新人向け業務システム研修(システム会社共催) ・嘱託相談員研修 ・NRIセミナー(野村総研) ・苦情対応研修(市社協主催) ・安全就業研修会 ・適正就業会議(県シルバー主催) ・チラシ作成講習会(市社協主催) ・家事援助担当会議(全国シルバー主催) ・職員研修(県シルバー主催) ・AED研修(老人福祉センター主催) 他</p> <p>【指標2関連】 ・川崎市就業支援関係機関情報交換会議(市、関係機関) ・事務局長会議(県シルバー主催) ・シルバー人材センター・高齢者在宅サービス課連絡会議 ・理事会(県シルバー主催) ・定時総会(県シルバー主催) ・定時総会(全国シルバー主催) ・政令市ブロック会議(県シルバー、横浜シルバー、相模原市シルバー共催) ・政令指定都市実務者会議(政令市シルバー共催) 他</p> <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員の研修参加件数	目標値	6	5	5	5	5	件
	説明 職員のスキルアップに伴う研修会参加件数	実績値		20				
2	関係機関会議出席件数	目標値	22	25	25	25	25	件
	説明 市及び関係機関との会議等の出席	実績値		28				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

職員研修については、新入職員対象から中堅職員対象まで、固有職員から嘱託職員・臨時職員まで対象とした幅広い研修会を実施した。また、実施にあたっては、市や関係団体、企業と協力しての実施や、他の団体主催の講習会や研修会に積極的に出席し、職員の業務遂行に必要なスキルと知識の向上に寄与できる内容としました。関係機関との会議の出席については、市、上部団体、県下シルバー人材センター、政令市シルバー人材センター、関係団体との情報交換や課題解決のための協議等により、事業の円滑な展開に寄与しています。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 様々な研修会を企画・実施するほか、関係機関主催の講習会や研修会に積極的に参加し、また、関係機関との協議を行う会議等についても積極的に参加することで、指標1・指標2双方において目標値を上回り、職員の業務遂行に必要なスキルと知識の向上及び事業の円滑な展開に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	適正な指定管理業務の運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	葬祭場の管理運営に関する協定書に基づき、コンプライアンスを遵守し適切に施設の運営管理を行っています。
行動計画	公の施設の指定管理者として、南北斎苑施設の管理・運営を行うに当たり、法令順守を前提として公務に従事しているという高い倫理観を持ち合わせた上で、真摯に業務を遂行します。
具体的な取組内容	各種教育訓練、ミーティング等のあらゆる機会を通じ、職務の重要性と規律の保持について周知徹底を図っていきます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 日常のミーティング等を通じて、公的業務に従事するという自覚を促し、各自がコンプライアンスの遵守を確認しながら日々勤務にあたることができました。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案が0であったことは当然のことではありますが、直接市民と接する業務の遂行に当たり、職員1人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識することができていると考えます。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 各斎苑における日常のミーティング等を通じ、職員に対する意識啓発を行っており、コンプライアンスに違反する事案が発生することなく適切に業務を遂行したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 今後も、コンプライアンスに反する事案を発生させないよう、現在の取組を継続します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組③(平成30(2018)年度)	
項目名	効率的・効果的な施設運営に向けた法人内の連携
計 画 (Plan)	
指標	斎苑連絡会議の開催数
現状	高齢化による火葬需要の増加や葬儀形態の多様化により、火葬件数増加への対応や多様化する葬祭場利用者のニーズに対して、各斎苑とも少人数にて適切に施設の管理運営を行っております。
行動計画	斎苑連絡会の定期開催により法人内の連携強化を図ります。
具体的な取組内容	・川崎市シルバー人材センター本部事務局職員、斎苑グループリーダー、南北斎苑長による連絡会議を月1回定期的に開催し、両斎苑の運営に関する情報の共有化を図り、効率的・効果的な運営に向けた検討・調整を行うとともに、苦情・要望等の課題解決に向けた検討・調整を行います。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 本部職員3名及び両斎苑長が毎月1回斎苑連絡会議を開催し、共通する課題、それぞれ個別の問題点等を持ち寄り、共有化を図るとともに、解決策についての検討・意見交換を行い、より円滑な事業運営と利用者の満足度向上に取り組むことができました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	斎苑連絡会議の開催数	目標値	12	12	12	12	12	回
	<small>説明</small> 法人本部、各斎苑職員による連絡会議の定期開催により情報共有・課題対応等の検討を行います。 ※個別設定値:11(現状値の95%)	実績値	12	12				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市と共同体である指定管理者が一堂に会する重要な場であり、ここで発せられた情報を各人が共有し、共通の問題意識を持つことで、一丸となって問題解決に進むことができました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 今後も、毎月1回連絡会議を定期開催し、共通の問題意識をもって問題解決に努めます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----------------	------------------	------------	-------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。

また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。

さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれることなく、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきたいと考えます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		<ul style="list-style-type: none"> ・生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり ・活力と魅力あふれる力強い都市づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの充実 ・スポーツ・文化芸術を振興する
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次かわさきノーマライゼーションプラン ・川崎市スポーツ推進計画 	

4カ年計画の目標

- ・障害者の社会参加事業の充実
- ・パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進
- ・障害者スポーツ協会の効率的な運営
- ・サービス利用希望者が利用しやすい効率的な体制の確立及び福祉キャブにおける顧客満足度の向上
- ・普及啓発に向けて広範囲かつ効果的な活動のPR
- ・利用状況調査を踏まえた既存事業の見直しの検討

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	障害者社会参加推進事業	生活訓練等事業への参加者数	人	3,867	3,886	3,894	a	A	I
		スポーツ大会等への参加者数	人	2,770	2,909	3,141	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	42,338	42,338	46,503	2)	(2)	
②	生活支援事業	生活支援事業の利用者数	人	5,867	5,984	5,414	c	C	II
		福祉キャブの顧客満足度	%	68	69	69	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	116,473	116,473	114,976	1)	(2)	
③	普及啓発・相互支援事業	福祉講演会の参加者数	人	100	110	2,879	a	A	I
		普及・啓発用広報紙の発行部数	部	2,567	2,695	2,762	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	2,250	2,250	1,450	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	効率性を高める業務・改善	研修への参加回数	回	15	16	22	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

今後も、川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与することを期待します。

前年度から引き続き、かわさきパラムーブメントの一環として障害者が気軽にスポーツに取り組むことができるよう事業を進めるとともに、障害者に関する普及・啓発のため障害者週間記念のつどいについては今後も開催方法を工夫するなど、より一層理解が広まるような取り組みのさらなる充実を求めてまいります。

また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めることを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	障害者社会参加推進事業
計 画 (Plan)	
指標	生活訓練等事業への参加者数、スポーツ大会等への参加者数
現状	生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により、生活訓練等事業の参加者数が減少傾向にありますが、スポーツ大会等への参加者数については、増加傾向にあります。
行動計画	障害者が広く社会参加が出来る事業計画を立て、事業内容の充実を図ります。また、全国大会の障害区分の変更も見込まれることから、全国の動向や本市の実情も勘案しながら障害者別参加競技の拡充を図ります。
具体的な取組内容	日常生活上必要な訓練・指導を障害特性やニーズに応じて実施すること、効率化により経費の縮減を図り実施回数を増やすこと、広報・周知の効率化(市政だより・広報紙・HPの活用等)による参加者数増などに取り組めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 事業の実施に係る財源確保が進まない状況の中、実施回数の増加に取り組み、前年実績値を上回る数値となりました。
	【指標2関連】 積極的な参加の呼び掛け(本会としての周知・広報はもとより、市政だよりや市HPへの掲載を増やす取組、スポーツのまちかわさきFB活用等)に取り組み、参加者数は前年値を上回りました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活訓練等事業への参加者数	目標値	3,867	3,886	3,905	3,925	3,945	人
	説明 生活訓練等事業への参加者数 ※個別設定値:3,821(過去の平均値)	実績値		3,894				
2	スポーツ大会等への参加者数	目標値	2,770	2,909	3,054	3,207	3,367	人
	説明 スポーツ大会等への参加者数	実績値		3,141				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
障害者の地域での社会参加推進を図る事業として、生活訓練事業では当事者団体の意見を参考に文化的な教室を実施するなど、より参加しやすい内容としました。また、スポーツではかわさきパラムーブメントの一環として、障害者のあるなしに関わらずスポーツを楽しめる環境を整えるため、初級障害者スポーツ指導員養成講習会(支援者の育成)や各区のスポーツセンターで開催される障害者スポーツデー開催事業(障害者スポーツの練習場の確保)等の開催日数を増加するなど、事業を自主的に行い事業目標の達成に取り組み、前年度を上回る参加があるなど一定の成果をあげました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	障害者の地域での社会参加推進を図る事業として、当事者団体の意見を参考にしより参加しやすい内容としたり、継続的に障害者のニーズに応じた事業内容を自主的に検討、また、かわさきパラムーブメントの一環として、障害のあるなしに関わらずスポーツを楽しめる環境を整えるため、初級障害者スポーツ指導員養成講習会や各区のスポーツセンターで開催される障害者スポーツデー開催事業等の開催日数を増加するなど、事業目標の達成に取り組んでおり、前年度を上回る参加があり一定の成果をあげている。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	42,338	42,338	42,730	43,122	43,122	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		46,503				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
障害者スポーツ大会等においては、地域での社会福祉資源(ボランティアなど)の活用を図ることにより、効率的かつ効果的な事業実施に努め、事業実施に際し経費の節減に配慮したが、事業自体の拡充に伴う予算増のため、目標値を9.8%上回る実績値となった。								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	行政サービスコストについては、目標値未満とならなかったものの、障害者スポーツ大会等において、地域での社会福祉資源(ボランティアなど)の活用を図ることにより、効率的かつ効果的な大会運営等に努め、事業の実施に際して経費の節減に配慮しており、施策推進に関する指標では、何れも目標を上回る実績が得られたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	生活支援事業
計 画 (Plan)	
指標	生活支援事業の利用者数、福祉キャブの顧客満足度
現状	障害者の日常生活・社会生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や移動支援事業を実施しておりますが、利用申込が重複するケースが増加しており、利用できないケースが増えています。
行動計画	サービスの向上や利用しやすい体制を検討し、より多くの利用希望者に利用してもらえるような効率的な体制を目指し、利用者数の増加を図るとともに、顧客満足度を動員してサービス向上に努めます。
具体的な取組内容	研修を通じてサービスの質の向上を図り、利用者数の増加に取り組みました。また、現行3年に一度のアンケート調査により、顧客満足度を計ることに取り組みます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 生活支援事業について昨年度と同様に実施し、新たに行動援護従事者養成研修を実施するなど、提供するサービスの質の向上に取り組みました。</p> <p>【指標2関連】 平成31年1月～3月に行った利用者の期間更新手続きに合わせ、利用者アンケートを実施しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活支援事業の利用者数	目標値	/	5,984	6,104	6,226	6,351	人
	説明 生活支援事業の利用者数	実績値		5,867	5,414			
2	福祉キャブの顧客満足度	目標値	/	69	70	71	72	%
	説明 アンケート等による満足度調査の結果	実績値		68	69			

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

生活支援事業では福祉キャブの運営を中心に昨年度と同様の取組を実施し、また、利用申し込みが重複した場合でキャンセルが発生した場合にはなるべく空いた時間としないよう調整を図ったものの、前年度実績を下回る利用者数となりました。また、新たに行動援護従事者養成研修を実施するなど、提供するサービスの質の向上が図れました。

福祉キャブ事業では、平成31年1月～3月に行った利用者の期間更新手続きに合わせ、利用者アンケートを実施しましたので、昨今の利用者満足度を把握の上、事業の改善につなげていきます。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 48px; color: #008080;">→</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C より多くの利用希望者に利用してもらえるよう、キャンセル発生時に適宜調整を図るなどの効率的な事業の執行や提供するサービスの質の向上など一定の成果があったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	116,473	117,551	118,630	118,630	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		116,473	114,976			
行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

養成研修事業の事業形態の変更により、行政サービスコストは目標値から縮減となりました。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 48px; color: #008080;">→</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 施策推進に関する指標中、前年度実績を下回るものがあったものの、養成研修事業のサービスコストの縮減は図れたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	生活支援事業について、新規利用契約者の獲得を図る等の取組の改善を行い、利用者数を増加させるなど、今後も事業目標の達成に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	普及啓発・相互支援事業
計 画 (Plan)	
指標	福祉講演会の参加者数、普及・啓発用広報紙の発行部数等
現状	市民への普及啓発や障害者への相互支援を効果的に実施し充実させるため、広く市民にも参加を呼びかけ福祉講演会を開催しました。また、機関紙等紙媒体による情報発信だけではなく、インターネットも活用し、効果的な活動のPRに努めております。
行動計画	講演内容等の充実を図ることにより、参加者数の増加に繋げ、市民やボランティアへの参加を促進します。また、機関紙等紙媒体やインターネットによる情報発信手段をより有効に活用しつつ、新たな媒体を開発することで、より広範囲かつ効果的な活動のPRに努めます。そのうえで、対象者の状況に応じて容易に情報収集が可能となるような体制づくりをします。
具体的な取組内容	普及啓発及び相互支援の充実のため、特に外部並びに非会員の障害者に向けて周知を強化するとともに、市内の社会福祉資源等に依頼するなど、協力機関数の拡充を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 講演会の実施は、参加者の増とより多数の市民への周知のため、他の事業(障害者が集うイベント)と共催により実施するよう変更しました。</p> <p>【指標2関連】 発行する広報物について、発行する種類や配布先などを検討し、より求められている情報の発信に取り組みました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	福祉講演会の参加者数	目標値	100	110	121	133	146	人
	説明 福祉講演会の参加者数	実績値		2,879				
2	普及・啓発用広報紙の発行部数	目標値	2,567	2,695	2,830	2,972	3,121	部
	説明 現行7種類の会報、機関紙等の発行部数	実績値		2,762				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

講演会については、障害に関する普及・啓発を効果的に行うため、従来の手法から抜本的な見直しを図り、他の事業(手をつなぐフェスティバル)との共催により、より事業目的を達成できる方向へ変更がなされたと認識しています。普及・啓発用広報紙の発行については、より障害への理解という事業目標を達成するために発行部数の増を図るなど効果的なアプローチが果たせたと認識しています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	講演会の実施においては、障害に関する普及・啓発を効果的に行うため、従来の手法から抜本的な見直しを図り、他の事業との共催により大幅に参加者を増やし、また、普及啓発についてもよりわかりやすい広報物とし、また発行部数を増やすなど一定の成果があったため。 なお、従来の手法によるH29年度実績 約1,200人(内訳 障害者週間記念のつどい・福祉講演会 100人 手をつなぐフェスティバル 約1,100人)から平成30年度は2,879人へと大幅な参加人数の増加があったことにより、本区分としました。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,250	2,250	2,271	2,292	2,292	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		1,450				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

予算を活用し、より効果的な事業の実施がなされたと認識しています。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	他の事業との共催により、コストを上げることなく、大幅な参加者の増があったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	効率性を高める業務・改善
計 画 (Plan)	
指標	研修への参加回数
現状	障害者の自立と社会参加が進む中、多様化・増大する業務に少数で対応しています。
行動計画	人材育成、適材適所、環境整備を図り、効率的な業務の実施に努めます。
具体的な取組内容	より良い人材の確保や職員を研修等へ積極的に参加させ、資格取得・スキルアップを図るとともに、労働環境・労働条件の改善や職員の特性を鑑みた配置を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 職員の資質向上のために、これに資する研修等への参加に取り組みました。</p> <p>【その他】</p>
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	/	16	17	17	18	回
	説明 研修への参加回数	実績値	15	22				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

職員の資質向上のために、これに資する研修等への参加に取り組みました。
 ・サービス管理責任者等研修、防火管理者関係講習、働きやすい職場作りの研修、等

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成したが C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">A</div> 職員の研修等への参加により、資質向上等一定の成果があったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、現状の取組を継続して実施する予定です。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	専門家を活用した監査体制、コンプライアンスに努めています。
行動計画	適正な業務運営を図るために組織体制の整備を図ります。
具体的な取組内容	専門家を活用した監査体制を維持するとともに、職員の資質向上に取り組みます。



実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 コンプライアンスに関する取り扱い要綱を策定するなど、コンプライアンスの順守に関する取組を行いました。</p> <p>【その他】</p>



評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスの順守に関して取組を行えたと認識しています。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #92d050; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンスに反する事案はなく、適正に事業を実施しているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、現状の取組を継続して実施する予定です。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
-----------------	----------------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

看護師の確保を促進させるために必要な措置を講じることは、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」によって、地方公共団体の努力義務と規定されており、本市では看護職員の新規養成、定着促進及び再就業支援を柱に看護師の養成・確保に取り組んでいます。
川崎市看護師養成確保事業団は、(公社)川崎市医師会、(公社)川崎市病院協会、(公社)川崎市看護協会との提携及び協調のもとに、主に川崎看護専門学校を運営し、准看護師を正看護師に養成する事業を行い、本市の看護職員の新規養成の一翼を担う役割を果たしています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	かわさき保健医療プラン	

4カ年計画の目標

看護師養成施設運営事業として、准看護師を正看護師に養成するにあたり、川崎看護専門学校を閉校すること及び法人解散する方向性であることを踏まえて、教員の確保など現行の運営体制を維持し、閉校までの間、川崎看護専門学校の安定した運営に取り組むこと。看護職確保対策事業として、市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うため、看護に関する普及・啓発に取り組むこと。看護職資質向上事業として、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	看護師養成施設運営事業	卒業生の看護師国家試験合格率	%	100	100	100	a	A	I
		市内医療機関等への就職率	%	55	60	61	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	68,641	78,085	78,278	2)	(2)	
②	看護職確保対策事業	一日看護体験参加者数	人	50	60	68	a	A	I
		准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	件	40	40	41	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	1,420	1,420	1,421	2)	(2)	
③	看護職資質向上事業	実習病院の実習指導者等研修参加者数	人	29	45	63	a	A	I
		研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	%	89	93	95	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	1,318	1,318	1,344	2)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	入学検定料の確保	受験者数(翌年度入学)	人	22	22	24	a	A	Ⅲ
②	入学金及び授業料の確保	翌年度入学者数	人	15	15	11	c	C	Ⅲ
③	管理費コストの増加抑制	管理費コスト額	千円	9,171	9,022	8,802	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	適切な業務運営	適正な監査の実施	回	1	1	1	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり、概ね目標を達成し、本市の看護師確保対策に寄与したことから、求められる役割を果たしています。特に、卒業生の看護師合格率については、6年連続で100%を達成しており、本市医療機関への就職率についても目標値を達成したことについては評価できます。
 そのうえで、今後、学校の運営を行いながら閉校に向けての取り組みを着実に進めていくとともに、法人の解散についても、必要な手続き等を確実に進めていただきたいと思います。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	看護師養成施設運営事業
計 画 (Plan)	
指標	質の高い看護師を育成し、市内医療機関等に供給すること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校により、学生の確保が難しくなっています。 卒業生の看護師国家試験の合格率は平成25年度から平成29年度まで5年連続で100%を達成しています。 また、平成7年の開校以来、卒業生の市内医療機関等への就職率は、毎年50%以上となっています。
行動計画	学生の確保に努めるとともに、引き続き、卒業生の看護師国家試験の合格率100%を目指します。 また、市内医療機関等への就職率の向上を図ります。
具体的な取組内容	集中指導及び補修講義の実施等により、受験対策強化を図ります。 また、市内医療機関等に就職することが条件となっている推薦入学制度の活用を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 平成30年度看護師国家試験の合格率を高めるために、きめ細かい指導を行い、学生に対する個別指導などを実施し、合格率100%を達成しました。
	【指標2関連】 市内医療機関の紹介の機会を設け、卒業生に職場の状況を伝えてもらう等、学生に市内医療機関への就職を促しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	卒業生の看護師国家試験合格率	目標値	100	100	100	100	—	%
	説明 看護師国家試験の合格率 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値		100	100			
2	市内医療機関等への就職率	目標値	55	60	60	60	—	%
	説明 市内医療機関等への就職率	実績値		61				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

取組の成果もあり、目標値を達成することができました。今後も、引き続き、目標値を達成するよう取組を進めます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	学生に対するきめ細かい指導を行った結果、6年連続で卒業生全員が看護師国家試験に合格したことは高く評価できるため。また、市内医療機関への就職率についても、目標を達成し、本市の看護師人材供給に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	68,641	78,085	80,636	128,980	—	千円
	説明 直接事業費—直接自己収入	実績値		78,278				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

経費の削減に努めましたが、人件費の上昇等により、行政サービスコストは目標値を達成できませんでした。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する指標の目標値を達成し、本市の看護師確保対策に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	看護職確保対策事業
計 画 (Plan)	
指標	市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うこと。
現状	毎年開催している「一日看護体験」については、看護実技体験及び進路相談等を実施しており、参加者から好評を得ています。県内の准看護師養成学校が全て閉校となったため、准看護師養成学校の学生の参加は減少が見込まれることから、「一日看護体験」の実施について広く一般市民の参加を募る必要があります。
行動計画	「一日看護体験」については、さらに多くの方に参加いただくよう、高校・中学校等及び県外近隣の准看護師養成学校に対し、日程のPRを行うとともに、HPや市政だより等において、一般市民に広報します。また、「一日看護体験」の内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	高校・中学校及び近隣の准看護師養成学校を訪問し、PRを行うとともに、HPや案内チラシ、市政だより等で、一日看護体験の日程及び内容の周知を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 一日看護体験については、高校・中学校等及び県外近隣の准看護師養成学校に対し、日程のPRを行うとともに、HPや市政だより等において、一般市民に広報しました。
	【指標2関連】 高校・中学校及び近隣の准看護師養成学校を訪問又は本校学生の出身校への案内の送付など、積極的にPRを行いました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一日看護体験参加者数	目標値	/	60	60	60	-	人
	説明 一日看護体験の参加者数	実績値		50	68			
2	准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	目標値	/	40	40	40	-	件
	説明 一日看護体験参加促進のための案内 ※個別設定値:38(現状値の95%)	実績値		40	41			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

一日看護体験については、市政だより、町内会掲示板等の活用、准看護学校への周知などを行い、目標を達成することができました。准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内については、県内及び都内の看護学校が減少していること及び、准看護学校が、卒業生を正看護師に養成する系列校を設置している場合には、本校のPRが難しいですが、積極的に訪問を行い、目標を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内について、目標を達成するなど、一日看護体験のPRを積極的に行った結果、参加人数が68人となり、目標値を上回り、看護職確保対策の推進に寄与することができたため。
---------	-------------	--	----------	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	1,420	1,420	1,420	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		1,420	1,421			

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

印刷製本費等の経費について削減に努めましたが、人件費の上昇等により、目標を達成することができませんでした。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	区分選択の理由 行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する指標を達成することにより、看護師確保対策に寄与したため。
---------	--	--	------------	---

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	看護職資質向上事業
計 画 (Plan)	
指標	看護師の資質を向上させるため、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。
現状	医療の高度化、多様化に伴い看護師の資質向上が求められており、時勢にあった研修が必要となっています。
行動計画	医師会、看護協会、助産師会等と連携・協力しながら研修会の内容の充実を図るとともに、研修テーマについては時勢にあったものを取り入れて実施します。
具体的な取組内容	昨年度のアンケート結果を踏まえながら、本校教員と実習指導者のミーティングを適宜行い、研修内容の充実を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 現場の看護師等からの聞き取りなどから、関心のあるテーマ(PNS:パートナーシップ・ナーシング・システム)を選択しました。
	【指標2関連】 業界誌などに情報発信を行っている、当該テーマの先端を担う方に講師を依頼しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実習病院の実習指導者等研修参加者数	目標値	29	45	45	45	-	人
	説明 研修参加者数	実績値		63				
2	研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	目標値	89	93	93	93	-	%
	説明 アンケートによる満足度調査の結果	実績値		95				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

時機に適應した話題で、その先駆者を講師に招いたことから、前年度の参加者数を上回り目標を達成できました。
また、アンケートの結果から意見・課題等の集約ができました。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	現役の看護師が関心を持っている看護技術を適確に把握することによって、参加者を増加させ、看護師の資質向上に寄与したことは評価できるため、また、満足度についても、先駆者を招いたことにより目標を達成できたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	1,318	1,318	1,318	1,318	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		1,344				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

経費の削減に努めましたが、人件費の上昇等により、目標を達成することができませんでした。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する指標を達成するとともに、最先端の看護技術を講義テーマとすることによって、看護師の資質向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、実習指導者等の関心が高い看護技術について情報収集し、それに適した講師を招くことにより、研修参加者数及び満足度の向上を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	入学検定料の確保
計 画 (Plan)	
指標	入学検定料の収入確保に努めること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学希望者が減少しており、入学検定料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。
行動計画	現状を踏まえながら、自主財源(入学検定料)の確保に努めるため、HPによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、受験者数の確保を図ります。
具体的な取組内容	学校のPR、一日看護体験の実施、推薦入学の活用等、あらゆる面で受験者数の確保を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 HPによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校や本校学生の出身准看護学校に対し、川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、受験者数の確保を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	受験者数(翌年度入学)	目標値	/	22	-	-	-	人
	説明 学校の受験者数(翌年度入学対象) ※個別設定値:21(現状値の95%)	実績値	22	24				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

県内の准看護師学校は全ては閉校していることから、県外の准看護師学校への案内等を拡大することで、入学者の確保に努めるとともに、本校の卒業生による出身准看護師養成学校への広報に努めました。



	区分	区分選択の理由
達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 県内では新規の准看護師が出ない中、県外の准看護師学校への案内を積極的に行ったこと等により目標を達成できたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	2020年度末に閉校が予定されていることから、取組を中止します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	入学料及び授業料の確保
計 画 (Plan)	
指標	安定的な学校運営を維持するために必要な入学料及び授業料の収入確保に努めること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学者数が減少しており、入学料及び授業料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。
行動計画	現状を踏まえながら、自主財源(入学金及び授業料)の確保に努めるため、HPIによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、入学者数の確保を図ります。
具体的な取組内容	受験者数の確保に向けた取組を行うことで、入学者数についても確保を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 HPIによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校や本校学生の出身准看護学校に対し、川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、受験者数の確保を図ることで入学者数の確保に繋がりました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	翌年度入学人数	目標値	/	15	-	-	-	人
	説明 学校の入学人数(翌年度) ※個別設定値:14(現状値の95%)	実績値	15	11				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
2020年度末に閉校が予定されていることから、2年間で確実に卒業できる学生を選抜したこと及び併願した4年制大学への進学を希望した合格者もいたため、目標を下回りました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 目標値の15人に対し、実績値は11人と下回ったが、2年間で確実に卒業できることを優先した結果であり、適切な選抜を行ったと考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	2020年度末に閉校が予定されていることから取組を中止します。

経営健全化に向けた取組③(平成30(2018)年度)	
項目名	管理費コストの増加抑制
計 画 (Plan)	
指標	事務効率化などにより、管理費コストの上昇を抑制すること。
現状	教職員の人件費増等により、管理費コストが増加傾向となっています。
行動計画	人件費の額は増加していますが、事務の効率化により、管理費コスト全体の増加を抑制します。
具体的な取組内容	ペーパーレス化をすすめる等の業務改善を行い、事務の効率化及び管理費コストの増加を抑制します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 光熱水費や、ペーパーレス化等による消耗品費等の経費節減に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費コスト額	目標値	/	9,022	9,022	9,022	-	千円
	説明 管理費コスト額	実績値	9,171	8,802				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

賃借料や消耗品費等の経費節減に努めた結果、目標値を達成することができました。

本市
による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	経費節減に努めた結果、目標値を達成することができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	光熱水費については、これ以上の削減は難しいことから、消耗品費について、削減可能なものを点検し、削減に取り組んでいきます。

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)	
項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスを順守すること
現状	コンプライアンスに反する事案はありません。
行動計画	今後についても、コンプライアンス順守を共通認識とするとともに、適切なチェック体制を維持していきます。
具体的な取組内容	教職員によるミーティング及びコンプライアンス順守に関する研修を適宜行うとともに、適切なチェック体制を維持します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 職員を外部の研修に参加させるなど、コンプライアンス意識の向上を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	-	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反することのないよう、今後も引き続き意識の向上を図ります。



区分	区分選択の理由
達成状況	A
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	コンプライアンスに反する事実はなく、また、研修等により職員の意識を高めているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	職員を外部の研修に参加させ、職員全員に伝達させることにより、コンプライアンス向上に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	適切な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	適切に監査を実施すること
現状	当法人は監事2名を配置するとともに、公認会計士を活用し、監査体制を確立しています。
行動計画	引き続き、適正な監査を実施します。
具体的な取組内容	適正な監査を行うとともに、指摘事項があった場合は迅速に対応します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 監事2名(うち1名は外部委員の税理士)を登用し、監査体制を整備しています。 また、公認会計士に、決算書類の監査を委託しています。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
1	適正な監査の実施	目標値	/	1	1	1	—	回
	説明 適正な監査の実施	実績値		1	1			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
引き続き、専門家による監査体制を維持していきます。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅰ

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
-----------------	---------------------	------------	--------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

当該法人は、母子父子寡婦福祉法に規定された市内唯一の母子、父子及び寡婦の福祉団体であり、長い歴史の中で母子父子寡婦福祉の専門知識を蓄積していることから、当該分野の本市施策の一部について受託団体として実施するとともに、市が実施に至っていない事業を自主事業として主体的に実施するなど、市の施策推進の一翼を担っています。また、9地区の福祉会を包含していることから、地域に密着した事業推進を可能としています。

一般財団法人に移行後も、法人の目的・趣旨には、公益性が強いいため、母子・父子福祉団体として本市との施策上の関係性を維持し、「法人の自立化」と「施策上の役割強化」を両立させていきます。

また、母子・父子福祉団体は、生み出した収益を福祉に還元することが目的であるため、法人が生み出す収益を有効活用し、法人の事業拡充を図り、ひとり親家庭及び寡婦の支援を強化し、母子父子寡婦福祉の向上に還元していきます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	安心して子育てできる環境をつくる
	分野別計画	川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～平成33年度)	

4カ年計画の目標

- (1) 施策の推進に向けた事業計画として、主に次の事業における取組を実施し、支援の効果等についての向上又は維持を図ります。
- ・生活支援事業において、生活相談の効率的な対応や効果的な生活支援講座を実施することで、母子家庭等の生活力の向上を図ります。
 - ・自立支援事業において、就職に効果的な資格や技能の取得に向けた就業支援講習を実施し、母子家庭等の就業や自立の促進を図ります。
 - ・地域活動推進事業において、会員確保に向けた取組や地区母子寡婦福祉会を通じた地域活動や交流を促進し、地域力の向上を図ります。
- (2) 経営健全化に向けた事業として、主に斎苑の売店事業等の収益事業において、法人の事業執行や運営に必要な収益の確保を図ります。
- (3) 業務・組織に関わる計画として、主に法人職員の専門意識の習得やスキル向上等の取組を推進し、法人組織の支援体制の強化を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	母子家庭等生活支援事業	生活相談件数	件	742	760	777	a	A	I
		講座受講者数	人	772	790	870	a		
		事業内容の満足度	%	90	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,009	13,724	13,646	1)	(1)	
②	母子家庭等自立支援事業	就労相談件数	件	1,899	1,950	1,667	c	C	II
		講座受講者数	人	1,104	1,110	1,044	c		
		就労決定数	人	65	70	46	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	19,623	20,472	20,354	1)	(2)	
③	母子家庭等地域活動推進事業	会員数	人	590	605	600	b	C	II
		事業参加者数	人	2,626	2,650	2,522	b		
		地域活動への評価	%	88	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0	0	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	収益事業	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支	千円	△ 445	△ 173	4,678	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	事務執行体制の確保	外部研修への参加(延べ人数)	人	6	10	9	b	B	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

ひとり親家庭支援については、経済的な支援を基盤としながら、生活、就労支援のほか、当事者間の交流を促進することにより、課題解決に向かい、もって将来の自立につながると考えます。

一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会は、当事者の視点を持ち、熱意をもって生活支援・就労支援、当事者間の交流事業に取り組んでおり、事業の満足度も高く、一定の成果も出ていることから、ひとり親家庭の自立に寄与しており、本市が求める役割を十分果たしています。

なお、取組の充実にあたっては、国の動向や社会状況の変化も注視しながら、効果的な事業に見直しを行いながら実施をしていく必要があるため、本市としても、より一層、連携を密に行いながら取組を進めていく必要があります。

また、経営健全化に向けた取組としては、売店事業における課題を把握し、平成30年度より収支の黒字化に向けて具体的な取組を進め、目標値を上回る結果が出たところですが、事業単体での赤字は解消されていないことから、引き続き、斎苑の売店事業のあり方を含めた検討を進めていく必要があります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	母子家庭等生活支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①生活相談件数、②講座受講者数、③事業内容の満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談については、近年、相談内容の多様化・複雑化により対応が難しく、時間を要する事案が増加しています。 ・講座受講者数については、利用の需要もあって一定の実績があるものの、その講座内容については、今後も利用者のニーズ等を踏まえた実施が必要です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談件数については、円滑な相談対応ができるよう、専門知識やスキルについて向上させるとともに、対象世帯の利用促進につながる広報活動を行いながら、効率的かつ効果的な実施を図ります。 ・講座受講者数については、利用者のニーズの把握を行うとともに、それに合わせた講座の内容や開催頻度について適宜検討しながら、ひとり親家庭の生活の安定に向けて、さらなる参加の促進を図ります。 ・事業満足度については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務に関するスキルの向上に向けた職員の育成を行うとともに、広報活動についても、チラシの内容や配布先の検討、ホームページの改善等を行いながら、効果的な実施を図ります。 ・実施した講座についてアンケート調査を行い、引き続き実施結果を検証するとともに、ひとり親家庭の生活面における問題や要望を整理し、それらの解決につながる講座を適宜検討・実施しながら、幅広い世代の利用を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 利用者のニーズをふまえ、家計相談として、1級ファイナンシャルプランナーによる相談受付を開始したことにより、相談件数の増加につながった。法律相談については、前年に引き続き、離婚前の女性からの相談が多くみられ効果的である一方で、直前のキャンセルも多く、結果、うまく活用しきれていない状況もある。</p> <p>【指標2関連】 生活支援講習会について、ヨガ、ボディアーク等需要が高く、生活力向上につながっている。また、忙しいひとり親家庭に配慮し、各種講座等を1日にまとめて開催する取組である「ひとり親家庭支援フェスタ」を新たな取組として実施したところ、フードバンクや(株)コストコからの支援もあり、結果、多くの参加につながった。</p> <p>【指標3関連】 会員の満足度は引き続き高い状況を維持しているが、今後さらなるサービス向上に向けて取り組みを進めていく。</p>
-----------------------	---

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活相談件数	目標値	/	760	780	800	820	件
	説明 ひとり親家庭等の生活支援のために実施する相談事業における件数	実績値	742	777				
2	講座受講者数	目標値	/	790	810	830	850	人
	説明 ひとり親家庭等の生活力の向上を促すために実施する生活支援講習会の受講者数	実績値	772	870				
3	事業内容の満足度	目標値	/	90	90	90	90	%
	説明 生活支援事業に対する利用者の満足度 ※個別設定値:86(現状値の95%)	実績値	90	90				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・相談件数は今年度新たに1級ファイナンシャルプランナーによる家計・生活相談を開始したことにより増加した。また、近年、離婚前の法律相談が増えたものの、直前のキャンセルが多い傾向にあり、キャンセル待ちの繰り上げが難しく弁護士による法律相談を有効に活用できていない。
・講座受講数は、複数講座を統合した新たな取組である「ひとり親家庭応援フェスタ」として実施し盛況であった。生活支援講習会のうちヨーガとボディワークは特に人気が高く、生活力の向上に向けて効果的な取組となっている。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	13,724	13,975	14,073	14,131	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		13,009	13,646			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が99.4%であり、目標を達成している。相談件数の増加に伴い、事業費も増加傾向にあるが、今後も費用対効果を意識しながら必要な取組を着実に進めていく。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	ひとり親家庭の個々の悩みの解決にあたっては、まず寄り添いながら相談を受け、課題を整理していくことが重要である。現状十分な取組が行えているが、相談支援等のさらなる充実を目指し、H31には区役所等を活用しながら出張による相談受付を実施していく予定である。このことにより、相談件数の増加も見込まれるが、定期的に資質向上につながる研修を受講し、きめ細やかな対応に努めていく。

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)

事業名	母子家庭等自立支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①就労相談件数、②講座受講者数、③就労決定数
現状	・講座受講者数については、ひとり親家庭等からの需要も高く、利用者のニーズに合わせた講座やセミナーを実施しており、一定の利用実績があります。今後も求職者のニーズに応じた講座の実施と、新たな講座の開拓・実施に努めていきます。
行動計画	・就労相談については、市内の関係機関と連携しながら、引き続き効率的かつ効果的な対応を行います。 ・就業を取り巻く社会状況や企業ニーズ等を分析・把握しつつ、就業に結びつきやすい資格の取得に向けた講座を実施するとともに、講座の実施回数や実施場所の拡大についての検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・就職支援における対応や資格取得の支援を適切に踏まえた上で、関係機関との連携のもと、就労決定数の増加を図ります。
具体的な取組内容	・広報チラシの内容や配布先の検討、ホームページの改善等を行い、引き続き相談業務の周知を行うとともに、就職支援の各関係機関と連携しながら、個々の相談内容に応じた適切な対応と効果的な実施を図ります。 ・就職支援の関連機関と調整しながら、就業に有利な資格や技能や面接等の就職活動に必要な適性について整理するとともに、市内北部又は南部における実施も検討しながら、講習会を企画し、効果的な実施と参加の促進を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 就労相談の主な流れとして、初期相談として電話による相談を受けたのち、必要に応じて後日面談等を行っている。このうち電話による初期相談については、前年度と比較して約74%に減少している。この要因としては、インターネット利用による求職が増加し、手軽に求職が行えるため、簡易な問い合わせが減少しているものと考えられる。一方、面談による相談件数は前年度と比較し、1.4倍増加していることから、複合的な悩みを抱え、就職に向けての様々な支援が必要なひとり親に対する相談事業として取組効果は確保できているものと考えられる。</p> <p>平成29年度 就労相談件数 1,899件 うち 電話相談 1,531件 面談 368件) 平成30年度 就労相談件数 1,667件 うち 電話相談 1,142件 面談 525件)</p> <p>【指標2関連】 多忙なひとり親に配慮し、2日間にまたがり実施していた講座を1日に圧縮するなど、一部の講座を効率的な開催方法に見直しを行った。このことに伴い、受講者数の数値は減少したが、取組は一定の効果が出ているものと考えられる。</p> <p>【指標3関連】 相談件数の減少に伴い、総数は減少したものの、就労決定数のうち、自立支援給付金制度を利用し、技能や資格を取得し、収入増につながる再就職などを行った件数は約1.8倍に増加していることから、取組は一定の効果が出ているものと考えられる。</p> <p>平成29年度 就労決定数 65人 うち給付金制度利用者 12名 平成30年度 就労決定数 46名 うち給付金制度利用者 22名</p>
-----------------------	---

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	就労相談件数	目標値		1,950	2,000	2,050	2,100	件
	説明 ひとり親家庭等の親から相談を受け、就労に関する助言や情報提供等を行った件数	実績値	1,899	1,667				
2	講座受講者数	目標値		1,110	1,140	1,170	1,200	人
	説明 ひとり親家庭等の親の就業・自立に向けて、資格や技能の取得のために実施する就業支援講習会の受講者数 ※個別設定値:1,049(現状値の95%)	実績値	1,104	1,044				
3	就労決定数	目標値		70	75	80	85	人
	説明 就労相談を受け、その後就労が決定したひとり親家庭等の親の人数	実績値	65	46				

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	C	
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)		
・インターネット利用による求職が進み求職登録者が連減傾向にあり、このことに伴い相談件数も減少している。 ・受講者の減少については、利用者のニーズに対応し半日単位のコースから1日単位の集中コースを増やしたため、2日のカウントが1日になったこと(1日コース延べ75日は半日コース換算150日/人に対応)などによるものである。 ・就労決定数の減少については、インターネット利用による就労等が増加したことによるものであるが、給付金利用者は増加しており、給与条件のよい就職につながっているなど一定の成果は出ている。今後、就業率を高めるために、就業に直接結びつく効果的な講座を充実していく。		

	達成状況	区分	C	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		インターネット利用による求職が進んでいることなどにより、各指標が目標値に届かなかったものの、ひとり親の就労による自立に向けては給付金制度と連動し、就職につながっているなど一定の成果がでているため「C」とした。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	20,472	20,963	21,110	21,197	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		19,623	20,354			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が99.4%であり、目標を達成している。今後も就労による自立に向けて、費用対効果を意識しながら、より就職につながる効果的な取組を進めていく。

	費用対効果 <small>(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</small>	区分	(2)	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		インターネット利用による求職が進み相談件数等の減少はあるものの、給付金利用者は増加しており、ひとり親家庭の就労による自立に寄与しているものとする。また、コスト面において目標値を達成できていることから、(2)と評価した。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	ひとり親家庭の就労による自立に向けては、ひとり親家庭の状況のほか社会情勢を注視し、効果的な取組を取り入れ改善しながら、継続していくことが重要である。また、給付金制度のさらなる促進のほか、本市の各就労支援施策と適時情報共有を行い、連携を深め適切につないでいくことで、より就労につながるため、次年度については他機関との連携を特に意識しながら取組を推進していく。

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	母子家庭等地域活動推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①会員数、②事業参加者数、③各地区評価値
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代における加入への抵抗感があり、近年横ばいの傾向にあります。 ・事業参加者数については、やや減少傾向にあるものの、会員のニーズに合った行事や会員の自主活動も増えているため、一定の参加実績が見受けられます。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代に対する広報活動を特に行うとともに、当該世代のニーズを把握しつつ、新たな会員獲得に向けた取組みについて検討しながら、新規会員の獲得を図ります。 ・事業参加者数については、会員等のニーズ等も踏まえつつ、幅広い年代の声が幅広く取り入れられるように、協議会の事業運営のあり方について検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・各地区会の評価については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き積極的な広報活動を行うとともに、主に若い世代のひとり親を中心としたニーズを調査し、よりの確な生活支援や交流事業の企画や参加しやすい仕組みづくりを検討しながら、会員の新規獲得を図ります。また、事業実施後はアンケート調査により実施結果を検証し、適切な改善と幅広い世代における効果的な交流や支援を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ひとり親家庭同士の情報交換、悩みの共有に向けては、地域ネットワークを持つ当協議会に入会することが有効であるため、機会を捉え可能な限り入会を勧め会員数の増加を図っているところである。H30年度については、会員数は微増したものの、目標には届かなかった。</p>
	<p>【指標2関連】 次年度、全国母子寡婦福祉大会を本市で開催するため、行事を減らし、準備委員会に充てたこと、また、子ども夢基金事業の補助申請をしたが平成30年度については不採択となり補助金収入を得ることができなかったことにより、結果、宿泊レクリエーションが減少し、このことに伴い行事参加者についても減少した。</p>
	<p>【指標3関連】 全国大会準備などにより、H30年度の行事数は減少したものの、会員のニーズをふまえて事業を実施していることにより(日曜保育・フレンドサークル等)、満足度は上昇した。</p>

評 価 (Check)		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
本市施策推進に関する指標								
1	会員数	目標値		605	620	635	650	人
	説明	実績値	590	600				
2	事業参加者数	目標値		2,650	2,700	2,750	2,800	人
	説明	実績値	2,626	2,522				
3	地域活動への評価	目標値		90	90	90	90	%
	説明	実績値	88	90				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・会員数は新規入会者がいる一方、子どもが中学生になり子育てが一段落すると退会する者があるため伸び悩んでいるが、微増している。
・事業参加者数の減少は、2019年度に本市で開催される母子寡婦福祉全国大会の準備があり行事数を減らしているためであり、地域活動は会員ニーズをふまえて行っていることから、評価は上がり、目標達成した。

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分 C	区分選択の理由 次年度、全国母子寡婦福祉大会が川崎市で開催されることに伴う準備のため、事業活動を抑制したものの、活動への評価は上がり目標達成したこと、また、目標には届かなかったが、会員数も増加していることから「C」を選択した。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値		-	-	-	-	千円
説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	-	-				
行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分 	区分選択の理由

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	平成31年度については母子寡婦福祉協議会の全国大会が10月に実施されるため10月までの間においては準備に多大な時間を要することも予想されるが、ひと段落したのち地区ごとのレクリエーションをより一層充実させながら、ひとり親家庭の交流を促進し、新たな会員確保に努めていく。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	収益事業
計 画 (Plan)	
指標	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支
現状	・斎苑の売店事業については、昨今の葬儀簡素化の風潮が進展する中、近年、売店の販売収益が急速に悪化しており、売店単独では赤字決算となっています。このため、自動販売機の収益金から赤字を補填する形となっています。
行動計画	・斎苑の売店事業について、酒類の出荷価格の値上げ等があるため飲料等の値上げを行います。また、事業規模や経費、売店の運営方法等について見直しを行い、売店単独での黒字決算を目指します。これらにより、事業収益構造を改善し、法人の安定した運営や事業執行に必要な収益金を確保します。
具体的な取組内容	・斎苑の売店事業については、近年の葬儀の需要や規模を踏まえて、事業規模や経費等の見直しを検討していきます。また、その他の収益事業についても費用対効果を的確に捉えた上で、併せて効率的な運営と収益改善を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機は前年より台数が微増し、収益も前年並みに確保した。 ・斎苑売店については、葬儀の簡素化が進み売り上げが減少したものの、下記の改善を図り収益が全体としては黒字に転換したが、当該事業については、依然として赤字である。 <p>①事業課等と協議の上、9月から飲料等の値上げを行った。 ②北部斎苑ではガラスコップを廃止し、紙コップとしたことにより、手間等の削減をした。 ③公益財団法人神奈川県社会復帰支援会への業務委託を9月末で中止し、委託料を削減した。 ④上記委託の中止による業務量の増加は、既存人員の中で対応したことにより経費を削減した。</p> <p>【その他】</p> <p>今後、葬儀の簡素化が増々進展することを考慮すると、斎苑の売店事業のあり方を含めた検討をしていく必要がある。</p>
---------------	---

評価 (Check)										
経営健全化に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	齋苑売店及び自動販売機設置による事業収支		目標値		△ 173	5,381	7,782	7,782	千円	
	説明	母子及び父子並びに寡婦福祉法第25条に基づき、齋苑等の公共的施設に設置している売店等による販売収支	実績値	△ 445	4,678					
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)										
南北の齋苑において、①業務の外部委託を年度後半から中止したこと、②売店の飲料等を9月から値上げしたこと、③業務の見直しを図り年間を通して人件費の抑制を図ったことなどから収支が大幅に改善したものである。 しかしながら、齋苑売店事業については依然として赤字であり、自動販売機の収益から補填している状況であるため、齋苑売店事業の運営手法の転換を含めた今後のあり方を協議していく必要がある。										
	達成状況		区分		区分選択の理由					
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		A		売店事業における販売品の値上げや人件費削減の取組を進めた結果、成果指標である「齋苑売店及び自動販売機設置による事業収支」が5,000千円と目標値を上回り、経営改善が図られたため。			

改善 (Action)			
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	子ども未来局子ども支援部子ども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	事務執行体制の確保
計 画 (Plan)	
指標	①外部研修への参加(延べ人数)、②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・寡婦福祉を実施するにあたり、近年、ひとり親等となる経緯が多種、多様化し、複雑な事例も見受けられ、職員の対応能力を超える事案も散見されています。 ・これまでの運営において、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の変化や取り巻く社会情勢が変遷中、多様化するニーズや事案に対応できる専門知識、能力の向上を図ります。 ・引き続き、組織において適切な管理・運営を行い、コンプライアンスの遵守に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主に行政機関の実施する研修への参加促進を行うとともに、法人内部においても研修や会議を適宜企画・実施しながら、職員一人一人のひとり親家庭支援のニーズや状況の把握、専門知識等の習得やスキルの向上を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・機会を捉え外部研修に参加したが、業務との兼ね合いもあり、わずかに目標に達しなかった。 さらに資質向上に向けては、研修受講も重要であることから、次年度については、業務の繁忙と重ならないように、研修受講の年間スケジュールと業務を十分調整していく。年間スケジュールを事前に取得し、業務とのすり合わせにより積極的に研修に参加できる体制を整える。
	【指標2関連】 ・コンプライアンスの確保は常に意識しており、問題となる事案は発生しなかった。今後も職員間で共有を図り、コンプライアンスの遵守に努めていく。
	【その他】 ・来年度後半から1名増員とする事務体制の変更が有ることから、個人情報等の管理の徹底のほか、ペーパーレス化を推進していく。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修への参加(延べ人数)	目標値	/	10	15	15	15	人
	説明 専門知識の習得や能力向上を図るため、各種研修会に参加した職員数	実績値	6	9				
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

可能な限り、機会を捉え職員を外部研修会に参加させたが、業務との関係により、わずかに目標を下回った。が、こども家庭課の主催する支援研修にも参加するなど、資質向上には努めている。今後とも可能な限り研修会への参加を推進し職員のスキルアップに努めていく。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
-----------------	-------------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

都市諸施設の管理運営事業(再開発事業等に関連して取得した施設の管理運営等)、公共施設等整備・設計・監理・建設業務(公共建築物等の改修、補修工事の設計、工事監理業務等)、住宅・マンション管理相談等住情報提供事業(ハウジングサロンにおける住宅・マンション管理相談、専門アドバイザーの派遣等)等を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図ります。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市住宅基本計画 ・川崎市都市計画マスタープラン ・かわさき資産マネジメントカルテ 	

4か年計画の目標

- ・都市諸施設の管理運営、計画的修繕の実施、高い入居率・稼働率の保持
- ・市の進める公共施設の適正な維持管理の支援、業務の受託
- ・住宅相談、マンション管理相談の継続
- ・長期借入金の計画的返済
- ・技術力の維持・向上

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (R1)	本市による評価 ・達成状況 (R2) ・費用対効果 (R3)	今後の取組の 方向性 (R4)
①	各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営	新百合トウェンティワンの入居率	%	100	98	100	a	A	I
		ノクティプラザの売上高	百万円	7,458	7,300	7,611	a		
		事業別の行政サービスコスト (新川崎・創造のもり管理運営事業費負担金)	千円	45,152	47,406	44,689	1)		
②	川崎市が進める公共施設の建設や適切な維持管理への支援	市業務の受託件数(設計受託件数)	件	50	60	68	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		
③	市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援	住宅相談・マンション管理相談件数	件	756	700	854	a	A	I
		マンション管理基礎セミナー受講者満足度	%	93	90	90.25	a		
		事業別の行政サービスコスト (住情報提供事業費補助金)	千円	5,506	5,506	5,506	2)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	長期借入金の計画的な返済	3施設に係る長期借入金期末残高	百万 円	13,296	12,934	12,934	a	A	I
②	不動産賃料収入の維持	不動産賃料収入額	百万 円	1,455	1,400	1,461	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	技術力の維持・向上	技術系講習、研修会等の出席延職員数	人	43	45	48	a	A	I
②	適正・公正な運営体制維持	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしております。特に新百合21ビルについて適正な管理を行うとともに、入居率100%を維持したことや、長期借入金について計画どおり返済を行ったことなど、堅実な経営を行っていることは評価できます。今後も引き続き、公社の諸事業を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が図られるよう期待しています。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営
計 画 (Plan)	
指標	①新百合トウェンティワンの入居率、②ノクティプラザの売上高
現状	所有施設の内、オフィス及び住宅の入居率は100%、事業者に賃貸している商業施設及びホテル施設の稼働状況も良好であり、安定した賃料収入を確保しています。また、K2タウンキャンパス施設も良好な状況を保っており、研究開発拠点として継続利用がなされています。 しかしながら、首都圏でオフィスビルや商業施設等の新設が続く中で、築後28年となる新百合トウェンティワンや21年のノクティをはじめとする各施設を、その利用者にとって満足できる状態に維持・改修し、高い利用率を継続していく必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設ごとの修繕計画の策定と確実な実施 テナント事業者からの情報収集、ニーズ把握を行い、的確な対応により満足度の向上を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新百合トウェンティワンの空調設備その他改修工事(大規模修繕)に着手します。 ノクティ1及び2駐車場の運用を一元化します。 テナント事業者との情報交換を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 大規模な空調設備、その他改修工事に着手しました。 地下2階に身障者用のトイレを設置し、5階の一部照明をLED化しました。 建物の長期修繕計画の修正作業を継続しています。 施設の維持管理に当たっては、テナントとの協議や調整を行い、入居率100%を保持しています。
	【指標2関連】 直営で運営していた1ビル駐車場を、2ビル駐車場と一括して民間の駐車場会社に賃貸する方式に変更しました。また、利用実態に合わせて小型車室、ゆとり車室、洗車スペースを配置し、駐車可能台数も増加させて、当施設利用者の利便性向上を図りました。 当公社が各店の売り上げに直接関与することはありませんが、間接的にサービス向上を行うことによって、この施設がより活発に利用されることを図っています。
	【その他】 所有する商業・住宅・オフィスビル、ホテルの建物・設備のメンテナンス、リニューアル等を計画に従って適切に実施しています。 川崎市と慶應義塾大学の協力による先導的研究施設であるK2タウンキャンパスの建物・設備につきましても良好な状態に維持管理しており、現在の契約期間が満了となる平成31年度末以降も継続使用していく方向で、市及び慶應義塾大学と協議してまいります。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	新百合トウェンティワンの入居率	目標値	/	98	98	98	98	%
	説明 過去5年間の平均値	実績値		100	100			
2	ノクティプラザの売上高	目標値	/	7,300	7,300	7,300	7,300	百万円
	説明 H25～29年度実績の平均値	実績値		7,458	7,611			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

新百合トウェンティワンは日常のメンテナンスの実施など入居者の満足度向上に努め、入居率100%を達成しています。また、建物・設備の大規模修繕・更新を一体的に実施するため、平成30年度にプロポーザル方式によって大手ゼネコンを実施業者に選定したところです。プロポーザルによる競争効果により経費を削減できました。ノクティプラザにつきましては、近隣地域に大型商業施設の開設やインターネットによる物販が台頭する中で、売上高、入店者数共に前年をやや上回る事ができました。各拠点地区に必要な施設としてその役割を十分に発揮できているものと考えます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「新百合トウェンティワンの入居率」は100%となり、目標値を上回った。また、ノクティプラザの売上高も7,600(百万円)となり、目標値を上回るとともに、各施設の整備・運営に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (新川崎・創造のり管理運営事業費負担金)	目標値	/	47,406	47,406	47,406	47,406	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		45,152	44,689			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

新川崎創造のりK2タウンキャンパスは開設から19年が経過したところですが、施設の適切な管理によって良好な研究環境を提供しています。施設管理に要する費用の1/2を市の負担金でまかなっていますが、20年間の使用を前提に計画的な修繕を実施してきたことから、各年の施設管理費は大幅に変動することがないような運営に努めています。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストを目標値の範囲内に収めながら、施設の整備・運営に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)

事業名	川崎市が進める公共施設の建設や適切な維持管理への支援
計 画 (Plan)	
指標	市業務の受託件数(設計受託件数)
現状	公社職員の技術力や資格及び市での実務経験を背景に、市からの要請を受けて毎年度40件以上の公共建築物の維持、保全のための設計・工事監理業務を執行しています。また、平成29年度から立替施行による小杉小学校新築工事を担っています。その他、市の出資団体等が所有する施設の長寿命化や修繕等の支援を行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市の協力要請の増加に応えるため、設計・工事監理業務の一部を民間に委託する方法を導入します。 ・市の出資団体等の所有施設の状況調査や長寿命化計画の作成など、建築技術の専門集団としての支援活動を継続していきます。 ・新たな新設小学校の立替施行に向けて市と協議を進めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市からの要請に基づく業務を受託します。 ・設計・工事監理業務の民間活用を一部導入し、市への業務支援を拡充します。 ・小杉小学校の建設を進めます。 ・市の出資団体等の保有施設の長寿命化等に関する技術支援を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>設計業務について、民間活用する方式を一部導入して、市からの受託数を29年度の50件から30年度は68件に増やし、市への業務支援を拡充しました。</p> <p>【その他】</p> <p>平成29年度から工事に着手していた小杉小学校の新築工事を予定通りに完成させ、平成31年2月15日に市に引き渡しました。市の出資法人等が所有する施設の修繕計画の作成や改修工事の監理等の技術的な支援を行っています。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市業務の受託件数(設計受託件数)	目標値	50	60	70	70	70	件
	説明 設計受託件数	実績値		68				

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎市の公共建築物の維持・保全、長寿命化のための業務(設計、工事監理等)が増加している中で、これらの業務に携わった経験を持つ職員を活用できる当社が、市からの要請に基づき業務を受託しています。市の要請に対応するため、当社の管理の下に民間設計事務所の活用も一部取り入れて、市への業務支援量を拡充しています。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>A</p> <p>成果指標である「設計受託件数」が、平成30年度は68件と目標値を上回り、公共施設の建設や適切な維持管理への支援に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <p>(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)

事業名	市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援
計 画 (Plan)	
指標	①住宅・マンション管理相談等情報提供事業に係る相談件数、②マンション管理基礎セミナー受講者満足度
現状	溝口駅北口付近のハウジングサロンで、一般住宅及びマンション管理に係る市民からの幅広い相談に応じています。相談はNPO法人の建築士やマンション管理士が担い、現地に赴いての対応も実施しています。 平成29年度は756件の相談に対応し、前年度比115.6%、移転前の27年度比183.9%と増加しています。また、専門家講師によるマンション管理基礎セミナーを年2回開催しています。 なお、この事業に対する市の補助金は、運営経費の約40%の定額であり、60%は当社が負担しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人と連携し、住宅相談・マンション管理相談を継続します。 ・ハウジングサロンの周知を目的とした広報を継続します。 ・法的対応の充実のため、弁護士会との連携を実施します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談、マンション管理相談を継続実施します。 ・マンション管理基礎セミナーを開催します。 ・弁護士会との連携を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>平成30年度にハウジングサロンで対応した電話、窓口、現地相談の合計件数は854件となりました。相談件数の多い内容といたしましては、マンション管理については、理事会の運営、管理会社との関係、大規模修繕工事等、住宅相談では、リフォーム、業者の選定、融資等に関するものとなっています。 また、大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀倒壊事故を受け、これに関する相談にも対応しています。</p> <p>【指標2関連】</p> <p>平成30年度のマンション管理基礎セミナーは、第1回「大規模修繕工事のポイント」、第2回「実践的なマンション防災対策」の演題で実施し、参加者のアンケートから「とても役立った」と「役だった」の合計が、各回84.6%、95.9%(平均90.25%)との回答をいただきました。</p> <p>【その他】</p> <p>平成30年度から、係争に関する相談について、神奈川県弁護士会の住まいに関する専門法律相談「川崎すまいる相談」を紹介しています。これは、川崎市と弁護士会の協議に基づき、当社の相談窓口でも紹介することができるようにしたものです。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	住宅相談・マンション管理相談件数	目標値	756	700	700	700	700	件
	説明 平成28・29年度実績平均値	実績値		854				
2	マンション管理基礎セミナー受講者満足度	目標値	93	90	90	90	90	%
	説明 過去5年間平均値	実績値		90.25				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

住宅相談・マンション管理相談につきましては、住まいに関わる幅広い相談を受けており、ハウジングサロンを周知するための広報も行っていることから、多くのご利用をいただいています。また、その時々々の社会問題も相談内容に反映され、平成30年度はブロック塀の点検や改修補助金に関する問い合わせ等もあり、全体の件数が増加しています。
 マンション管理基礎セミナーは、演題・テーマの決定に当たり、アンケート調査や日常の相談傾向等から市民の関心が高いと考えられるものを選定しており、その結果として参加者からの高い評価をいただけたものと考えています。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (住情報提供事業費補助金)	目標値	5,506	5,506	5,506	5,506	5,506	千円
	説明 市からの補助金額	実績値		5,506				
行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

市の負担が増加することなく、かつ現在の市民サービスを維持できるよう事業を行っています。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえた評価)	(1)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	長期借入金の計画的な返済
計 画 (Plan)	
指標	3施設に係る長期借入金期末残高
現状	市が進める各拠点地区のまちづくりを推進するため公社が取得したノクティ、クレール小杉及び新百合トウエンティワンの取得資金の借入金残高は、平成29年度末時点で13,295,876千円となっています。 これを平成52(2040)年に完済する返済計画を策定しており、計画通りに返済していく。
行動計画	・各施設からの賃料収入等を原資に返済を行います。
具体的な取組内容	・返済計画に基づいた返済を実施します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 所有する施設(商業・オフィスビル、ホテル等)の入居率や利用率を高い状態に維持し、この賃料収入を原資として、これらの施設取得に要した借入金を計画とおりに返済しています。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	3施設に係る長期借入金期末残高	目標値	/	12,934	12,571	12,276	11,664	百万円
	説明 返済計画に基づく借入金残高	実績値	13,296	12,934				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

所有施設を修繕計画に基づいて適切に保全し、賃借者の満足度向上や信頼関係構築を得て高い入居率を維持し、これによる安定した賃料を確保するため、良好な循環の実践に努め、これに基づく安定した経営によって借入金の返済を計画のとおりに行っています。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 達成状況 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #c6e0b4;"> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">区分選択の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="vertical-align: top; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> </tr> </tbody> </table>	区分	区分選択の理由	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「3施設に係る長期借入金期末残高」が、平成30年度実績12,934(百万円)となり、目標値のとおり、長期借入金の計画的な返済に寄与したため。
	区分	区分選択の理由					
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A						

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 ・ 返済計画に基づいた返済を実施します。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	不動産賃料収入の維持
計 画 (Plan)	
指標	所有施設の不動産賃料収入
現状	所有施設の賃貸収入は、施設の特別修繕積立や借入金返済の原資に充当しており、現在の安定した賃料収入を維持していくことが重要な課題です。
行動計画	各施設の建物及び設備のリニューアルや修繕を行い、現在の高い入居率を維持することによって、安定した賃料を確保します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の建物及び設備のリニューアルや修繕を実施します。 テナント事業者及び駐車場運営事業者からの情報聴取を行い、良好な関係を保持します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 計画的な修繕を継続して各施設を常に良好な状態に保持しています。また、テナント事業者との情報交換を行い信頼関係を構築して高く安定した入居率を維持しています。 平成30年度は、商業施設と市民館が入居しているノクティの駐車場を全て一括して民間事業者に賃貸する形態に変更したことにより賃料収入を増加することができました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	不動産賃料収入額	目標値	/	1,400	1,400	1,400	1,400	百万円
	説明 (駐車場賃料を含む)	実績値		1,455	1,461			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

所有施設を常に良好な状態に維持管理して非常に高い稼働率を実現しています。ノクティ駐車場につきましては、駐車可能台数の増加や民間駐車場業者への一括賃貸によって賃料収入の増加を図っています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設の建物及び設備のリニューアルや修繕を継続します。 ・ テナント事業者及び駐車場運営事業者からの情報聴取や意見交換を行い、良好な関係を保持します。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	技術力の維持・向上
計 画 (Plan)	
指標	技術系講習、研修会等の出席延職員数
現状	<p>公社の業務を継続していくためには、職員の持つ技術力を将来に渡り保持していく必要があります。</p> <p>人材育成計画ではOJTを中心に、専門知識・技術等の取得のために講習会、研修会等に積極的に参加することとしています。</p> <p>平成29年度技術職員(20名)の保有している建築・設備系の資格・免許は27種、延べ69名です。</p>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・資格の維持、知識・技術の取得のために講習会、研修会等に参加します。 ・各職員が研修会等に参加し易い環境に配慮し、必要な経費は公社が負担します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部機関の実施する講習会等に参加させるとともに、出席した職員による社内報告・研修を行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>平成30年度の技術系講習や研修会等へ延48人の職員が参加しました。</p>
	<p>【その他】</p> <p>平成29年度から30年度にかけて小杉小学校の新築工事という大規模な事業を担ったことから、建築・設備の技術的な事項をはじめ、近隣対応や業者との折衝、建物完成後の見学会や管理等、当公社として幅広い分野の貴重な経験を得ることができました。</p> <p>また、工事期間中には、市職員を対象とした現場研修及び中学・高校生の職場体験研修を行うとともに、オランダ国立大学学生、建築士会、他都市職員等の現場研修を受け入れることにより、当公社職員のスキルアップにつながりました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	技術系講習、研修会等の出席延職員数	目標値	/	45	45	45	45	人
	説明 技術系講習、研修会等の出席延職員数	実績値	43	48				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

国土交通省や専門機関が主催する建築士講習会、長寿化セミナー、建築仕上リフォーム技術研修、近年の新技術研修などの講習会に積極的に参加し、当社の技術力の向上を図っています。



区分	区分選択の理由
達成状況	A
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	成果指標である「技術系講習、研修会等の出席延職員数」が、平成30年度実績48人となり、目標値を上回るとともに、職員の技術力の維持・向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・ 外部機関の実施する講習会等に参加させるとともに、出席した職員による社内報告・研修を行います。

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	適正・公正な運営体制維持
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	引き続き、各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案を発生させない体制を維持します。
具体的な取組内容	各部において法令遵守につとめ、毎月の会議等で情報を共有化する体制を維持している。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値						
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
法令に抵触する事案はなかったため、今後も法令遵守の体制を維持します。								

本市 よる評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
-----------------	-----------	------------	--------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

「川崎市住宅基本計画」の政策の理念「すべての市民が安心して、ゆとりを持って、共に住み続けられる活力ある持続可能な地域社会の実現」において、公社の役割を次のとおり位置付けています。

- ・住宅政策実施のパートナーとしての役割
- ・まちづくり施策と連携した事業展開
- ・NPO等の中間支援組織としての機能・役割の重視
- ・コラボレート機能の強化
- ・健全な住宅市場の育成に向けた住情報拠点としての役割

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	分野別計画	川崎市住宅基本計画	

4カ年計画の目標

「川崎市住宅基本計画」の位置づけられた公社の役割を踏まえ、「市営住宅管理事業」「パートナーシップ事業」「賃貸住宅管理事業」を効率的かつ効果的に実施します。

- ・川崎市の管理代行者として適切な入居管理を行い、また、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組み、市の住宅施策と連携した「市営住宅管理事業」を推進します。
- ・川崎市との連携及び公社独自の取組を付加した「パートナーシップ事業」の推進を図ります。
- ・公社管理物件の高い入居率を維持し、適切な管理を実施することにより、「賃貸住宅管理事業」を実施し、経営基盤の充実・強化を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	市営住宅管理事業	長期空家の戸数	戸	167	147	165	b	C	II
		市営住宅等使用料収納率の向上	%	98.85	99.2	99.17	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	3,370,937	3,544,650	3,576,673	2)	(2)	
②	パートナーシップ事業	パートナーシップ事業として実施する事業数	事業	5	5	5	a	A	I
		すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数	件	209	220	296	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	26,921	26,248	28,605	2)	(2)	
③	賃貸住宅管理事業	公社管理物件への入居率	%	94.5	94.5	95.2	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	19,120	12,581	12,580	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経営基盤安定化に向けた個人情報資産の保全の取組	プライバシーマークの取得及び運用	-	プライバシーマーク取得に向けた方針決定	取得に向けた社内体制の整備	取得に向けた社内体制の整備	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンス	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	1	d	E	II
②	人材育成	人材育成計画に基づく研修への参加率	%	62.7	65.0	100.0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

- 本市施策推進に向けた事業取組のうち「市営住宅管理事業」において一部目標未達となっておりますが、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組む、適正に事業実施しておりました。また、「パートナーシップ事業」「賃貸住宅管理事業」については目標を概ね達成していることから、「川崎市住宅基本計画」に位置づけられた公社の役割を踏まえて事業を実施ができたと考えております。
- 「経営健全化に向けた取組」については目標を達成していますが、「業務・組織に関する取組」の「コンプライアンス」について、個人情報の紛失という事案が発生しているため、再発防止策の徹底や職員への研修等を確実に実施し、市民の信頼回復に取り組んでいただきたいです。

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	市営住宅管理事業
計 画 (Plan)	
指標	市営住宅等に係る適切な入居管理及び使用料収納率の向上
現状	市営住宅等における大規模修繕等の計画的な維持管理や効果的な入居・管理体制の導入及び的確な滞納対策の実施による適正な債権管理等の課題を踏まえ、公営住宅法に基づき、住宅困窮世帯等に対する適切な市営住宅の提供を図ることが求められています。なお、空家に関しては、過去1年間で平均9倍程度の募集倍率がある一方で、1年以上入居者が決まらない空家も一定数あることが課題となっています。
行動計画	川崎市の管理代行者として、公営住宅法に基づき中立・公平な立場に立ち、真に住宅に困窮している世帯に対して多くの入居機会が与えられるように、適切な入居管理を行います。また、これまでの管理ノウハウを活かし、適切な修繕・維持管理を進めるとともに、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組み、市の住宅施策と連携した「市営住宅管理事業」を推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市営住宅管理業務仕様書等に基づき、市営住宅維持管理業務、市営住宅修繕業務を効率的かつ適正に実施します。 ・募集事務として、市営住宅については、年2回の定期募集に係る業務を適切に行います。 ・入居者からの住宅及び駐車場使用料の収納事務を適正に行うとともに滞納者については、指導・相談など滞納整理業務を適切に行い収納率の向上に努めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・空家期間の短縮に向けた取組として、年2回の定期募集の他に、申込みがなく定員割れをしてしまった空住戸を対象に、先着順で募集を行う常時募集を平成30年度より開始しました。 ・また、子育て世帯の入居機会の拡大等を図るため、子育て世帯区分(定期使用許可)による募集を実施しました。
	【指標2関連】 ・収入申告書未提出者等に対し、電話及び文書による催告のほか、戸別訪問により提出を促すことで収入申告書の回収率を向上させ、滞納の未然防止に努めました。 ・滞納者に対しては、継続して電話や文書による催告を行い、平日・夜間・休日の戸別訪問による回数を増やした他、個別面談による状況把握や支払計画による分割納付による収納率の向上に取り組みました。また、連帯保証人に対しても接触を図り、滞納者への納付指導を依頼し、滞納額の納付を受けるなど、滞納解消に向けた取組を行いました。 ・生活保護受給者による代理納付制度の活用を推進するため、市と連携して生活保護受給者に対する代理納付への切替え交渉や区役所の福祉部署への働きかけを行いました。
	【その他】 ・川崎市営住宅管理業務仕様書等に基づき、エレベーターの保守点検、給水設備の管理・法定点検等の市営住宅維持管理業務や外壁改修工事等の大規模修繕、小規模修繕、空家修繕等の市営住宅修繕業務を適正に実施しました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	長期空家の戸数	目標値	167	147	127	107	87	戸
	説明	実績値		165				
2	市営住宅等使用料収納率の向上	目標値	98.85	99.2	99.27	99.34	99.41	%
	説明	実績値		99.17				
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・長期空家となっている住戸に対し、常時募集を実施し戸数の削減に努めました。常時募集を実施した住戸については全て申込みとなったものの、10月の定期募集にて公募割れとなった住戸が97戸発生したため、結果として目標値は未達成、長期空家の戸数は微減となりました。
 ・滞納初期段階(滞納月数3か月未満)において滞納が解消するよう、滞納が1か月の段階から催告を行い、滞納者の生活状況等に応じて分割納付を認める等のきめ細やかな対応を行うなど、初期滞納者に対する滞納整理の基準や手法を見直し、収納率の改善に取り組みました。現年度の収納率は99.17%で目標の99.20%を達成することはできませんでしたが、滞納者への催告件数が過去最高を記録する等、滞納者へのアプローチに改善が図られ、現年度の収納率も過去最高値を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	3,370,937	3,544,650	3,544,650	3,544,650	3,544,650	千円
	説明	実績値		3,576,673				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・市営住宅小中規模修繕について、対応に緊急を要する案件が当初の想定を上回る規模で発生したため、行政サービスコストが増加しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	パートナーシップ事業
計 画 (Plan)	
指標	パートナーシップ事業として実施する事業数、すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数
現状	「空き家の増加」や「住宅確保要配慮者の増加」などの住宅政策を取り巻く現状と今後重視すべき課題を踏まえ、「既存住宅の活用強化と流通促進」や「重層的セーフティネットの構築」等に向けた取組が必要となっています。平成29(2017)年度時点で、「居住支援事業」「すまいの相談窓口業務」「居住支援協議会事務局業務」「リノベーションまちづくりに関する業務」「空き家活用モデル事業」を実施しており、本市施策展開と連携して事業が変更されることになります。
行動計画	住宅政策を川崎市と連携して実施するパートナーとして、市民の多様なニーズに応えるため、公共と民間の中間的組織としての特性を活かし、川崎市との連携及び公社独自の取組を付加した「パートナーシップ事業」の推進を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市の住宅施策の推進に向け、パートナーシップ事業内の各事業については川崎市と連携を図りながら適正な実施・運営を行います。 ・すまいの相談窓口については住まいに関する総合相談窓口としての機能を果たすため、川崎市の関係部署と連携を図りながら相談体制の充実を図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・川崎市の住宅・まちづくり施策の推進のため、次の業務を適正に実施・運営しました。 「居住支援制度及びあんしん賃貸支援事業」「すまいの相談窓口業務」「居住支援協議会事務局業務」「リノベーションまちづくりに関する業務」「川崎市空き家活用等モデル事業に関する業務」
	【指標2関連】 ・住まい探しの相談については、川崎市居住支援協議会の会員である不動産団体の協力のもと、区役所等の福祉部局や関係機関(地域包括支援センター、だいJOBセンター等)と連携を図り、相談者の希望する住み替え先や、課題解決に必要な適切な相談先を紹介することができました。 ・また、空き家の相談についても、空き家対策協議会の会員である弁護士会や司法書士会等と連携し、適切な相談対応を実施することができました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	パートナーシップ事業として実施する事業数	目標値	5	5	5	5	5	事業
	説明 川崎市からの受託事業や自主事業として実施・運営するパートナーシップ事業数 ※個別設定値:4(現状値の95%)	実績値		5	5			
2	すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数	目標値	209	220	220	220	220	件
	説明 相談内容に沿った専門相談先へのマッチング件数	実績値		209	296			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・パートナーシップ事業として実施した事業については、平成29年度から継続している5事業を引き続き適正な業務執行に努めました。
 ・ホームページでの周知やリーフレットの配布等を行うことで、すまいの相談窓口の認知度も向上し、相談件数も昨年に比べて増えました。また、相談に対しても、相談解決として適切な相談先を紹介することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	パートナーシップ事業について目標の事業数を実施することができたことに加え、すまいの相談窓口におけるマッチング件数については、不動産団体や関係機関との連携により目標値を大幅に上回る実績件数を達成し、住宅確保要配慮者の居住の安定確保等に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	26,921	26,248	26,248	26,248	26,248	千円
	説明 市からの委託費計	実績値		28,605				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・「リノベーションまちづくりに関する業務委託」について、予定していた業務と関連する「公共空間の活用方法の検証業務」について効率的かつ効果的に実施するために合わせて受託したことから、市からの委託費が平成30年度の目標値を超えましたが、委託業務として適切に実施しました。
 ・「居住支援制度及びあんしん賃貸支援事業」「すまいの相談窓口業務」「川崎市空家活用等モデル事業に関する業務」業務については、予定通りの委託費内で実施しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する指標の目標値を概ね上回るとともに、住宅政策を川崎市と連携して実施するパートナーとして、市民の多様なニーズに応えるために、公共と民間の中間的組織としての特性を活かして事業を実施したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	賃貸住宅管理事業
計 画 (Plan)	
指標	住宅供給公社が管理している賃貸住宅について、現在の良好な状態を維持していることがわかる指標
現状	住宅供給公社が管理している賃貸住宅については、公的賃貸住宅として子育て世帯や高齢者世帯住宅として有効活用されています。引き続き、市民ニーズに合致した住宅政策実施のパートナーとして住宅供給公社の管理する良質な住宅について求められる役割は大きくなっていくと考えています。 一方で、管理している賃貸住宅の築年数は15年を経過している物件が多く、現在の高い入居率を維持していくためには設備のリニューアル等の空家対策に取組んでいく必要があります。
行動計画	公社管理物件の高い入居率を維持し、適切な管理を実施することにより、現在の状態を維持します。
具体的な取組内容	高い入居率の維持に向けた取組として、「公社ホームページにおける空室情報の更新」、「大手ポータルサイト(suumo、at-home)への空室情報の掲載」、「WEB上での広告配信」や「民間不動産店の活用」等を行っていきます。 また、建物に対しては、設備のリニューアルやリノベーション等を実施することで、物件力の維持に取組んでいきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社ホームページにおける空室情報の更新及び大手ポータルサイト(suumo、at-home)への空室情報掲載を行い賃貸住宅市場へ空室情報をPRを行いました。また、WEBユーザーへのPRとして、リスティング広告等を実施しました。 ・入居者募集を行う際には、入居者の仲介を行っている民間不動産店に入居者の紹介を依頼するなど強化を図りました。 ・民間事業者様が所有している物件への空家対策として、エアコン、キッチン及びウォシュレット等の設備更新の提案を行いました。 ・公社所有物件では、空家解消対策の手法のひとつとして、空家の一部でリノベーション工事を実施しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸管理事業について、特定優良賃貸住宅事業等の家賃助成にかかる必要書類の作成やデータベースの維持管理に関する業務を実施しました。 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第3条に基づく供給計画の認定を受けた公的賃貸住宅について、認定事業者から委任を受けて、補助金の交付申請に必要な各種手続きを行いました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	公社管理物件への入居率	目標値	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	%
	説明 公社管理の賃貸物件への入居率 ※個別設定値:92.8(過去の平均値)	実績値		94.5	95.2			

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

入居希望者向けに大手ポータルサイトや公社ホームページからの情報発信や民間不動産店に協力を依頼する等の入居者募集に努めるとともに、建物については設備更新のリニューアル等を行うことで、高い入居率を維持することができました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>A</p> <p>積極的な広報やリニューアル等を実施した結果、入居率が目標値を上回る95.2%を達成し、公社管理物件の入居率維持と適切な管理に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	19,120	12,581	6,777	3,615	2,193	千円
	説明 市からの委託費・補助金計	実績値		12,580				

行政サービスコスト
に対する
達成度

1)

- 1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・賃貸管理事業に関する川崎市からの委託費・補助金に該当する「特定優良賃貸住宅事業等の一部業務委託」の業務については適正な業務を実施し、「特定優良賃貸住宅 住宅管理費補助金」については適正な補助金の算定を行いました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <p>(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である</p>	<p>(1)</p> <p>行政サービスコストの目標値の範囲内で、公的賃貸住宅管理事業の推進するとともに、公社管理物件について指標を上回る入居率を維持したため。</p>

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</p>	I

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	経営基盤安定化に向けた個人情報資産の保全の取組
計 画 (Plan)	
指標	プライバシーマークの取得に向けた社内体制の整備及び更新に向けた継続維持
現状	住宅供給公社は、住宅(公社や民間オーナーが所有する賃貸住宅や市営住宅)の管理を経営の主軸として運営を行っており、公社経営基盤の安定化や健全化を図るためにはオーナーの信頼を得て管理物件数を維持し続けることが必要になります。賃貸住宅を管理する上で個人情報や特定個人情報について、公的団体としての信頼性だけでなく、民間の不動産事業者と同レベルでの管理を行っていることは対外的にアピールできることから、平成31年度中のプライバシーマーク取得について機関決定をしました。
行動計画	個人情報保護対策の充実に向け、プライバシーマークの取得を行い、また、取得後の運用を適切に行います。(2年毎に更新)
具体的な取組内容	平成31年度中のプライバシーマークの取得に向けて、平成30年度は「社内体制の整備」「公社が管理している個人情報の内容の特定」「プライバシーマーク取得に必要な要綱の整備」「職員向けの研修」を実施するべく、社内の各部署と調整をしながら進めていきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 平成31年度中のプライバシーマーク取得に向けて、平成30年度は取得に向けた社内体制の整備として、次の対応を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーマーク取得に向けた社内体制の整備 ・公社が管理している個人情報の特定及びリスク分析 ・個人情報保護に関する要綱の整備 ・個人情報保護に関する公社職員向けの研修の実施
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	プライバシーマークの取得及び運用	目標値	/	取得に向けた社内体制の整備	プライバシーマーク取得	プライバシーマーク取得	プライバシーマーク取得	-
	説明 プライバシーマーク取得に向けた取組及び運用	実績値	プライバシーマーク取得に向けた方針決定	取得に向けた社内体制の整備				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

プライバシーマークの取得に向けた取組を進めるにあたって、プライバシーマークの取得支援経験が豊富なコンサルティング事業者を選定しコンサルティング委託を行い、会社だけでは対応が難しいところをカバーしてもらったことで、予定通りのスケジュールで整備を進めることができました。

- ・プライバシーマーク取得に向けた社内体制の整備:平成30年6月
- ・会社が管理している個人情報の特定及びリスク分析:平成30年7月～9月
- ・個人情報保護に関する要綱の整備:平成30年10月～平成31年3月
- ・個人情報保護に関する公社職員向けの研修の実施:平成31年2月～3月実施

今回、あらためて公社内にある個人情報について確認をすることで、個人情報の適切な整理や運用方法について見直しをすることができました。



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 取得に向けた社内体制の整備を予定通りのスケジュールで進めることができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	平成31年度中のプライバシーマークの取得に向け、公社内での運用からプライバシーマーク取得申請までの作業を進めていきます。

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	コンプライアンス
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反した事案件数
現状	住宅供給公社は、平成29年度はコンプライアンスに反した事案は発生していません。今後も住宅供給公社としての役割を踏まえながら適切な事業実施を行っていきます。
行動計画	コンプライアンスに反した事案を発生させません。
具体的な取組内容	コンプライアンスに反するような事故を起こさないように、倫理規程等を遵守し、注意しながら事業を実施していきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 コンプライアンスに反するような事故を起こさないように、倫理規定や個人情報保護規定等に基づき事業を実施しましたが、市営住宅入居者の個人情報を含む書類を紛失する事故を起こしてしまいました。 個人情報を持ち出す際の運用方法の見直し、また、公社職員に対する個人情報研修を実施し、再発防止に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生した件数	実績値		0	1			
指標1 に対する達成度		d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

(事故の概要)
 平成30年12月、職員が市営住宅を巡回中に入居者の個人情報(氏名、連絡先、収入等が記載された書面)を含む書類をバインダーに挟んだ状態で紛失してしまいました。
 (発生後の対応)
 事故発生当日に川崎市へ報告し、対応策を講じたうえ、翌日より対象入居者及び連帯保証人等に連絡するとともに、川崎市職員に同行いただき、対象入居者等への謝罪及び事情説明を順次行いました。
 (再発防止対策)
 カバン等での手持ち管理の周知・徹底を行い、持ち出し書類の明確化・戻り確認及び移動時の相互確認をするほか、職員を対象とした研修を実施し、再発防止に努めました。

本市
による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	E

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	人材育成
計 画 (Plan)	
指標	人材育成計画に基づく研修実施による住宅供給公社職員のスキルアップ
現状	住宅供給公社では、平成29年3月に策定された人材育成計画に則り、限られた人員でより効率的な業務が実施できるよう研修等により人材育成を図っています。
行動計画	人材育成に対して効果的な研修を計画し実施します。
具体的な取組内容	平成29年3月に策定した人材育成計画にある、めざすべき職員像として定めている「住まいづくりのプロとして、自ら考え、未来を描き、実現する元気の職員」を目指し、平成30年度川崎市住宅供給公社研修計画を策定し、計画に沿った研修を企画し、研修を実施します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>職員一人ひとりの「積極的な自己変革」と「主体的な能力開発」を促し、「組織力の一層の向上を図る」ため、平成30年度においては、当公社人材育成計画に定められた習得すべき能力のうち、次の項目について、重点的に取組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修:「係長級職員向け」「新規採用職員向け」 ・専門研修:「クレーム対応研修」「窓口対応・電話対応実践研修」 ・特別研修:「レジリエンス(逆境力・回復力)研修」 <p>また、個人情報保護の重要性を再認識するための取組として次の研修も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護・プライバシーマーク向け:「管理職向け研修」、「職員向け研修」 <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	人材育成計画に基づく研修への参加率	目標値	/	65.0	65.0	70.0	70.0	%
	説明 常勤正規職員及び契約社員の研修への参加率	実績値	62.7	100.0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

当社の人材育成計画に基づいた取組として、「企画立案能力の向上」「個別専門能力の向上」「若手職員の育成に向けた対応及びメンタルヘルス対策」をテーマに研修を実施しました。なお、これらの研修では、正規職員や契約社員だけでなく、嘱託職員や派遣職員も参加できるように日時や場所の調整を行いより多くの職員が参加できるように実施しました。
また、個人情報の紛失という事故を起こしてしまったことから、再発防止に向けた研修として、役員・管理職を含めた公社全職員を対象にした個人情報保護研修を実施しました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
-----------------	--------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

再開発ビルの管理・運営並びにこれに関する各種調査等の再開発事業関連施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点等の整備推進を図ります。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	分野別計画	都市計画マスタープラン	

4年計画の目標

川崎市施行の市街地再開発事業に伴い開業した複合商業施設の管理運営組織であり、民間事業者との連携による事業運営として前中期計画時に20年目を迎えました。幸いに株式会社として会計年度毎に利益を計上する企業運営を行っており、川崎中央部の商業集積の中心としての溝口の発展に寄与してきました。さらに、地域にひらかれ地域に好かれる施設として地域との連携したイベント開催による集客と認知度向上を図っています。平成30年度は、経営計画・予算計画に基づく着実な執行を行い、今後4年間については過去の経営資産、資源を活かした堅実な運営を継続していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現況値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (%)	本市による評価 ・達成状況 (%) ・費用対効果 (%)	今後の取組の 方向性
①	魅力あふれる再開発ビルの管理運営	民間事業者との連携による来客数	万人	2,125	2,000	2,150	a	A	I
		入居テナント率	%	100	100	100	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		
②	地域還元事業	地域に開かれたイベント開催数	回	4	4	5	a	A	I
		ノクティ2屋上の保育園開放利用数	回	13	15	17	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		
③	行政情報の効果的な発信	行政と連携した情報発信数	件	2	2	13	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	0		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況維持	当期純利益額	千円	36,751	25,000	37,151	a	A	I
②	事業収入確保	テナント(賃料)収入	%	100	100	100	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正・公正な運営体制維持	事案発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしております。特にノクティブラザの来客数や入居テナント率について、周辺エリアでの大型商業施設が充実していく中で、堅調に推移していることは評価できます。

今後も引き続き、商業施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進に寄与するよう期待しています。

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	魅力あふれる再開発ビルの管理運営
計 画 (Plan)	
指標	民間事業者との連携による来客数
現状	川崎市中央部の商業集積として開業20年を経過したが、東急田園都市線沿線における大型商業施設の充実や南武線では武蔵小杉の発展など商業競争が始まっている中、昨年度は来客数は0.6%増加となりました。
行動計画	お客様・社会のニーズに適切し、会社運営のレベルを高め、利用者に愛される商業施設へ進化し続ける努力を重ねていくとともに、開業から20年経ち老朽化した施設・設備の保全と鮮度継続をめざし、長期修繕計画を策定し実施します。
具体的な取組内容	ノクティ商店会、ノクティテナント会をはじめ商業施設入居者との連携を図り来客者が楽しく過ごせる商業空間づくりに努める。季節ごとのセール開催、各種販促イベントを継続的に企画開催し来客数の向上を図っている。テナントの入れ替えによる魅力向上、来客者の安全のための施設管理など大型商業施設としての充実を図っている。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 毎月の来客者数も好調に推移したことから年間来客数は、2,150万人(25万人増)と昨年度比101.2%と目標値を上回りました。
	【指標2関連】 魅力的な店舗づくりのためテナントの入れ替えを行ったことから途中経過的に入居率は100%とはなっていないが、年度内には100%となった。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	民間事業者との連携による来客数	目標値	2,125	2,000	2,000	2,000	2,000	万人
	説明 商業ビルであり来客数は重要な指標	実績値						
2	入居テナント率	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 商業ビルでありテナント入居は重要な指標 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値						

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

開業から20年を経過した施設・設備の保全と鮮度継続により入居テナント率を維持し、テナントとの共存による持続的な発展を図ることができました。また、周辺エリアの大型商業施設が充実していく中、魅力ある商業施設として安定的な来客者数を確保することができました。なお、今後は周辺エリアにおける大型商業施設の動向を踏まえて、目標値を維持していくことが重要と思われます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「民間事業者との連携による来客数」が、2150万人と目標値を上回った。また、「入居テナント率」においても目標値である100%を達成し、魅力あふれる商業施設の管理運営に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値						

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	地域還元事業
計 画 (Plan)	
指標	・地域にひらかれたイベント開催数 ・ノクティ2屋上の保育園開放利用数
現状	開業以来地域と共に継続的な関係を重視し、溝口駅前納涼盆踊り大会はノクティ屋上を会場に地域の方々の参加する夏のイベントとして、ノクティ市民コンサートはノクティ2ビルにある公共施設高津市民館大ホールを会場に地域の教育施設を中心に出演していただく秋のイベントとして、溝口キラリデッキイルミネーションは駅前広場を中心にノクティ施設も利用した行政・商業・観光が連携した冬のイベントとしてまちづくりに貢献しています。2017年の屋上庭園改修にあわせ区役所と連携した区内の園庭のない保育園(児)への利用開放を行い好評です。
行動計画	毎年多くの方々に楽しく参加していただける季節ごとのイベントとして開催する。イベントの開催を通して地域の連帯とまちづくりに寄与していきます。区内の園庭のない保育園(児)への屋上庭園の開放利用を区役所と連携し引き続き促進します。
具体的な取組内容	地域とともに歩む商業施設として、盆踊り大会、市民コンサート、御神輿渡御、キラリデッキイルミネーション、初春お囃子、屋上施設利用などを行う。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 8月4日土曜日5日日曜日に地域の皆さんとお客様とともにノクティ屋上広場で 第21回溝口駅前納涼盆踊り大会 (5200人参加、地域の踊り手参加・学校と保育園から踊りイベント参加)。9月29日土曜日に地域の皆さんに無料でノクティホールで 第19回NOCTY市民コンサート (320人参加、坂戸小合唱団、高津高校ダンス部出演)。11月9日から 第19回溝口駅前キラリデッキイルミネーション 点灯、同日 点灯式典 (200人参加)、1月7日までの60日間毎日点灯。1月2日新春来客者の皆さんに地元保存会(諏訪神社)の協力で 初売りお囃子・祝い舞披露 。9月の溝口神社例大祭キラリデッキ上への 神輿渡御 (ノクティビル前に休憩所設置)に協力。その他 高津区民祭、高津区敬老大会 にも地域還元活動の一環として協力できました。
	【指標2関連】 区内民間保育所利用申し込み15回、利用回数9回(雨天等で中止)。利用園児延378人、大人186人、計564人。 区保育連携利用申し込み8回、利用回数8回、利用園数27、園児延436人、大人140人、計576人。 年間利用回数17回、利用者総数1,140人(前年13回、599人) 利用者数が倍増 しました。 利用報告から「園児がのびのび遊べる、また使いたい」と好評をいただいています。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域に開かれたイベント開催数	目標値	4	4	4	4	4	回
	説明 地域連携とまちづくり貢献の重要な指標 ※個別設定値:3(現状値の95%)	実績値		4	5			
2	ノクティ2屋上の保育園開放利用数	目標値	13	15	15	15	15	回
	説明 地域還元・行政的需要への貢献の指標	実績値		13	17			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

非常に多くの皆様に参加いただき、地域の皆さんに好評であり、地域・商業・行政等が連携した地域への還元事業としての季節ごとのイベントを引き続き開催していきたいと思っております。
屋上広場利用は特認的な利用として行っているものですが、区役所保育連携部門と連携を密に行政施策に引き続き必要な協力をしていきたいと思っております。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-			

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	行政情報の効果的な発信
計 画 (Plan)	
指標	行政と連携した情報発信数
現状	川崎中央部の溝口駅前に位置する商業施設であり、東急線と南武線の結節点で多くの人が集う場所として、行政情報の発信効果が高いです。大型ノクティビジョンやノクティ1・2ビルのデジタルサイネージ表示設備を利用した川崎市重要施策の発信に協力しています。
行動計画	ノクティ施設の可能性の1つとして重要なものであり、行政と連携した行政情報の発信・提供を行っていきます。
具体的な取組内容	駅前の立地を活かした情報の発信効果を行政情報にも活用していただけるよう大型のノクティビジョンを中心に協力しています。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 13件の動画、静止画で協力しました。(2019. 2月現在) 川崎市役所関係: 10件(総合企画局、臨海部国際戦略本部、市民文化局、経済労働局、消防局、子ども未来局、選挙管理委員会) 高津区役所関係: 2件(危機管理担当、地域振興課) 神奈川県警関係: 1件(高津警察署)
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	行政と連携した情報発信数	目標値	2	2	2	2	2	件
	説明 商業施設の可能性を高める指標	実績値		2	13			

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

商業施設の広告設備を行政情報発信に利用いただく難しさの中、13件とできる範囲で協力をさせていただきました。特に高津区役所危機管理担当からの件は、区帰宅困難者訓練と連動したもので情報発信の新たな利用となったと思います。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p>A</p> <p>成果指標である「行政と連携した情報発信数」が、平成30年度は13件となり、目標値を上回るとともに、行政情報の効果的な発信に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-			

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	財務状況維持
計 画 (Plan)	
指標	当期純利益額
現状	株式会社として純利益の計上を維持しています。
行動計画	株式会社として純利益の計上を維持していきます。
具体的な取組内容	ノクティプラザの適確な管理運営を行い収益を確保した。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 当期純利益は37,151千円を計上した。
	【その他】



評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	当期純利益額	目標値	/	25,000	30,000	30,000	30,000	千円
	説明 経営の重要な指標	実績値	36,751	37,151				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

売上利益の増、売上経費の減などの経営努力を重ねたことにより目標値を上回る当期純利益を計上できる見込みとなっている。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8bc34a; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 5px;">達成状況</div> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 5px; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>成果指標である「当期純利益額」が、平成30年度は37,151(千円)となり、目標値を上回るとともに、健全な財務状況の維持に寄与したため。</p>

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	株式会社として純利益の計上を維持していきます。

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	事業収入確保
計 画 (Plan)	
指標	テナント(賃料)収入
現状	商業施設を運営する株式会社として安定的な賃料収入を確保しています。
行動計画	商業施設を運営する株式会社として安定的な賃料収入を確保していきます。賃貸契約を「普通建物賃貸借契約」から「定期建物賃貸借契約」に変更していくことにより収入の確保及び増大を図ります。
具体的な取組内容	魅力的なテナントの入居をすすめ安定的な賃料収入の確保に努めた。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 テナントの確保から2019年3月現在で年間賃料収入 1,237,730,000円を確保し前年比100.4%となっております。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	テナント(賃料)収入	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 安定的経営にとって重要な指標 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値		100				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
テナントの入れ替えにより一時的な増減はあるものの安定的な賃料収入を確保できた。								

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: #4f7942;">➔</div> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">本市による評価</p>	<p style="font-weight: bold;">達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>成果指標である「テナント(賃料)収入」の指標が平成30年度は100%となり、目標値のとおり、事業収入確保に寄与したため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	商業施設を運営する株式会社として安定的な賃料収入を確保していきます。

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	適正・公正な運営体制維持
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法令遵守に基づき運営しています。
行動計画	法令を遵守した運営が行われる体制を維持していきます。
具体的な取組内容	各部において法令順守につとめ、毎月の業務運営会議等で情報共有化する体制を維持している。



実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 法令に抵触する行為はありませんでした。
	【その他】



評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事案発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 利害関係者への重要な指標	実績値		0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
法令に抵触する事案はなかったため、今後も法令遵守の体制を維持します。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
-----------------	------------------	------------	-------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

市の緑地等に関する事業及び民有地の緑化に関する事業の推進に協力し、公園緑地の円滑な運営及び健全な利用の促進並びに市民の緑化意識の向上を図ることによって緑豊かな潤いと安らぎのあるまちづくりに寄与するとともに、ボランティアセンターとしての機能を付加することで、市民活動拠点として充実させること

- ・緑のボランティア育成及び持続的な活動の支援
- ・民有地に対する助成事業を行い、緑の保全、緑化の推進及び緑化意識の向上
- ・公園緑地施設等の管理運営

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		市民生活を豊かにする環境づくり	協働の取組による緑の創出と育成
	分野別計画	川崎市緑の基本計画	

4カ年計画の目標

緑の保全と緑豊かな街づくりの推進及び公園緑地の円滑な運営を通して市民に健全な利用の促進を図り、潤いと安らぎのある街づくりを行うことによって、地域社会の健全な発展に寄与するという公園緑地協会の目的を達成するため、「緑の街づくりの推進及び普及啓発に関する事業」「公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業」「収益事業」の3つを柱に、川崎市の緑の保全と緑豊かな街づくりを推進し、法人を市民等の緑の活動支援や育成、普及啓発のためのボランティアセンターとしての機能を有する緑の拠点として位置づけ、緑に関する事業運営を推進拡充していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	緑化推進・普及啓発事業	広報出稿等回数	回	241	243	228	c	D	II
		記念樹配布本数	本	1,126	1,140	1,079	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	50,573	50,500	50,541	2)	(3)	
②	緑のボランティア事業(緑のボランティアセンター運営事業)	各種講座受講者満足度	%	90	92	93	a	A	I
		各種講座受講者数	名	3,866	3,870	4,071	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	61,305	61,300	63,134	2)	(2)	
③	公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業	各種イベント等実施回数	回	36	36	43	a	B	I
		ばら苑来苑者数	人	75,112	95,200	86,867	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	238,681	209,000	195,964	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の削減	一般管理費	千円	23,673	23,500	22,699	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人事給与制度の改革	役員報酬、正規職員給与	千円	88,227	87,000	87,770	b	C	II
②	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

緑のボランティア事業、公園緑地の運営及び健全な利用促進事業などについては、概ね目標を達成し、緑豊かな潤いと安らぎのあるまちづくりに寄与しており、本市が求める役割を果たしていますが、緑化推進・普及啓発事業については、目標未達成であり、広報面で課題があります。

緑化推進・普及啓発事業については、川崎市の緑の魅力を発掘し、あらゆる広報媒体を活用し、出稿回数が増だけでなく、情報発信の質の向上を図ることにより、市民の緑化意識を高めるとともに、多様な主体をつなぐ機会の創出を期待します。

緑のボランティア事業については、重要な取組なので、引き続き緑のボランティアセンターとしての強みを活かし、次世代の緑のパートナーの核となる子どもたちを対象とした新たな企画や、緑の人材バンクの活用など、緑の活動の担い手となる人材育成の積極的な取組を期待します。

公園緑地の運営及び健全な利用促進事業については、適正な管理運営を維持するとともに、さらに魅力あるイベントの実施により、公園の魅力向上、賑わい創出に寄与することを期待します。

経営健全化、業務・組織に関する取組についても、事業の効率化、経費削減を図るとともに、持続的な事業執行体制について検討し、経営の安定化に向けた取組を期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	緑化推進・普及啓発事業
計 画 (Plan)	
指標	①広報出稿等回数、②記念樹配布本数
現状	緑化推進・普及啓発事業等を広報する媒体として広報誌・チラシ・パンフレット等の発行からホームページの活用まで幅広い広報活動を展開
行動計画	広報誌・チラシ・パンフレット・タウン紙等の紙媒体からホームページなどの電子媒体を幅広く活用し、広く市民に緑化の推進・普及啓発事業等を周知していく。更にフェイスブック等を活用し、リアルタイムに情報を提供、周知できるよう努めます。
具体的な取組内容	平成30年度は、緑化推進・普及啓発活動を広報する媒体、とくにホームページの充実を図りフェイスブックの活用によりリアルタイムな情報発信を行い市民の緑化意識の向上に努め目標達成に繋げていきます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 公益目的事業である緑化推進・支援事業等の広報にあたって、広報誌、チラシ、パンフレット、タウン紙等の紙媒体及びホームページ等の電子媒体などの幅広い媒体を活用し、特にフェイスブックの内容を充実させ、リアルタイムの情報提供、周知を実施し、広く市民の緑化意識の向上、普及啓発の推進を行いました。前年度実績と比べ、ホームページ更新回数がやや減少しました。
	【指標2関連】 公益目的事業である緑の普及啓発事業の「思い出記念樹」をPRする上で、チラシ等にQRコードを活用し、記念樹として配布できる16種類の苗木の写真と説明書が見られる環境を整備し、周知を行いました。前年度実績と比べ、記念樹配布本数はやや減少しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	広報出稿等回数	目標値	241	243	245	248	250	回
	説明 広報誌・ホームページ等による緑化推進・普及啓発事業等の広報活動を展開 ※個別設定値: 229 (現状値の95%)	実績値		228				
2	記念樹配布本数	目標値	1,126	1,140	1,150	1,160	1,170	本
	説明 出生、入学、結婚等の市民の思い出記念として、記念樹を贈呈	実績値		1,079				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

広報出稿数は、紙媒体数の増加に加え、フェイスブックの内容等の充実を図りましたが、ホームページ更新数が減少し、目標達成はできませんでした。また、記念樹配布本数についても、チラシにQRコードを添付し苗木等を視覚で確認できるなど工夫を凝らしましたが、配布数の目標達成はできませんでした。今後も、広報手段として紙媒体の活用を図るとともに電子媒体の活用を増やし、リアルタイムに情報提供できる環境整備に努めます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	50,573	50,500	50,300	50,100	50,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		50,541				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

事業経費は削減したが、人件費コストが増加し目標は達成できませんでした。今後も限られた予算の中で、広報に関して紙媒体から電子媒体への活用など更に創意工夫を重ね、事業経費の見直しと削減に努め、円滑な事業運営に努めます。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 多様な主体の緑化意識向上のために必要な広報のあり方を検討し、あらゆる媒体を活用しながら、きめ細やかな情報提供に努め、具体的にはホームページ、フェイスブックの回数を増やすとともに、記念樹配布に関するチラシの配布対象、配布場所の見直しなどによる効果的な情報発信を行うことにより、目標を達成できるよう取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	緑のボランティア事業(緑のボランティアセンター運営事業)
計 画 (Plan)	
指標	①各種講座受講者満足度 ②各種講座受講者数
現状	緑のボランティア活動団体の育成を図るため、応募方式等による各種講座・出前講座を開催するとともに、緑のボランティア活動に対する支援事業を展開し、緑化意識の向上を図っています。
行動計画	緑のボランティア育成と活動支援を目的とした各種講座・出前講座等を開催し、受講者数を増やすとともに、受講者の満足度を高めていきます。
具体的な取組内容	平成30年度も引き続き緑のボランティアの育成と活用そして支援事業の充実を図ります。各種講座・イベント等の事業も充実させ、緑化推進リーダーの育成に努めてまいります。各種講座の修了生を協会人材バンクに登録いただき、協会が開催するイベント・花と緑の相談員、出前講座などにボランティアリーダーとして派遣し、公園緑地等を中心とした市民協働による地域コミュニティの形成を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 緑のボランティア育成と活動支援を目的とした各種講座・出前講座を開催し、内容の充実を図るとともに、講座のファシリテーターやテキストの監修等をボランティアと協働で行い、市民協働による運営を行うことにより、受講者満足度の向上に努めました。
	【指標2関連】 各種講座受講者数の増加を図るため、講座の内容を充実させるとともに、川崎のみどりを守り、育て、未来へ継続して行くために、子どもや親子を対象とした新たな講座の企画を行いました。 また、出前講座など各地域の住民を対象とした講座には、人材バンクに登録をしているみどりのボランティアをボランティアリーダーとして派遣し、市民協働で講座を実施することにより、受講者数の増加を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	各種講座受講者満足度	目標値	90	92	94	96	98	%
	説明 受講者アンケートにおいて、「満足」と回答のあった割合	実績値		93				
2	各種講座受講者数	目標値	3,866	3,870	3,880	3,890	3,900	名
	説明 緑のボランティア育成・支援を目的に行う各種講座等の受講者数 ※個別設定値: 3,783(過去の平均値)	実績値		4,071				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

今後も各種講座の内容を充実するとともに、子どもからお年寄りまでみんなで川崎のみどりを守り育て、緑のボランティアの育成・支援に努め、市民協働による地域コミュニティの形成を図ってまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	61,305	61,300	61,200	61,100	61,000	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		63,134				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

緑の活動団体助成申請件数が増えた(8件)ことによる助成金支出の増や、子どもや親子を対象とした新たな講座の企画等によりコストが増加し、目標の達成はできませんでしたが、今後も事業経費の見直しと削減を図り、適正な事業運営に努めてまいります。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業
計 画 (Plan)	
指標	①各種イベント等実施回数、②ばら苑来苑者数
現状	収益事業(売店・自動販売機・駐車場)を財源として、独自に展開している各種イベント(自主事業)をはじめ、公園内運動施設、生田緑地ばら苑等の受託運営管理事業を行っています。
行動計画	収益事業の収益額を財源としている各種イベントの実施回数を4年間で10%増加させる目標を設定し、ばら苑でのイベント等の実施を増やしばら苑の来苑者数を増加させます。
具体的な取組内容	平成30年度は収益事業を拡充し収益確保に努め自主事業の財源に繋げていく。とくにばら苑では川崎市と協働によるイベントの開催やばら講習会、ボランティアガイドの実施などを充実させ施設PRと来苑者増加に努めます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 自主事業として公園緑地や施設利用促進を目的とした様々なイベントについて内容の充実を図るとともに、実施回数を増やし、参加した市民の方々に親しんでいただきました。 春と秋のばら苑一般開放において、野外ライブコンサート、写真展、来苑者向け講習会、ボランティアガイドツアーを実施し、特にボランティアガイドについては平成30年度から新たに養成講座の実施などにより、イベント内容の充実を図りました。
	【指標2関連】 ばら苑については、秋の一般開放前の台風被害もありましたが、ボランティアとともにバラの育成管理を適正に行い、各種イベント内容の充実を図りながら、来苑者サービスの向上に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	各種イベント等実施回数	目標値	36	36	37	38	39	回
	説明 サッカーフェスタ、風揚げ大会、釣り教室、ばら苑コンサートなどの実施回数 ※個別設定値:34(現状値の95%)	実績値		43				
2	ばら苑来苑者数	目標値	75,112	95,200	96,000	98,000	100,000	人
	説明 生田緑地ばら苑における春・秋の一般開放の来苑者数	実績値		86,867				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

ばら苑の来苑者数は、平成26年度～平成28年度の平均が過去最高の10万人を突破しましたが、平成29年度・30年度は、天候に恵まれず平均で8万人という結果になりました。しかしホームページ等広報の充実とともに、イベント内容の充実及び実施回数を増やすことにより、目標値の90%を上回ることができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	238,681	209,000	208,000	207,000	206,000	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		195,964				

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

公園緑地施設運営事業の一部縮小により、結果的に行政サービスコストが削減されました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標の目標値を概ね達成できたとともに、公園緑地におけるイベントの実施においても、その内容を充実させ、市民の健全な利用促進に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	経費の削減
計 画 (Plan)	
指標	一般管理費
現状	平成25年度公益財団法人への移行に伴い、平成26年度以降組織再編と人件費、事業経費削減を図り、平成29年度も継続して事業の見直しと人員配置変更等を行い、法人運営費にあたる一般管理費の見直しを行っています。
行動計画	光熱水費、消耗品、物件のリース等について、日常の業務見直し、一括発注などにより、一般管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	光熱水費、消耗品費、リース等賃借料、委託費、負担金、交際費などに関する日常業務の見直しを図り、一括発注などにより、一般管理費の経費削減を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 一般管理費である事務所経費のうち光熱水費、消耗品費、リース等賃借料、委託費、負担金、交際費などについて日常業務の見直しを図り、文房具・トイレトーパー等の一括発注や、事務所機械警備委託の複数年契約などにより、経費の削減を行いました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一般管理費	目標値	/	23,500	23,000	22,500	22,000	千円
	説明 一般管理費の経費総額 ※個別設定値: 24,857(現状値の105%)	実績値	23,673	22,699				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

今後も各経費の見直しと無駄を省き、経費削減に努めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 日常業務を見直し、経費削減を図った結果、成果指標である「一般管理費」は22,699千円となり、目標を達成できたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 今後も継続的に経費の見直しを行い、削減に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	人事給与制度改革
計 画 (Plan)	
指標	役員報酬、正規職員給与
現状	平成25年度公益財団法人への移行とゴルフ事業からの撤退に伴い組織再編を継続し人事給与の見直しを行い、役員報酬及びプロバ職員給与月額を減額しています。
行動計画	今後も継続して経営、財政の安定化を図り、人件費削減に努めます。
具体的な取組内容	継続して経営、財政の安定化を図り、人件費削減に努めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 正規職員の月額基本給一律5%削減、理事長の月額報酬40%、専務理事月額報酬20%の削減を行いました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	役員報酬、正規職員給与	目標値	/	87,000	87,000	87,000	63,000	千円
	説明 役員報酬・正規職員給与経費	実績値	88,227	87,770				
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

正規職員月額基本給一律5%削減、理事長月額報酬40%削減、専務理事月額報酬20%削減を行いました。正規職員定期昇給分に係る賞与、退職給付引当金等のコストが増えたことにより、現状値を下回ったものの、目標設定数値を達成することはできませんでした。



達成状況	区分	区分選択の理由
C	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	成果指標である「役員報酬、正規職員給与」は87,770千円となり、目標の87,000千円を達成することはできなかったものの、正規職員、理事長、専務理事の継続的な給与削減により、現状値を下回り、一定の効果が得られたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
		ここ数年は黒字となっていますが、今後も法人経営・財政の安定化を継続するとともに、事業の縮小・拡大に応じた柔軟な職員配置など、組織の体制を検討していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンスの徹底
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守しています。
行動計画	引き続きコンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守し、コンプライアンスに反する事案の発生を未然に防ぎます。
具体的な取組内容	関係法令、条例、や契約、仕様内容に基づく業務を実施し、事案が発生しないよう努めます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 職員全員にコンプライアンスの徹底を図るとともに、各職場に安全衛生推進者を配置し、各施設の作業安全管理に関するリスクアセスメント研修会等を実施しました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 事案が発生しないよう努める	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各職場に安全衛生推進者を配置するとともに、各施設管理において作業安全管理に関する研修会等を実施し、職員一人一人にリスクアセスメントの認識を高める取り組みを行いました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	適切な人員配置、研修会の実施などによるコンプライアンスの徹底を図った結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は0件となり、目標を達成できたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
		今後も継続して職員研修を通してコンプライアンスの徹底を図り、事故等のない安全管理運営に努めてまいります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
-----------------	--------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。

- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業
引き続き、倉庫等の高稼働率を維持するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調した施設の建替え等を推進します。テントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなどし、稼働率向上に取り組めます。
- 2 港湾共同事務所等の運営事業
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
- 3 コンテナターミナル管理運営事業
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達成を目指します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	%	100	100	100	a	A	I
		テントハウス稼働率	%	92	93	95	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 321,317	△ 328,545	△ 340,171	0	0	
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	%	96	97	98	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 81,457	△ 80,827	△ 81,932	0	0	
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	TEU	120,270	130,000	135,120	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	54,915	△ 13,580	△ 18,744	0	0	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況の改善	経常利益	千円	123,406	128,435	165,846	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	回	23	30	33	a	A	I
		資格取得数	件	2	2	2	a		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

各取組において着実に目標を達成し、川崎港の振興に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。特にコンテナターミナル管理運営事業において適切な管理運営を行ったこともあり、目標を上回る実績をあげたことは評価できます。

今後も、①自社で保管施設や事務所を有していない地元港運事業者等に倉庫や事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与する、②川崎港千鳥町再整備計画に沿って倉庫等の建替えを行うなど、同計画の円滑な進捗に協力する、③川崎港コンテナターミナルの管理運営について、さらなるサービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図るよう本市も引き続き指導していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	倉庫等の港湾物流施設の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	倉庫稼働率及びテントハウス稼働率
現状	倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92%
行動計画	引き続き、地元の中小港湾事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指します。 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。
具体的な取組内容	倉庫の運営については、稼働率が100%であることから、引き続き稼働率100%を維持できるよう物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行います。テントハウスの運営については、従前からの主要貨物である製材に加え、製材以外の貨物の集貨に取り組むとともに、利用者のニーズに合わせた柔軟な利用形態の検討を行うなど、稼働率向上に向けて取り組みます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行い、稼働率100%を維持できました。
	【指標2関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行いました。また、利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を行いました。こうした取組の結果、稼働率が95%になりました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	倉庫稼働率	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの ※個別設定値:95(現状値の95%)		実績値	100			
2	テントハウス稼働率	目標値	92	93	94	95	95	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの		実績値	95			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>・倉庫の運営については、物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行い、倉庫稼働率は、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標値を達成することができました。</p> <p>・テントハウスの運営については、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行いました。また、利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を行いました。こうした取組の結果、テントハウス稼働率は、目標値93%に対して、実績値95%となり、目標値を達成することができました。</p>								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	物流動向や利用者のニーズを適切に把握し、営業活動やニーズに合わせた柔軟な対応を行った結果、成果指標である「倉庫稼働率」は、平成30(2018)年度は100%を維持して目標値を達成し、「テントハウス稼働率」は95%となり、目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	△ 340,171			
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	港湾共同事務所等の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	港湾共同事務所等の利用率
現状	港湾共同事務所等利用率 平成29(2017)年度末時点 96%
行動計画	引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努めるなどし、利用率98%を目指します。
具体的な取組内容	利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、空室の改修等を行い、利用率の向上を目指します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、利用者のニーズに合わせて、空室となっていた1室を改修して3室に分割し、従前より小さい面積で施設を供用し、営業活動を行った結果、新規の顧客を獲得することができ、利用率が98%になりました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	港湾共同事務所等利用率	目標値	/	97	97	97	98	%
	説明 供用面積に対して利用されている面積の割合を示すもの	実績値	96	98				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

利用者のニーズに合わせて、空室となっていた1室を改修して3室に分割し、従前より小さい面積で施設を供用し、営業活動を行った結果、新規の顧客を獲得することができ、港湾共同事務所等の利用率は、目標値97%に対して、実績値98%となり、目標値を達成できました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;">本市による評価</div>	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 ニーズの把握に努め、適切な維持管理に加えて空室を改修する等ニーズに合わせた取組を実施した結果、成果指標である「港湾共同事務所等利用率」が、平成30(2018)年度に98%となり、目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。
---	------	--	---	--

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	△ 81,457	△ 81,932				

行政サービスコストに対する達成度	/	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	---	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;">本市による評価</div>	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	/	区分選択の理由
---	---	--	---	---------

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、営業活動を行い、利用率の向上を目指します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	コンテナターミナル管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	コンテナ取扱貨物量
現状	コンテナ取扱貨物量 平成29(2017)年度実績 120,270TEU
行動計画	引き続き、指定管理者として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間の取扱貨物量15万TEUを目指します。
具体的な取組内容	施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行います。また、本市がコンテナターミナル内において予定している整備を、利用者の安全を確保しながら円滑に進捗させるため、本市と連携して、進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行います。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量の増加を目指します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行いました。また、本市がコンテナターミナル内の整備を行うにあたっては、本市と連携して進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行い、利用者の安全を確保するとともに、円滑な進捗に協力しました。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、川崎港とタイの港を結ぶコンテナ定期航路等3つの新規航路が開設されたこと等により、コンテナ取扱貨物量が135,120TEUになりました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンテナ取扱貨物量	目標値	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU
	説明 20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの数量を示すもの	実績値		135,120				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、川崎港とタイの港を結ぶコンテナ定期航路等3つの新規航路が開設されたこと等により、コンテナ取扱貨物量は、目標値130,000TEUに対して、実績値135,120TEUとなり、目標値を達成できました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 効果的な管理・運営や積極的なポートセールス活動等の結果、成果指標である「コンテナ取扱貨物量」が、平成30(2018)年度に135,120TEUとなり、目標値を上回るコンテナ取扱貨物量を達成し、川崎港の振興に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	54,915	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		△ 18,744				
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行います。また、本市がコンテナターミナル内において予定している整備を、利用者の安全を確保しながら円滑に進捗させるため、本市と連携して、進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行います。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量の増加を目指します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	財務状況の改善
計 画 (Plan)	
指標	経常利益
現状	経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円
行動計画	引き続き、計画を着実に実行し収入増加を確保することで、経常利益の着実な増加を目指します。
具体的な取組内容	各事業における計画を着実に実行し、施設の稼働率等を向上させて収入の増加を目指すとともに、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、目標とする経常利益の達成を目指します。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 各事業における計画を着実に実行し、テナハウス稼働率が向上したことや、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、また、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、経常利益が165,846千円になりました。
	【その他】



評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値	123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	千円
	説明 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用	実績値		165,846				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
各事業における計画を着実に実行し、テントハウス稼働率が向上したことや、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、経常利益は、目標値128,435千円に対して、実績値165,846千円となり、目標値を達成できました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 計画を着実に実行した結果、テントハウス稼働率やコンテナ取扱貨物量等が向上し、収入が増加したこと等により、成果指標である「経常利益」が平成30(2018)年度に165,846千円となり、目標値を上回り、法人の経営状況が向上したため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	業務プロセスの可視化等
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに反する事実の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件
行動計画	引き続き、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行う。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組みます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化に取り組みました。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件になりました。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 発生件数を記載	実績値		0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。</p>								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は平成30(2018)年度においても、0件を維持し、適正に業務が遂行されたため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	職員の人材育成
計 画 (Plan)	
指標	外部研修会への参加回数及び資格取得数
現状	外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件
行動計画	引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。
具体的な取組内容	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 事業内容や特性に応じた外部研修に参加し、参加回数は33回になりました。
	【指標2関連】 事業内容や特性に応じた資格の取得を推進し、資格取得数は2件になりました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修会への参加回数	目標値	23	30	30	30	30	回
	説明 法人全体の回数	実績値		33				
2	資格取得数	目標値	2	2	2	2	2	件
	説明 法人全体の取得数	実績値		2	2			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ・外部研修会への参加回数は、目標値30回に対して、実績値33回となり、目標値を達成することができました。
- ・資格取得数は、目標値2件に対して、実績値2件となり、目標値を達成することができました。

本市
による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
-----------------	-------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

かわさきファズ株式会社は、かわさきファズ物流センターの運営主体として総合物流拠点地区形成の一端を担い、市民生活に密接な生活物資を保管・加工・流通させ、かつユーティリティー設備を活かして高度な流通加工を行うテナントを積極的に誘致し、就業機会の増大を図っています。

また、総合保税地域の強みを活かした総合物流センターの運営を行うことで、市が目指す「臨海部における港湾物流機能の高度化・高付加価値化」に寄与し、市民の豊かな消費生活に貢献しています。

更には、「東扇島総合物流拠点地区形成計画」において、当該法人は既存の中核企業と位置づけており、本市と東扇島総合物流拠点地区進出企業が一体となって東扇島地区の港湾物流機能の強化を目指しています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

かわさきファズ物流センターの安定運営を実現するとともに、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、港湾物流機能の高度化・高付加価値化を目指します。そのため、テナントの高入居率維持による経営の安定化に努めるとともに、ユーティリティー施設を活用する流通加工型テナントの誘致を図ります。また、東扇島総合物流拠点地区協議会の活用による川崎港の機能高度化に取り組みます。更には、引き続き法令及び定款を遵守するとともに、より実効的な組織の実現に向けて取り組みます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	かわさきファズ物流センター事業	かわさきファズ物流センター入居率	%	100	100	100	a	B	I
		加工型テナント入居率	%	61	70	61	b		
		東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	回	2	2	2	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 808,980	△ 505,000	△ 658,632	0	0	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	繰越欠損金の解消	繰越欠損金の額	百万 円	709	532	301	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務・組織に関わる取組	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	施設見学および勉強会へ参加	施設見学および勉強会へ参加	回	2	3	5	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

全般にわたり着実に目標を達成し、川崎港の振興に寄与しており、本市が求める役割を十分果たしています。特にかわさきファズ物流センターの適正な管理運営により、高い入居率を維持し、目標を達成することができたことは評価できます。

今後も、かわさきファズ物流センターの安定運営を継続するとともに、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、川崎港の物流機能の高度化・高付加価値化に引き続き期待します。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	かわさきファズ物流センター事業
計 画 (Plan)	
指標	かわさきファズ物流センター入居率及び東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数
現状	かわさきファズ物流センター入居率 平成29(2017)年度末時点 100% 加工型テナント入居率 平成29(2017)年度末時点 61% 東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数 平成29(2017)年度実績 2回
行動計画	外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナント70%)を目指します。また、かわさきファズ株式会社が東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局となり、本市、東扇島総合物流拠点地区進出企業等とともに川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺の環境改善等について取り組めます。
具体的な取組内容	外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナント70%)を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 かわさきファズ物流センターの高入居率を維持するために、常日頃の施設点検に加え、施設更新計画に基づく施設の適切な維持管理に努めるとともに、入居テナントから指摘のあった問題に対して迅速に対応できる体制を構築しています。入居テナントとのコミュニケーションを密に取り、利用者の満足度を高めるとともに、潜在的なニーズの確保のため、施設に対する問い合わせや見学依頼への対応、同業他社への施設見学、営業活動等に努めました。</p> <p>【指標2関連】 かわさきファズ物流センターの高入居率を維持するために、常日頃の施設点検に加え、施設更新計画に基づく施設の適切な維持管理に努めるとともに、入居テナントから指摘のあった問題に対して迅速に対応できる体制を構築しています。かわさきファズ物流センター全体の高入居率維持を第1目標としつつ、加工対応型施設と加工型テナントをマッチングできるよう営業活動に力を入れるとともに、同業他社への施設見学を行い、ニーズの把握に努めました。</p> <p>【指標3関連】 東扇島総合物流拠点地区における進出企業の円滑な事業の推進、ひいてはコンテナターミナルと一体となった港湾物流機能の高度化を図るため、官民が一体となって課題解決に向けた取組を推進することを目的として、かわさきファズ株式会社が事務局となり、東扇島総合物流拠点地区協議会を2回開催し、本地区周辺の環境改善に関する検討を行いました。</p> <p>【その他】</p>
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさきファズ物流センター入居率	目標値	/	100	100	100	100	%
	説明 契約面積入居率 ※個別設定値:99(過去の平均値)	実績値	100	100				
2	加工型テナント入居率	目標値	/	70	70	70	70	%
	説明 加工型テナント入居率	実績値	61	61				
3	東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 開催回数	実績値	2	2				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

かわさきファズ物流センター入居率は、目標値100%に対して、施設の適正な維持管理、同業他社への施設見学、営業活動等に努めた結果、実績値100%となり、目標を達成することができました。かわさきファズ物流センター入居率は目標値100%を達成したものの、そのうち加工型施設の一部へ非加工型テナントが入居したことにより、加工型テナント入居率は、目標値70%に対して、実績値61%となりました。
東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数は、目標値2回に対して、実績値2回となり、目標を達成することができました。同地区進出企業と川崎市が本協議会を通じて、東扇島総合物流拠点地区の道路交通環境改善に向けた検討や、川崎市からの港湾事業の進捗報告等、有意義な検討を行いました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		△ 505,000	△ 722,000	△ 656,000	△ 844,000	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 808,980	△ 658,632				

行政サービスコストに対する達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が目標値の120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナントの入居率70%)を目指します。また、かわさきファズ株式会社が東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局となり、本市、東扇島総合物流拠点地区進出企業等とともに川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺の環境改善等について取り組みます。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	繰越欠損金の解消
計 画 (Plan)	
指標	繰越欠損金の額
現状	平成29(2017)年度末時点、繰越欠損金709百万円
行動計画	安定した収入を確保し黒字を継続することで、繰越欠損金の解消を目指します。
具体的な取組内容	かわさきファズ物流センターの適正な維持管理に努め、テナントのニーズを把握することにより、高い入居率を維持し、安定的な経営基盤を確立することで、繰越欠損金の解消を目指します。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 繰越欠損金を減少させるため、かわさきファズ物流センターの適正な維持管理に努め、テナントのニーズを把握することにより、高い入居率を維持し、安定的な経営基盤を確立することができました。
	【その他】



評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	繰越欠損金の額	目標値	/	532	355	178	0	百万円
	説明 繰越欠損金の額	実績値		709	301			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

繰越欠損金の額は、目標値532百万円に対して、実績値301百万円となり、目標を達成することができました。かわさきファズ物流センターの適正な維持管理に努め、テナントのニーズを把握することにより、100%のテナント入居率を達成し、安定的な経営基盤を確立することができました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #6aa84f; color: white;"> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">区分選択の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> </tr> </table> </td> <td style="padding: 5px;"> 成果指標である「繰越欠損金の解消」は、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持により、安定した収入を確保し黒字を継続することで、目標値を達成したため。 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	区分選択の理由	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> </tr> </table>	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「繰越欠損金の解消」は、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持により、安定した収入を確保し黒字を継続することで、目標値を達成したため。
	区分	区分選択の理由						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> </tr> </table>	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「繰越欠損金の解消」は、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持により、安定した収入を確保し黒字を継続することで、目標値を達成したため。					
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A							

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	かわさきファズ物流センターの高入居率の維持により、安定した収入を確保し黒字を継続することで、繰越欠損金の解消を目指します。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	業務・組織に関わる取組
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	平成29(2017)年度実績、0件
行動計画	コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう、職員一人一人が自覚するとともに、チェック体制を構築するなど会社全体として法令順守に取り組みます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 社員全員が財務報告や事業活動等に関する法令及び定款を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件になりました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は平成30(2018)年度においても0件を維持し、適正に業務が遂行されたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	施設見学および勉強会へ参加
計 画 (Plan)	
指標	同業他社等の施設見学および勉強会への参加
現状	平成29(2017)年度実績、2回
行動計画	かわさきファズ株式会社の継続的安定経営を図るため、常に経営環境の変化に対応できる人員構成等の適正化を図ります。
具体的な取組内容	テナントのニーズを把握するために同業他社等の施設見学を行うとともに、人材育成のための勉強会への参加に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 テナントのニーズを把握するために、同業他社等の施設見学を行うとともに、職員の専門知識・専門技術の習得による人材育成のために、省エネや廃棄物処理に関する講習会へ参加しました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設見学および勉強会へ参加	目標値	/	3	3	3	3	回
	説明 同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数	実績値	2	5				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

同業他社等の施設見学および勉強会への参加は、目標値3回に対して、実績値5回となり、目標を達成することができました。同業他社等の施設見学を行うことにより、自社の施設に活かせる技術を学ぶとともに、テナントが物流センターに求めるニーズを把握することができました。また、人材育成のために省エネや廃棄物処理に関する講習会へ参加することにより、業務上有益な専門知識・専門技術を習得することができました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
-----------------	--------------------	------------	-----------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるよう事業を推進する。

【取組内容】

(1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成

(2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	-	

4カ年計画の目標

(1) 消防施策の補完的的事业である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。

(2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。

(3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	防火防災及び救急に関する普及啓発事業	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	%	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	41.2 (H30年中)	a	A	II
		地震体験車の利用者数	人	24,917	25,000以上	28,038	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	-5,714- * 17,246	-660- * 17,050	17,184	2)		
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	人	4,448	4,500以上	5,154	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	-	0	0	
③	アクアライン消防活動支援事業	日常点検実施回数	回	365	365	363	b	B	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	-	0	0	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 2017年度)	目標値 (平成30 2018年度)	実績値 (平成30 2018年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	管理費	千円	7,364	7,480	6,851	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 2017年度)	目標値 (平成30 2018年度)	実績値 (平成30 2018年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	回	6	6	7	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

・「事業取組」全般にわたり概ね目標を達成するとともに、消防施策の補完的事業である防火防災及び救急に関する普及啓発事業を受託し、適正に実施し、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加に寄与しました。また、防火・防災管理に関する各種講習会事業について、指定講習機関から事業を受託し、適正に実施し、本市事業との相乗により消防法令違反の削減及び早期改善に寄与しました。

・「アクアライン消防活動支援事業」については、東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等の日常点検を専門的知識を持って実施し、公設消防隊の資機材活用に向け適正に点検、整備を行っていることは評価できます。

・「経営健全化に向けた取組」に関しては、目標値を達成しているところですが、引き続き更なる人件費の削減、事務の効率化等により経費の抑制に努めていただきたいと思います。

・「業務・組織に関する取組」に関しては、目標を達成しており、今後も引き続き法令遵守等に向けた研修等に努めていただきたいと思います。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	防火防災及び救急に関する普及啓発事業
計 画 (Plan)	
指標	救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、平成29年度の受講者総数は多少減少しています。 ・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。 ・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の開催要望を踏まえて、休日における講習会の開催など市民ニーズに即した対応を図ります。 ・企業等へ講習会を積極的にアピールし、受講人数の増加を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業として教材費を受講者負担として実施しているが、平成29年度と比較して1,000人以上多い市民救命士を養成したことにより、バイスタンダーとして心肺蘇生の実施率増加につながり、目標値を上回ることができました。 ・各消防署で実施する公募講習、企業や町内会等からの依頼による救急講習ともに平成29年度よりも講習回数・受講者ともに増加し、多くの市民に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと思います。
	【指標2関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・火災・地震その他災害について正しい認識を持ち、日頃から災害時に冷静・沈着に行動できる対応力を市民に身につけてもらえるよう実施しました。
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、地震による揺れの強さや危険性、怖さを自らの身体で体験していただくことで、防災意識の高揚及び災害に対する知識の習得を図ってきました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	目標値	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (R1年中)	37.2以上 (R2年中)	37.2以上 (R3年中)	%
	説明	救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合		実績値	41.2 (H30年中)			
2	地震体験車の利用者数	目標値	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明	地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数 ※個別設定値: 24,647(過去の平均値)		実績値	28,038			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・救急講習は332回、7,368人の市民救命士等を養成し、多くの市民に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと思います。
・地震体験車の派遣を伴う訓練指導は216回を超える回数を実施し、28,038人の参加者に地震の揺れを体験していただいたことに加え、過去の火災、災害その他の災害時の活動経験を踏まえた、防火対象物の火災・地震時の危険性、防火対象物の安全性の確保のための対策等の重要性等について説明したことにより、災害の怖さとその対応等について市民の皆様へ理解していただけたものと思います。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	5,714 * 17,246	690 * 17,050	690 * 17,050	690 * 17,050	690 * 17,050	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	17,184			
行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業費と受託料の不均衡の要因を解消する等、今後も関係局と本事業の継続に向けて協議していく必要があります。
*平成30年8月の目標設定時における誤り(①本来行政サービスコストに含めるべき市からの受託料を直接自己収入に含め控除していたこと、②本来行政サービスコストからは除くべき各種応急手当講習等のテキスト代を直接自己収入から控除し算入していたこと、③H29年度の実績値とH30年度以降の目標値でH29年度決算とH30年度予算を振り所としていたがその両方で計上されている市からの受託料に約5,000千円の差があったこと)について、平成31年2月からの取組評価の実施作業において判明したことから、所管課等と協議の上、平成29年度実績値及び平成30年度以降の目標値を修正させていただくものです。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	各種講習会事業
計 画 (Plan)	
指標	各種資格講習会の受講者数
現状	指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成していません。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。
行動計画	各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数の効率化により受講者人数の増加を図ります。 企業等の要望に対応し、企業講習会等を開催し、受講者人数の増加を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火・防災管理者講習4,174人、防火対象物点検資格者講習260人及び自衛消防業務講習720人に対し、必要な資格を取得していただき、目標値を達成することができました。 防火・防災管理者講習については、受託講習の開催回数を3回増やした他、企業に対する講習も実施し、受講者数の増加を図りました。 平成29年度まで防火管理講習は平日のみの開催でしたが、平成30年度は新たに土日開催を2回実施し、受講者に対する参加機会の拡大を図り、受講者が増加しました。 <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	資格講習会受講者	目標値	/	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明 防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数	実績値	4,448	5,154				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

防火・防災管理者講習4,174人、防火対象物点検資格者講習260人及び自衛消防業務講習720人に対し、必要な資格について取得していただくことができ、目標値を達成することができました。また、防火管理者講習については、受託事業以外に企業に対する講習も行い、有資格者の増大に勤めました。

 本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	平成29年度の開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数効率化により受講者人数の増加を図り、また企業等の要望に対応し企業講習会等を開催し、受講者側の要望に対応しながら開催した結果、成果指標である「資格講習会受講者」数の実績値が5,154人となり目標値を上回り、防火管理等に必要な有資格者の養成に多大な効果があったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費直接自己収入	実績値	-	-				

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

 本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	/	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	アクアライン消防活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	日常点検実施回数
現状	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。 ・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。
具体的な取組内容	関係消防機関と協議を行い、必要な資機材の配置、更新を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・気象状況等による通行困難時における点検の未実施日があったものの、専門知識を有する職員による車両及び資機材の確実な日常点検により、事故等の不都合事案の発生はありませんでした。 ・有事の際に使用する公設消防隊の意見を聞き、有効年数に至る救急資機材・避難用マスクや、ガス検知器を更新しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	日常点検実施回数	目標値	365	365	365	365	365	回
	説明 専門知識を持った職員の日常点検実施状況 ※個別設定値:347(現状値の95%)	実績値		365	363			

指標1
に対する達成度

b

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

車両及び資機材の日常点検は、強風による東京湾アクアラインの通行止め等による通行困難時以外は適正に実施しました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p>B</p> <p>成果指標である「日常点検実施回数」について、荒天により実施が不可能であった2日間を除き、363日実施していることから、目標を概ね達成できたとともに、確実な日常点検を実施したことにより事故等の不都合事案を発生させず、東京湾アクアラインの安全確保に大きく寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		-	-			

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I	II	
	I. 現状のまま取組を継続	I	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援するため、現状の取組を継続します。
	II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続		
	III. 状況の変化により取組を中止		

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	経費の抑制
計 画 (Plan)	
指標	管理費の経費削減
現状	平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。
行動計画	地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 派遣内容に合わせた人員の適正化・効率化を図り、人件費の削減を図ります。 職員全員で削減・抑制できるものを検討し、経費の見直しを行い、管理費の経費削減を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防火管理講習会開催の効率化及び機会拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習会において、定員に対する受講者の比率が低い「乙種防火管理講習」を「甲種防火管理新規講習」との併催について、受託元の日本防火防災協会と協議し令和元年度から実施することとし、講習会開催の効率化を図ることとしました。 ・防火管理講習会の開催について、土日開催を2回開催し受講機会の拡大と事務手数料の収益増加につなげました。 ●会計ソフト・機器の仕様見直しによるコスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・法人の会計業務については、平成25年度に専用の会計ソフト及びコンピュータ機器を導入し実施しておりますが、ソフト機器の更新時期に伴い会計事務所と協議を行い、ソフト・機器の仕様の見直し変更を行い、インシャルコスト及び今後のランニングコストを含めたトータルコストの削減に努めました。 ●人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・地震体験車については、職員、非常勤職員及び臨時職員を、救命講習については、職員、非常勤職員及びボランティアを適正に組み合わせ人件費の削減を実施しました。 ●施設費、光熱費等の管理費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱費等の抑制に努め、管理費等の経費削減に努めました。
---------------	--

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費	目標値	7,364	7,480	7,360	7,360	7,360	千円
	説明 管理費の経費総額	実績値		6,851				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・法人会計において、コストパフォーマンスについて再検討し、会計システムを見直しトータルコストの削減に努めました。 ・施設費、光熱費等の抑制に努めるなど、経費の削減に努めました。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 法人会計業務においてソフト・機器の仕様を見直すことで今後のトータルコストの削減に繋げ、また、施設費、光熱費等の抑制に努めたことにより、成果指標である「管理費の経費総額」を削減し、経営健全化に努めたため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	指標である法人会計の管理費は、役員、管理職の人件費の一部、会計事務所への委託料等義務的、固定的経費が大半を占めており、早期の大幅な改善は困難であるものの、引き続き更なる経費の見直しを行い管理費の削減に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法令及び社会規範の遵守
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。
行動計画	業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。
具体的な取組内容	業務に係わる法令について内部研修を実施します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・会社の定款について周知させ、事業計画、予算等についての理解を図りました。 ・会社の処務規則における文書の処理、保存期間、印章の使用について再確認しました。 ・会社の就業規則におけるサービスの再教養を行い、誠実な業務実施を図りました。 ・川崎市や他団体からの受託業務については、契約書の内容を再確認するとともに、特に市からの委託料については、事業目的以外に使用しないことについて各職員に改めて周知しました。 ・法令違反、内規違反等コンプライアンスに反する事案はなく、適正な業務執行をしました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 法令違反、内規違反等の不祥事発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各種法令及び内規の適正執行を行うことにより、法令違反、内規違反等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 業務に係わる各種法令や内規について内部研修を実施し、業務を適正に執行したことで、コンプライアンスに反する事案はなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き現状の取組を実施します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施
計 画 (Plan)	
指標	職員研修会の実施・受講回数
現状	新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。
行動計画	事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。
具体的な取組内容	法令改正に係わる内部研修を実施するとともに、業務に関連する外部研修を職員に受講させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規職員3名に対し、本社の設置目的や各種事業についての導入研修を実施しました。 ・職場内研修として、自衛消防業務新規研修2回、自衛消防業務再講習研修1回のほか、講習会において新たに導入されたタブレットの使用方法を1回実施し、次年度からの講習会に備えました。 ・職場外研修については、自衛消防業務再講習指導員説明会、全国消防防災事業団体協議会実務研修会、神奈川県公益研修会に担当者等が参加しました。 <p>【その他】</p> <p>研修会を実施することにより、職員間の意思疎通や新たな知識の習得が図られ、積極的に業務に取り組むことができました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員研修会の実施・受講回数	目標値	6	6	6	6	6	回
	説明 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数 ※個別設定値: 5(現状値の95%)	実績値		6	7			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・職場内研修を行うことにより、担当以外の業務についても理解できるとともに、講師となる職員も自己の業務について新たな発見を得られました。 ・また、他都市の同種団体との研修会や収益事業及び講習会の実施方法などの意見交換を実施しました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 「職員研修会の実施・受講回数」が目標値を上回るとともに、各種研修により、担当業務以外についても理解を深め、今後の業務改善に繋がる等の効果もあり、市民サービスの向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	・引き続き定期的に職場内研修を実施し、職員の質を上げ、市民サービスの向上を図るため、取組を継続します。 ・また、他都市の同種団体との研修会や収益事業及び講習会の実施方法などの意見交換を積極的に実施することで、更なる業務改善に繋がります。
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
-----------------	----------------	------------	-----------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市では、中学校給食の目指す姿として「健康給食」を定め、平成29年12月より中学校全校で完全給食を開始し、小学校においても「健康給食」の実施に向け、学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進することにより、さまざまな経験を通じて「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育むことを目指しています。

本法人は、市立学校の学校給食に係る物資の調達業務を行っていますが、物資の価格だけでなく、味・品質・安全性等を考慮して献立に適した物資を選定するとともに、公益性の視点を持って納入できる業者を選定し給食物資を共同購入することにより、安全・安心な給食物資を廉価で継続的・安定的に供給し、保護者や学校運営の負担軽減を図っています。また、給食に関わる研究協議会の開催等、市と連携して児童生徒の健全な食生活に関わる食育を推進し、豊かな市民生活に寄与する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	分野別計画	かわさき教育プラン、第4期川崎市食育推進計画	

4カ年計画の目標

・安全で安心な給食物資を廉価で継続的・安定的に学校に供給し、学校給食事業の運営が円滑適正に実施されるよう努めます。また、安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するために、規格基準書に基づく厳密な品質の管理徹底、給食物資の各種衛生検査や給食物資の調査研究、物資加工工場の視察等を行うとともに、給食に関わる研究協議会や新製品展示会の開催、給食会だより等の発行による情報提供を行うことにより、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育を推進し、市民生活に寄与します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給	給食停止等の発生件数	件	0	0	0	a	B	I
		学校給食用物資納入業者登録数	社	28	30	29	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	52,266	52,817	56,597	2)		
②	給食物資に関する苦情件数の削減	物資に関する苦情への対応数	件	459	500	495	a	A	I
③	給食物資の規格衛生検査の実施	食中毒発生件数	件	0	0	0	a	A	I
④	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育の推進	食育講座の参加人数	人	80	90	182	a	A	I

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	給食費徴収業務の健全化	給食費の収納率	%	99.94	99.94	99.82	b	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益法人会計基準に則った会計処理	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の資質向上に向けた取り組み	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催	回	15	17	17	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

平成30年度は、各取り組みにおいてほぼ目標値を達成していたことを踏まえ、今後も安全で安心な給食物資を、廉価で継続的・安定的に学校に供給し、学校給食事業の運営が円滑適正に実施されるよう努めてほしい。また、令和3年度に導入が予定されている給食費の公会計化に向けて、所管課と連携を密にして導入における諸課題へ対応してほしい。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給
計 画 (Plan)	
指標	給食停止等の発生件数、学校給食用物資納入業者登録数
現状	川崎市学校給食会は、安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給をすることにより、川崎市立学校の給食提供の一翼を担っています。給食物資の安全面では、「学校給食用物資規格基準書」において、食材について詳細な安全基準を設け、毎月開催する物資選定委員会において、この基準に合格した食材を選定し安全性を確保した上で学校に提供しています。また、市立学校の統一献立における物資の共同購入を行うことにより、安全で安心な給食物資を廉価で安定的に供給しています。
行動計画	引き続き、物資選定委員会を開催することにより、安全で安心な給食物資の供給を目指します。併せて、「学校給食用物資規格基準書」についても、安全性を担保する効果的な基準書となるよう、随時見直しを行っていきます。また、市立学校の統一献立における物資の共同購入については、事業者への働きかけにより入札参加事業者の増加を図ることで、給食物資をより廉価で安定的に供給していきます。
具体的な取組内容	納品された物資の現物確認をし、規格に満たない物等については、給食実施に支障が出ないよう速やかに納品業者に対し交換等の措置をとるよう指示します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 給食物資については、「学校給食用物資規格基準書」において、食材について詳細な安全基準を設け、毎月開催する物資選定委員会において、この基準に合格した食材を選定し安全性を確保した上で、学校に提供しました。
	【指標2関連】 市立学校の統一献立における物資の共同購入については、公募による事業者への働きかけにより入札参加事業者の増加を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	給食停止等の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 給食物資が原因となる給食提供停止等の発生件数	実績値						
2	学校給食用物資納入業者登録数	目標値	28	29	30	31	31	社
	説明 学校給食用物資の入札に参加するために、登録された業者の数	実績値						

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

平成30年度においては、給食物資が原因となる給食提供停止等が発生させることなく、安全で安心な給食物資を供給できました。学校給食用物資納入業者については、次年度以降も引き続き公募により事業者働きかけを行い、登録事業者の増加を目指していきます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	52,266	52,817	52,817	52,817	52,817	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値						

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

平成30年度は、中学校給食が通年実施となったことや給食食数発注システムのシステム改修を実施したことから、前年度と比較して行政サービスコストが増額となり目標値を達成できませんでした。システム改修については、給食実施に必須であり増額してしまいましたが、それ以外の経費については、極力無駄な支出を減らし、コスト減に努めました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	給食物資に関する苦情件数の削減
計 画 (Plan)	
指標	物資に関する苦情への対応数
現状	学校や学校給食センターからの物資についての苦情は、異物が混入していたケースや髪の毛が入っていたケース、野菜や果物の状態が悪いもの等様々あります。状況を確認し、給食提供前に速やかに交換、代替品等に対応しています。指摘のあった物資の納品業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めています。
行動計画	食材取扱い業者に対して、製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、納品業者への注意喚起や指導を行います。また指摘のあった物資の納品業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めていきます。
具体的な取組内容	クレーム案件が給食実施に影響が出ないよう、業者等への指導で事前の防止に努めるとともに、案件発生を想定し、市担当者、学校等の関係者と、連絡、連携を密にします。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 食材取扱い業者に対して、製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、納品業者への注意喚起や指導を実施しました。また指摘のあった物資の納品業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めました。
	【その他】

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	物資に関する苦情への対応数	目標値	459	500	490	480	470	件
	説明 苦情があった際、物資を交換、代替品の納品等に対応した実数	実績値		495				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
食材取扱業者に対して、製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、納品業者への事前の注意喚起や指導を行った結果、物資に関する苦情を目標値より減らすことができました。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 食材取扱業者に対する事前指導が功を奏し、苦情自体を減少させることが出来たため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、業者等への指導でクレーム案件の事前防止に努めるとともに、案件発生を想定し、市担当者、学校等の関係者と、連絡、連携を密にしていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	給食物資の規格衛生検査の実施
計 画 (Plan)	
指標	食中毒発生件数
現状	給食物資が起因の食中毒の事故を防止するため、食材の細菌検査、残留農薬検査等必要な衛生検査を、川崎市健康安全研究所に依頼しています。平成29年度は、検査食品数29品目を対象に、細菌検査等を266件実施し、給食物資の安全性の確保に努めました。
行動計画	引き続き、食材の細菌検査、残留農薬検査等必要な衛生検査を、検査機関に依頼することで、給食物資が起因となる食中毒の発生を未然に防いでいきます。
具体的な取組内容	食材の大腸菌群、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、ヒスタミン等の微生物検査、保存料や発色剤等の理化学検査を検査機関に依頼、実施し、給食物資の安全性の確保に努めます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 給食物資が起因の食中毒の事故を防止するため、食材の大腸菌群、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、ヒスタミン等の微生物検査、保存料や発色剤等の理化学検査を検査機関に依頼、実施し、給食物資の安全性の確保に努めました。
	【その他】

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	食中毒発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 給食物資が起因の食中毒発生件数	実績値						
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度においては、食材の微生物検査、理化学検査等必要な衛生検査を実施し、給食物資が原因となる食中毒の事故の発生を防止できました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 給食物資における衛生検査の適切な実施により、給食物資が原因となる食中毒の事故の発生を防止できたため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組④(平成30(2018)年度)	
事業名	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育の推進
計 画 (Plan)	
指標	食育講座の参加人数
現状	川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行と学校への配布等の事業を通して、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進しています。
行動計画	食育関連事業を継続して実施することで、市施策における食育の推進の一助となるよう努めます。また、各種団体と協力し開催する講座において、児童生徒の参加者数を増やす取り組みを進めます。
具体的な取組内容	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進するため、食育講座を実施します。併せて、川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行をします。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 登録指定業者の協力により、小学生対象のぎょしょく教育講座を、平成30年9月6日に京町小学校と小田小学校の2校で実施しました。参加者は合計で182名でした。講座では、獲る漁業・育てる漁業について学びながら、普段給食で食べている食材がどのような経緯で自分たちのところへ届いているかを学ぶ機会を提供できました。</p> <p>【その他】 川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行と学校への配布等の事業を通して、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進しました。</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	食育講座の参加人数	目標値	80	90	90	100	100	人
	説明 出前食育講座等の参加人数	実績値		182				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度においては、食育講座の参加可能人数を増加し、より多くの児童が参加できるようにした結果、目標値を大きく上回る成果を上げることができました。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 講座参加者の募集に際し、参加定員を増やすことで、参加人数が前年度と比較し大きく増加したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I.	引き続き、食育推進に係る取り組みを推進するとともに、市立学校の児童生徒対象の食育講座については、実施回数の増も検討しながら実施していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	給食費徴収業務の健全化
計 画 (Plan)	
指標	給食費の収納率
現状	平成29年度の学校給食費収納率は99.9%であり、適切な徴収執行をしています。また、未納金については、法人理事や学校相談担当が給食費未納となっている学校を訪問し、学校と連携しながら回収を進めています。さらに、平成28年度から「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づいた債権放棄を行っています。
行動計画	経営健全化や給食費負担の公平性の観点等から、引き続き給食費徴収を適切に執行し、収納率のさらなる向上を目指します。また、未納金回収、債権放棄についても、回収計画や規定等に基づいて、引き続き実施していきます。
具体的な取組内容	未納発生後の学校訪問に併せて、未納を起こさせない取り組みを学校等の関係者に助言等しながら未納給食費の削減を図っていきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 給食費徴収については、適切な業務執行ができました。また、未納金については、法人理事や学校相談担当が給食費未納となっている学校を訪問し、学校と連携しながら回収を進めました。さらに、「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づいた債権放棄を行いました。
	【その他】

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	給食費の収納率	目標値	99.94	99.94	99.94	99.95	99.95	%
	説明 給食費収納予定額に対する実収納額の率 ※個別設定値: 94.94 (現状値の95%)	実績値						
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
収納率については、中学校給食が1年を通して実施した初年度という事もあり、各学校からの送金が不慣れなため期日までの入金が行われず収納率が下がる結果となった。小学校については、目標値を達成できました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	収納率の目標達成のため、引き続き学校等と連携しながら収納業務を執行していきます。特に中学校については、学校での給食費関係事務がまだ不慣れな部分が多いので、綿密に連携をとることで、収納率向上を図っていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	公益法人会計基準に則った会計処理
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	本法人は、給食物資の調達や学校給食費の管理など年間50億円程度の事業を担い、その収支には複数の職員が関わって厳重なチェックも行い、常に代表理事と業務執行理事の決裁を受けています。学校給食費の入金や業者の支払い等は全て金融機関を通して行い、公認会計士による通帳の残高チェックも実施しています。また、日々の収支状況については、当会が導入している会計システムにより公認会計士がリアルタイムでチェックできる機能を備えています。
行動計画	事業の推進にあたっては、引き続き複数のチェック体制、代表理事と業務執行理事の承認、公認会計士の指導等により、正確で透明性のある会計処理を行っていきます。
具体的な取組内容	チェック機能は、複数人で実施することで引き続き強化していきます。併せて法人内での人材教育等を実施し、コンプライアンス遵守を徹底します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 事業の推進にあたっては、複数人によるチェック体制、代表理事と業務執行理事による事業確認、公認会計士の指導等により、正確で透明性のある会計処理を行いました。また、法人内での人材教育等を通して、コンプライアンスを職員等に徹底させました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生もなく、適切に業務を執行できました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	業務や会計処理に他者の目を入れることにより、透明性のあるより適切な事業執行に努め、コンプライアンスに反する事案の発生もなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 透明性のあるより適切な事業執行のため、チェック機能は、複数人で実施することで引き続き強化していきます。併せて法人内での人材教育等を実施し、コンプライアンスを徹底していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	職員の資質向上に向けた取り組み
計 画 (Plan)	
指標	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催
現状	公益財団法人職員としての資質向上を図るため、全国公益法人協会で行われている研修会に、月1回、各回2人、神奈川県総務局が開催する研修会に年3回、各回1人を参加させています。
行動計画	公益財団法人に関する各種手続きを理解することや、法人に関わる最新の情報を入手し迅速な対応を図ることは必要不可欠なことです。引き続き研修会への参加を図ることで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図ります。また、研修に参加した職員が講師になり、他の職員に対してコンプライアンス等に関する研修を実施するなど、法人内部での人材育成についても推進していきます。
具体的な取組内容	全国公益法人協会や神奈川県総務局が開催する研修会に職員を派遣します。また、内部研修として、「サイバー犯罪に関する研修」、「官製談合に関する研修」を実施し、物価動向については、法人職員用に日経情報を取りまとめ、年間33号作成し職員に配布しました。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 平成30年度は、全国公益法人協会で行われている研修会に年間12回、神奈川県総務局が開催する研修会に年間2回、職員を参加させました。また、内部研修として、「サイバー犯罪に関する研修」、「官製談合に関する研修」を実施し、物価動向については、法人職員用に日経情報を取りまとめ、年間33号作成し職員に配布しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催	目標値	/	17	17	20	20	回
	説明 各種研修会への参加回数、内部研修会の実施回数	実績値	15	17				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

外部で主催された研修に参加することで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図りました。また、参加者が他の法人職員へ研修内容等を共有することで、法人内部での人材育成についても推進できました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	研修への参加等の状況は目標値を達成しており、また、内部での研修成果の共有も適切に行われていたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、外部で主催された研修に参加することで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図っていきます。また、参加者が他の法人職員へ研修内容等を共有することで、法人内部での人材育成についても推進していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
-----------------	-----------------	------------	----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。

	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	自ら学び、活動するための支援
	分野別計画	かわさき教育プラン	

4カ年計画の目標

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤の確保を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (R1)	本市による評価 ・達成状況 (R2) ・費用対効果 (R3)	今後の取組の 方向性 (R4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	人	12,094	12,700	13,308	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,285	26,679	26,061	1)	(1)	
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス件数	件	53,674	54,000	59,313	a	A	I
		学習情報掲載件数	件	1,832	1,882	1,892	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,792	11,635	11,455	1)		
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	人	48	50	53	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	597	661	697	2)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	千円	24,571	26,201	25,924	b	C	II
		施設使用料収入の増加	千円	20,717	20,288	20,140	c		
②	財務改善	管理費の縮減	千円	118,125	116,437	113,418	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施及び コンプライアンスの遵守	研修の実施回数	回	4	5	5	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	事業・業務の点検	実施回数	回	1	2	2	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

- ・全般にわたり概ね目標を達成し、本市の生涯学習の推進に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。「本市施策推進に向けた事業取組」や「業務・組織に関する取組」については、着実に目標を達成し、かわさき市民アカデミー協働事業や青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業、寺子屋先生養成事業等に計画的に取り組み、目標を上回る実績を上げたことは評価できます。
- ・今後も、公益財団法人として全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、高度・専門的な学習ニーズに対応した場を提供し、多様な主体と連携しながら、市民の学習成果を地域づくりやまちづくり、つながりづくりなどに活かせるよう地域の人材を育成し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進め、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。
- ・また、「経営健全化に向けた取組」については、一部目標値を下回っています。公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、授業料等収入や施設使用料収入の増加のほか、引き続き、管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立的な経営を目指していく必要があります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	事業参加者数
現状	高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、参加者の増加を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	各事業について、広報や内容を工夫して実施するとともに、収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増を目指します。また、当財団主催の講座等の参加者が、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かすことができるよう取組を進めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業は、市民の高度で専門的な学習機会の提供を支援するとともにその成果を地域還元させることを目的として、認定特定非営利活動法人かわさき市民アカデミーと連携して実施し、当財団は、受講生募集チラシによる広報の協力や生涯学習プラザ等の施設提供などの支援を行いました。各講座の受講者は延べ7,262人、かわさき市民アカデミー開講式参加者105人、フェスタ参加者835人、受講生のつどい参加者132人でした。 ・青少年学校外活動事業におけるふれあいサマーキャンプは、川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を通して豊かな自然や文化等にふれることを目的として6コース実施し、参加者は75人、交流自治体からは児童14人を受け入れました。また、キッズセミナーは、体験活動等を通して、夏休み期間中の学習活動の充実を図ることを目的として実施し、受講者は延べ853人でした。そのほか、子ども陶芸教室は、子どもの学校外活動の機会の提供や当財団主催の陶芸教室の受講生のボランティア活動を促進することを目的に実施し、参加者22人、子ども向けPC教室は、令和2年度からの小学校プログラミング教育の全面实施を踏まえ、平成30年度から新たに実施し、参加者は12人でした。 ・シニア活動支援事業における生涯学習ボランティアの養成・派遣は、シニア世代を対象にこれまで培ってきた経験や知識を、活力ある地域づくりや学校支援に活かすことを目的として実施し、養成講座修了者は71人、派遣人数は延べ2,225人、特別支援教育ボランティア交流会参加者は34人でした。市民アカデミー地域協働講座は、学習成果を地域貢献につなげる目的で実施し、受講者は、延べ451人でした。また、シニア活動講演会は、シニア世代が地域でいきいきと活動し、生活するための課題について考える機会の提供を目的として中原市民館と共催で実施し、参加者は119人でした。 ・その他支援事業では、身近な場所で音楽に親しむ機会の提供を目的として、ランチタイムロビーコンサートを11回実施し、来場者は延べ750人となりました。また、子育て中の市民が気軽に立ち寄り交流できる場の提供を目的として、中原区役所と共催で、「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」を9回実施し、参加者は延べ348人でした。いずれの事業においても当財団が主催する事業の周知を行いました。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業参加者数	目標値	/	12,700	12,700	12,700	12,700	人
	説明 事業参加者数で測ります。	実績値		12,094	13,308			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、きめ細やかな広報の実施により、参加者を増加させることができました。

・青少年学校外活動事業については、昨年度未実施だったサマーキャンプを新たに1コース追加して実施しました。また、令和2年度からの小学校プログラミング教育の全面実施を踏まえ、平成30年度から新たに子ども向けPC教室を開催しました。

・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、参加者を増加させることができました。

・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施したほか、生涯学習プラザで、子育て世代の交流の場を提供し、来館者を増やすことで、当財団が実施する各事業への参加を周知することができました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A かわさき市民アカデミーとの協働事業やシニア活動支援事業、青少年学校外活動事業等の各事業について、きめ細やかな広報を行うなどの工夫をしながら継続的に取り組んだ結果、成果指標である「事業参加者数」が、平成30年度に13,308人となり、目標値を上回り、本市の生涯学習の推進に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	26,679	26,679	26,679	26,679	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		24,285	26,061			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

各事業の効率的な執行に努めたほか、対象とする参加者にきめ細やかな広報を行い、定員充足率を高めた結果、自己収入が増加し、行政サービスコストについて目標値を上回って達成することができました。今後も、事業収支を考慮しながら取組を推進していきます。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1) 事務経費の抑制に努め、行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標の目標値を上回り、本市の生涯学習の推進に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
	II	引き続き、市民ニーズの把握、各事業内容の魅力の向上に努め、対象とする参加者に応じたきめ細やかな広報を行い、着実に事業を推進します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数 ②学習情報掲載件数
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していけるようにホームページの充実を図ります。また、情報提供先と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	生涯学習関連施設・団体の事業情報等、民間教育機関を含めより多くの情報元から積極的に情報収集を行って、財団ホームページを充実させ、生涯学習情報を効率的・効果的に提供します。また、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動、当財団主催の講座紹介等を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 市民が生涯学習のきっかけや場を探したり、自身の持つ知識や技術を地域に活かすなどの様々なニーズに応じられるよう、引き続き、財団ホームページに「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」「団体・グループ情報」「指導者・人材情報」などの生涯学習情報を掲載しました。また、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関から積極的な学習情報の収集を行い、学習情報掲載件数を増加させるなど財団ホームページの充実を図った結果、ホームページアクセス件数は59,313件となりました。</p> <p>【指標2関連】 市民の学習機会の拡大につながるよう幅広い学習情報の提供を行うため、教育文化会館・各市民館、各図書館、各博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報を積極的に収集したほか、業務の効率化により学習情報掲載件数の増加を図り、財団ホームページに学習情報である「講座・イベント情報」を1,892件掲載しました。また、収集した学習情報を幅広く提供するため、神奈川県生涯学習情報システムへの情報提供を行いました。</p> <p>【その他】 生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動、当財団主催の講座紹介など、生涯学習に関する周知・啓発を行うことができました。また、メールマガジンを活用し、生涯学習情報や当財団主催事業の情報を発信しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	54,000	54,200	54,400	54,600	件
	説明 情報の発信・提供の効果を具体的なホームページアクセス件数で測ります。 ※個別設定値: 53,078(過去の平均値)	実績値		53,674	59,313			
2	学習情報掲載件数	目標値	/	1,882	1,932	1,982	2,032	件
	説明 学習情報の掲載件数で測ります。	実績値		1,832	1,892			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ホームページアクセス件数については、財団ホームページの「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」「団体・グループ情報」「指導者・人材情報」などの生涯学習情報の充実にも努め、目標値を大きく上回って達成することができました。
 ・学習情報掲載件数については、業務の効率化により件数の増加を図り、目標値を上回って達成することができました。引き続き、ホームページの活用・充実に取り組み、生涯学習に関する情報収集と情報提供のさらなる拡充に努めます。

本市による評価	区分	区分選択の理由	
	達成状況	A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	11,635	11,635	11,635	11,635	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		10,792	11,455			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

事業の効率的な執行に努め、行政サービスコストについて目標値を上回って達成することができました。今後も、事業収支を考慮しながら取組を推進していきます。

本市による評価	区分	区分選択の理由	
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(1)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	寺子屋先生養成事業
計 画 (Plan)	
指標	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数
現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて、市と連携を取りながら、寺子屋先生養成講座を実施し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。
具体的な取組内容	「地域の寺子屋事業」において、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成講座を9期開催し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 寺子屋先生養成講座は、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成を目的として市内7区で9期開催し、受講者は144人でした。既に開講している寺子屋や翌年度の開講に向けて準備中の寺子屋を含めて、53人が新たに寺子屋先生としての活動に参加し、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p> <p>【その他】 「地域の寺子屋推進フォーラム」の運営を担い、寺子屋が開講していない学校の保護者をはじめ、寺子屋の取組を多くの市民に周知することができたほか、「寺子屋すみよし」「寺子屋おおがやと」「寺子屋ぎょくせん」の運営を事務局として支援するなど、中間支援組織としての役割を果たしながら、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	目標値	/	50	50	50	50	人
	説明 寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数で測ります。	実績値	48	53				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

養成講座の開催日程を工夫するなど受講生の増加に取り組み、「地域の寺子屋事業」の運営を担う人材の確保につなげることができ目標値が達成することができました。また、「地域の寺子屋推進フォーラム」の運営を担い、また、寺子屋が開講していない学校の保護者をはじめ、寺子屋の取組を多くの市民に周知したほか、「寺子屋すみよし」「寺子屋おおがやと」「寺子屋ぎよくせん」の運営を事務局として支援し、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 達成状況 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #d9ead3;"> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">区分選択の理由</th> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="vertical-align: top; text-align: center; font-size: 24px;">A</td> </tr> </table>	区分	区分選択の理由	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	寺子屋先生養成講座を実施した結果、成果指標である「寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数」が、平成30年度に53人となり、目標値を上回り、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
	区分	区分選択の理由					
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A						

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	661	661	661	661	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	597	697				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

寺子屋先生を確保するため、寺子屋先生養成講座の開催数を前年度の7期から9期に増加させたことにより、講座運営に係る経費が追加で必要になったことから目標値をやや下回りました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 費用対効果 <small>(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</small> </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #d9ead3;"> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">区分選択の理由</th> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である </td> <td style="vertical-align: top; text-align: center; font-size: 24px;">(2)</td> </tr> </table>	区分	区分選択の理由	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	前年度より寺子屋先生養成講座の開催数を2期増加させたため、行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する指標の目標値を上回り、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
	区分	区分選択の理由					
(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)						

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	市と連携しながら、寺子屋事業の運営を担う人材の確保に向けた「寺子屋先生養成講座」の受講生の増加に取り組み、「地域の寺子屋事業」の運営を担う人材の確保に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
指標	①授業料等収入の増加 ②施設使用料収入の増加
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	生涯学習プラザ施設提供事業については、稼働率の低い時間帯のニーズを分析し、稼働率を上げる取組を検討し、収益事業であるスポーツ教室、文化教室については、企画を工夫し参加者の増を図り、陶芸教室については、継続者が多いため、新規受講生の獲得を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加し、健康な身体づくりと受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ13,317人で、前年度より703人増加しました。実施にあたっては、市民のニーズを反映し、子育て世代向け親子リトミックなどの新規講座を開講して受講生の増加に取り組みました。 ・文化教室は、市民が手軽に趣味や生活技術等を学ぶことや受講生同士の交流を目的として実施し、参加人数は延べ1,615人で、前年度より70人増加しました。実施にあたっては、アンケート等により市民のニーズを踏まえながら企画を工夫して実施し、受講生の確保に取り組みました。 ・陶芸教室は、市民が陶芸を通して豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ4,136人で、前年度より305人増加しました。また、陶芸の初心者を対象とする、初心者陶芸教室を継続して実施し、陶芸教室の新規受講生の確保に取り組みました。 ・各収益事業の募集定員の充足率が高まるよう、きめ細やかな広報に努め、定員の充足率は、96.7%となり、前年度より2.7ポイント増加したほか、事務的経費の削減に努めて収益を確保しました。 ・公益事業では、キッズセミナー、子ども陶芸教室、子ども向けPC教室、市民アカデミー地域協働講座、大山街道ふるさと館での歴史文化探求事業等を実施し、参加者は延べ1,881人で、前年度より78人増加しました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当財団主催の講座修了者を対象に、生涯学習プラザの利用を促進するなど、新規利用者の開拓に努めたほか、民間教育事業者等の利用促進に取り組んだほか、施設利用案内チラシを新たに作成・配布して広報強化に努め、利用件数は7,166件となり、前年度より56件増加しました。 ・指定管理施設である大山街道ふるさと館の貸館業務では、利用件数が2,021件となり、前年度より151件増加しました。

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	授業料等収入の増加	目標値	/	26,201	26,701	27,201	27,701	千円
	説明 授業料等収入の増加により測ります。	実績値		24,571	25,924			
2	施設使用料収入の増加	目標値	/	20,288	20,788	21,288	21,788	千円
	説明 施設使用料収入の増加により測ります。	実績値		20,717	20,140			

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	c	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・授業料等収入の増加については、目標値を達成することはできませんでしたが、前年度の実績値を上回ったほか、定員の充足率は96.7%となり、前年度より増加させることができました。引き続き、募集定員の充足率を高める工夫や新たな講座を開設するなどの取組を進め、事業費の収支も考慮した受講料の見直しなどを検討していきます。

・施設使用料収入の増加については、目標値を達成することができず、前年度実績を下回りました。前年度まで定期利用していた団体が他施設に移ったことなども要因としてあることから、引き続き、利用案内の広報強化に努めるとともに、当財団主催講座終了者を対象に、生涯学習プラザの利用の促進に取り組むなど新規利用者の開拓に努めていきます。

<div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> 本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	財務改善
計 画 (Plan)	
指標	管理費の縮減
現状	委託費の見直しや消耗品費の見直し等で削減を図っています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。
具体的な取組内容	組織体制や事務分担、委託業務や事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 経営状況を踏まえ、管理費の縮減に向けた取組として、平成30年度には組織体制及び事務分担を見直し、事務局職員を1人減員したほか、消耗品費、什器備品費の支出の抑制に努めました。また、次年度に向けて、事務局長と総務室長の兼務、事業推進室長と事業推進係長の兼務の解消を検討しました。</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費の縮減	目標値	/	116,437	115,088	113,711	112,711	千円
	説明 管理費の縮減により測ります。	実績値		118,125	113,418			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

目標値を上回って達成することができました。引き続き、組織体制や事務分担、委託業務、事務経費、光熱水費などの恒常的な経費についての検討を継続し、管理費の縮減に努めていきます。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	組織体制及び事務分担を見直したほか、業務委託費、事務経費などの恒常的な経費の節減に取り組んだ結果、成果指標である「管理費の縮減」が、平成30年度に113,418千円となり、目標値を上回ったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 今年度実績値が維持できるよう、引き続き、組織体制及び事務分担の見直しや事務経費などの恒常的な経費について可能な限り経費の節減に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	①研修の実施回数 ②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に4回の研修を実施し、人材の育成を図っています。また、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	研修の機会を確保し、人材育成研修の充実を図ります。また、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件を維持します。
具体的な取組内容	・業務理解、事業推進、情報スキル等の職員研修を実施する機会を確保し、企画力、業務執行力、専門性の向上を図ります。 ・コンプライアンス意識の高い職場の醸成に努めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当財団職員が、当財団事業の内容を把握し、新たな講座の提案や課題を共有して解決策の検討等が円滑に推進されるよう財団事業推進研修を実施し、対象者30人のうち19人が参加しました。 ・職員のICT能力向上のため、Word研修応用編を実施し、対象者30人中17人が参加しました。また、Excel研修応用編を実施し、対象者30人中11人が参加しました。 ・財団ホームページや財団主催の講座等の魅力的なチラシ作成に役立つチラシデザイン研修を実施し、広報担当者及び事業担当者等の9人が参加しました。 ・ふれあいサマーキャンプの引率を行う財団職員に対し、引率時の注意点のほか参加者や交流自治体への対応方法について研修を行う青少年交流引率者研修を実施し、対象者5人が全員参加しました。 <p>【指標2関連】</p> <p>職場内の打ち合わせや職員研修等の機会を活用して、情報共有やコミュニケーションを促進することで風通しの良い職場づくりを推進するなど、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修の実施回数	目標値	/	5	5	5	5	回
	説明 研修の実施回数により測ります。	実績値	4	5				
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスを遵守します。	実績値	0	0				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・研修の実施回数については、目標値を達成しました。引き続き、研修を計画的に実施するとともに職員的能力向上のため、内容の充実を努めます。
 ・コンプライアンスに反する事案の発生は無く、目標値を達成しました。今後も、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	本法人の職員の人材育成に努め、成果指標である「研修の実施回数」が、5回となり目標値を達成し、本法人の職員的能力向上や事業の充実、魅力づくりにつながったほか、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	事業・業務の点検
計 画 (Plan)	
指標	実施回数
現状	年に1回、各事業・業務の成果と課題まとめを行っています。
行動計画	上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解消や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	上半期・下半期に役員及び事務局長、室長、係長で構成される経営委員会を開催し、各事業・業務の点検評価を行います。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期、下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行いました。点検結果を基に対応を検討し、生涯学習プラザの施設利用チラシの作成及び配布による広報の強化を実施したほか、当財団主催の講座修了者を対象に、生涯学習プラザの利用を促進するなど、新規利用者の開拓に努めるとともに、業務の効率化により学習情報掲載件数の増加を図ることができました。また、特別支援教育ボランティアの報償費の支払い事務の効率化を図ることができました。 ・ふれあいサマーキャンプについては、コースによる応募者の偏りを改善できるよう宿泊数やプログラムの見直し、適正な引率者の人数調整を行うなどの検討を行い、次年度の事業計画等に反映しました。 ・特別支援教育ボランティア派遣事業については、報償費の見直しを検討し、次年度の事業計画等に反映しました。 ・諸経費の高騰等に対応するため、持続可能な事業の実施に向けて収支均衡を図るため受講料の見直しを検討し、次年度の事業計画等に反映しました。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実施回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 実施回数により測ります。	実績値	1	2				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

実施回数については、目標値を達成しました。今後も、効果的、効率的な事業・業務の推進について当財団職員の認識を高め、それぞれが誇りをもって各事業・業務に取り組めるように努めます。



達成状況	区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	上半期、下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行い、生涯学習プラザ施設利用促進や業務の効率化について年度内に対応することができ、また、次年度の事業実施に向けて、ふれあいサマーキャンプ等の既存事業の見直し等を次年度の事業計画等に反映することができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行い、課題解消や改善に関して迅速に対応を進めるとともに、次年度の事業計画にも反映します。